

会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書

「国際機関等に対する抛却等の状況について」

令和 7 年 9 月

会 計 検 査 院

我が国は、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際機関等と協調して国際社会が直面する諸課題の解決に向けて取り組むなどしており、特定分野において専門性を有する組織である国際機関等に対して拠出等を行っている。

会計検査院は、これまで、国際機関等に対する拠出等の状況について検査し、その結果を検査報告に掲記するなどしている。また、平成26年10月に会計検査院法（昭和22年法律第73号）第30条の2の規定に基づき、政府開発援助として拠出等を行った拠出金等の管理、情報開示等に関する検査の状況を「各府省庁が所管する政府開発援助（国際機関等への拠出・出資）の実施状況について」として国会及び内閣に報告しており、引き続き多角的な観点から注視していくこととしている。

そして、我が国は、近年、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた人道支援等に関しても、国際機関等に対して多額の拠出等を行っている。

本報告書は、以上のような状況を踏まえて、各府省庁等が行った国際機関等に対する拠出等について横断的に検査し、その状況を取りまとめたことから、会計検査院法第30条の2の規定に基づき、会計検査院長から衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣に対して報告するものである。

令和7年9月
会計検査院

目次

1	検査の背景	1
	(1) 国際機関等に対する拠出等の概要	1
	(2) 拠出金等に係る情報開示の概要	4
	(3) これまでの検査の実施状況	4
2	検査の観点、着眼点、対象及び方法	5
	(1) 検査の観点及び着眼点	5
	(2) 検査の対象及び方法	5
3	検査の状況	7
	(1) 国際機関等に対する拠出等に係る拠出額等の状況	7
	ア 拠出額の状況	7
	イ 国際機関等の分類別及び拠出金等の種類別の拠出額	9
	ウ 拠出金等の種類別の主な拠出等	12
	(2) 任意拠出金に係る資金の管理等の状況	19
	ア 任意拠出金の拠出に係る手続等	19
	イ 拠出前における拠出の条件等に関する合意等の状況	21
	ウ 拠出後における資金の把握等の状況	22
	エ 事業等の終了後における残余金の処理等の状況	30
	(3) 長期未完了任意拠出金に係る事業等及び資金の把握状況	35
	(4) 拠出金等に係る情報開示の状況	37
	ア 拠出金等報告書等による情報開示の状況	37
	イ 義務的拠出金に係る情報開示の状況	39
	ウ イヤーマーク拠出金の使途に係る情報開示の状況	40
	エ 長期未完了任意拠出金の使途に係る情報開示の状況	42
4	検査の状況に対する所見	44
	(1) 検査の状況の主な内容	44
	(2) 所見	46
	別図表	49

- ・ 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨てているため、数値を集計しても計が一致しないものがある。
- ・ 図表中の金額欄の「0」は単位未満があること、「-」は皆無であることを示している。
- ・ 図表は、本報告書の取りまとめに当たって会計検査院が作成したものである。
- ・ 拠出金等の件数については、各府省庁等が拠出等を行った拠出金等の数を集計しており、一つの拠出金等に追加で拠出等が行われるなどした場合でも1件として計上している。
- ・ 本文及び図表に「通番」として記載している番号は、会計検査院において、各拠出金等の固有の番号として拠出金等ごとに付したものである。

事 例 一 覧

[任意拠出金の拠出に当たり、事業等の実施のために必要とされる金額を確認しておらず、拠出額の根拠が不明確なまま拠出していたもの]	
＜事例1＞	21
[合意書に会計報告の提出に関する規定が定められていないなどして、会計報告を定期的に受領していなかったもの]	
＜事例2＞	24
[余剰資金が生じている可能性があることを把握していたのに、国際機関等に問合せを行うなどしておらず、繰越額を把握していなかったもの]	
＜事例3＞	26
[繰越額が累増していたのに、余剰資金の有無等を確認しないまま追加拠出を行っていたもの]	
＜事例4＞	28
[追加拠出に当たり、余剰資金の有無等についての確認方法が適切ではなかったもの]	
＜事例5＞	29
[事業最終年度の事業報告及び会計報告が提出されていないのに、事業の進捗状況や会計報告の作成状況について国際機関等に問い合わせるなどしておらず、残余金の発生状況を把握していなかったもの]	
＜事例6＞	32
[事業等の実施状況及び資金の状況を適切に把握していなかったもの]	
＜事例7＞	35
[拠出前に合意していた使途から使途が変更されたことが公表されていないもの]	
＜事例8＞	41

参 考 事 例 一 覧

[残余金の取扱いについて定めた合意書の規定に基づいて速やかに要返納額の返納が完了していたもの]	
＜参考事例＞	34

国際機関等に対する拠出等の状況について

検 査 対 象	衆議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、人事院、内閣府本府、公正取引委員会、警察庁、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁、こども家庭庁（令和5年3月31日以前は内閣府本府、厚生労働省）、デジタル庁（3年8月31日以前は総務省）、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
国際機関等に対する拠出等の概要	国際機関等の活動に必要な経費に充てるために拠出金の拠出及び出資金の出資を行うもの
国際機関等に対する拠出等が行われた拠出金等の件数	722件（平成30年度～令和5年度）
上記拠出等の額	5兆0237億円

1 検査の背景

(1) 国際機関等に対する拠出等の概要

国際機関、国際的な活動を行っている非国家間機関等（以下、これらを合わせて「国際機関等」という。）は、紛争、貧困、気候変動、感染症等の国際社会が直面する諸課題に対応するために、各専門分野において多様な取組を実施しており、近年、国際社会において喫緊の課題となった新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた人道支援等にも取り組んでいる。そして、我が国は、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際機関等と協調してこれらの課題の解決に向けて取り組むなどしている。

国際機関は、一般に、特定の共通目的を継続的に達成するために、国家間の合意に基づいて設立された組織であって、固有の内部機関と権能を有するものとされており、代表的な国際機関には、国際連合本部、国際連合児童基金、国際連合食糧農業機関、国際復興開発銀行、経済協力開発機構等がある。また、国際的な活動を行っている非国家間機関等には、赤十字国際委員会等の人道支援組織等がある。そして、外務省は、

主な国際機関等について、図表0-1のとおり分類している。

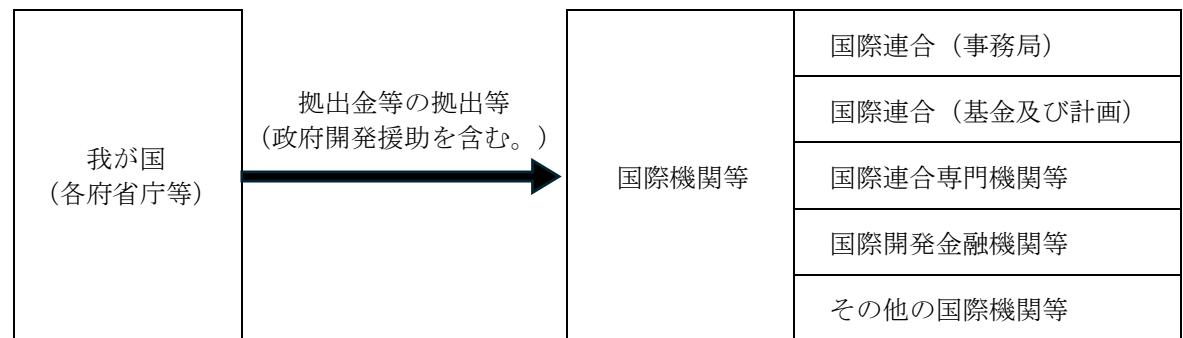
図表0-1 主な国際機関等の分類

分 類	主な国際機関等
国際連合（事務局）	国際連合（UN）、国際連合人道問題調整事務所（OCHA）、国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）、国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）
国際連合（基金及び計画）	国際連合児童基金（UNICEF）、国際連合世界食糧計画（WFP）、国際連合開発計画（UNDP）、国際連合人口基金（UNFPA）
国際連合専門機関等	国際連合食糧農業機関（FAO）、国際労働機関（ILO）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）、世界保健機関（WHO）
国際開発金融機関等	国際復興開発銀行（IBRD）、国際通貨基金（IMF）、国際開発協会（IDA）、アジア開発銀行（ADB）
その他の国際機関等	経済協力開発機構（OECD）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アジア太平洋経済協力（APEC）、赤十字国際委員会（ICRC）

国際機関等は、加盟国等から拠出された資金を財源の一部とするなどして各種の事業等を実施している。そして、我が国は、国際社会の平和、安定等に貢献し、これにより国益を確保することなどを目的として、国際機関等に対して、その活動に必要な経費に充てるために拠出金の拠出及び出資金の出資を行っている（拠出金には分担金を含む。また、以下、拠出金及び出資金を合わせて「拠出金等」といい、拠出及び出資を合わせて「拠出等」という。）。拠出金等の拠出等は、一般会計及び特別会計の（注1）歳出予算、又は拠出国債及び出資国債の発行により行われており、拠出等の中には、政府開発援助として行われているものがある（図表0-2参照）。

（注1） 拠出国債及び出資国債は、拠出又は出資する現金に代えてその全部又は一部を払い込むために発行される交付国債の一種であり、いずれも無利子かつ譲渡禁止となっていて、政府は償還の請求を受けたときは直ちに償還しなければならないこととなっている。拠出国債及び出資国債の発行上限額は「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）等の法律に規定されるなどしており、その範囲内で発行される。そして、発行された拠出国債及び出資国債については、国際機関等の総務会等で決定された償還計画に従うなどして順次償還が行われる。

図表0-2 国際機関等に対する拠出等（概念図）



我が国が国際機関等に対して拠出等を行っている拠出金等には、拠出等の目的や拠出等を行った資金の性質により次のような種類がある。

① 義務的拠出金

義務的拠出金は、国際機関等の事務局運営費等に充てるための財源として、国際機関等の設立条約、予算等により定められた額又は国際機関等の総会決議等により負担を求められた額を加盟国等が分担金等として義務的に拠出するものである。

② 任意拠出金

任意拠出金は、国際機関等が実施する事業等のうち、拠出国等が重視する特定の国若しくは地域又は特定分野の事業等であって、拠出国等が有益と認めて支援すべきと判断した事業等に対して、国際機関等が策定した事業計画等に基づき任意の額を拠出国等が自発的に拠出するものである。

任意拠出金には、拠出国等が単独で拠出するもの（以下「単独拠出」という。）及び他国等と協調して拠出するもの（以下「協調拠出」という。）がある。また、任意拠出金は、拠出国等が用途を特定しているもの（以下「イヤーマーク拠出金」という。）及び拠出国等が用途を特定していないもの（以下「ノンイヤーマーク拠出金」という。）に区分される。

③ 出資金

出資金は、開発途上国が実施する開発プロジェクト等に必要な資金に対して緩やかな条件で融資等を行う国際開発金融機関等に資本金として加盟国等が出資するものであり、義務的拠出金や任意拠出金とは異なり、出資額等に応じて出資先の機関等における議決権等が与えられる。各加盟国等の出資額は、国際開発金融機関等の増資等の計画に応じて、当該国際開発金融機関等の総務会等で決定されている。

拠出金等のうち任意拠出金は、義務的拠出金や出資金とは異なり、拠出国等が有益と認めて支援すべきと判断した特定の事業等に対して任意の額を自発的に拠出するものである。そして、拠出国等が拠出した任意拠出金を財源として当該特定の事業等が実施されるが、一般に、拠出国等が直接的に事業等の実施や拠出した資金の管理等に携わることはない。

(2) 拠出金等に係る情報開示の概要

国際機関等に対しては、多額の拠出金等の拠出等が行われており、政府全体として、その現状や実績を国民に明らかにすることが、国民に対する説明責任を十分に果たす上で最も重要であるなどとして、外務省は、各府省庁等と連携して、平成14年度以降の拠出等について「国際機関への拠出金・出資金等に関する報告書」（以下「拠出金等報告書」という。）を取りまとめて、各拠出金等の拠出等に関する情報を同省のウェブサイトにおいて公表している。また、同省は、国際情勢の推移及び我が国の外交活動の状況を取りまとめて公表している外交青書において、我が国の国際機関等に対する拠出等の実績に関する情報を記載している（以下、拠出金等報告書及び外交青書を合わせて「拠出金等報告書等」という。）。

また、令和2年3月及び4年3月に衆議院財務金融委員会が、2年3月、4年3月、5年4月及び6年4月に参議院財政金融委員会が、特定の国際機関への加盟に伴う措置に関する法律を改正する法律案の議決に際して、国際機関の活動や我が国の貢献について国民の理解を得るために、広報活動や情報公開のより一層の充実に努めることなどとする附帯決議をそれぞれ行っている。

(3) これまでの検査の実施状況

会計検査院は、これまで、国際機関等に対する拠出等の状況について検査し、各府省庁が政府開発援助として行った拠出等について、平成26年10月に、会計検査院法第30条の2の規定に基づき「各府省庁が所管する政府開発援助（国際機関等への拠出・出資）の実施状況について」を国会及び内閣に報告している（以下、この報告を「26年報告」という。26年報告の所見については別図表1参照）。また、各拠出金等について、拠出を行った資金が活用されていないなどの事態を検査報告に掲記するなどしている（別図表2参照）。

2 検査の観点、着眼点、対象及び方法

(1) 検査の観点及び着眼点

我が国は、国際社会が直面する諸課題に対応するために、特定分野において専門性を有する組織である国際機関等に対して、任意拠出金を中心に、毎年度、多額の拠出等を行っている。会計検査院は、これまで、国際機関等に対する拠出等について検査して、その状況を26年報告により報告するなどしている。

また、我が国は、近年、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた人道支援等に関しても、国際機関等に対して多額の拠出等を行っている。そして、国際機関等に対する拠出等については、国民の理解を得るための情報開示の充実が求められるなどしている。

そこで、会計検査院は、^(注2)有効性、^(注2)透明性の確保、国民への説明責任の向上等の観点から、政府開発援助を含む国際機関等に対する拠出等の状況について、次の点に着眼するなどして検査した。

ア 拠出等の全体額や主な拠出等の状況はどのようなになっているか。

イ 任意拠出金に係る会計報告を国際機関等から適切に受領して、拠出した資金に余剰が生じていないかなどの確認を適時適切に行っているか。特に、追加拠出を行う場合及び新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により事業等の進捗の遅れや計画の変更等が生じた場合に、それぞれの状況に応じた確認等を適切に行っているか。

ウ 任意拠出金の拠出の対象となった事業等の終了後、事業等に使用されなかった資金についての処理を適時適切に行っているか。また、事業等が休止している場合に適切な対応を執っているか。

エ 拠出金等に係る情報は適切に開示されているか。

(注2) 会計検査院法における「その他会計検査上必要な観点」に位置付けられるものである。

(2) 検査の対象及び方法

会計検査院は、30年度から令和5年度までの間に拠出等が行われた722件の拠出金等（拠出等の額は計5兆0237億余円）、並びに平成30年度から令和5年度までの間には拠出等が行われていないものの、平成29年度以前に拠出が行われていて拠出の対象となった事業等の終了後の手続が令和5年度末時点において完了していないことを確認できた任意拠出金（以下「長期未完了任意拠出金」という。）、及び平成29年度以前に出

資が行われていて令和5年度末時点において国有財産台帳に計上されている出資金を対象として検査した。

(注3) (注4)
検査に当たっては、これらの拠出等を行った24府省庁等のうち14府省庁等において、国際機関等から提出された会計報告等の関係書類を確認して説明を聴取するなどして会計実地検査を行うとともに、24府省庁等から、国際機関等に対する拠出等に係る調書の提出を受けて、その内容を分析するなどして検査した。

(注3) 24府省庁等 衆議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、人事院、内閣府本府、公正取引委員会、警察庁、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁、こども家庭庁（令和5年3月31日以前は内閣府本府、厚生労働省）、デジタル庁（3年8月31日以前は総務省）、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

(注4) 14府省庁等 内閣府本府、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

3 検査の状況

(1) 国際機関等に対する拠出等に係る拠出額等の状況

ア 拠出額の状況

国際機関等に対する拠出等のうち歳出予算による拠出等に係る予算額及び決算額を各府省庁等に確認して集計したところ、図表1-1のとおり、平成30年度から令和5年度までの決算額の合計は2兆6818億余円となっていた。

そして、各年度の決算額をみたところ、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出等を行ったことなどにより、2年度以降の決算額が元年度以前の決算額を上回っていた（府省庁等別の予算額及び決算額については別図表3参照。新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出した任意拠出金については後掲図表1-10参照）。

図表1-1 歳出予算による拠出等に係る予算額及び決算額

(単位：万円)

会計名	区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
一般会計	予算額 (A)	3417億 4574	3368億 2429	5095億 1626	3838億 5020	4991億 9441	5791億 0407	2兆6502億 3498
	決算額 (B)	3401億 4520	3361億 5713	5062億 7740	3822億 0906	4982億 8987	5736億 0192	2兆6366億 8061
	執行率 (B/A)	99.5%	99.8%	99.3%	99.5%	99.8%	99.0%	99.4%
特別会計	予算額 (A)	60億 0507	59億 0067	62億 7485	66億 4993	98億 5500	123億 5087	470億 3642
	決算額 (B)	57億 5574	56億 2186	59億 5573	63億 1801	95億 0789	119億 8663	451億 4590
	執行率 (B/A)	95.8%	95.2%	94.9%	95.0%	96.4%	97.0%	95.9%
計	予算額 (A)	3477億 5081	3427億 2496	5157億 9112	3905億 0013	5090億 4941	5914億 5495	2兆6972億 7140
	決算額 (B)	3459億 0095	3417億 7900	5122億 3314	3885億 2708	5077億 9777	5855億 8855	2兆6818億 2651
	執行率 (B/A)	99.4%	99.7%	99.3%	99.4%	99.7%	99.0%	99.4%

また、拠出国債及び出資国債の発行額、償還額及び未償還額を各府省庁等に確認して集計したところ、図表1-2のとおり、平成30年度から令和5年度までの発行額の合計は2兆3419億余円となっていた。

そして、各年度の発行額をみたところ、歳出予算による拠出等に係る決算額と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出等を行ったことなどによ

り、2年度以降の発行額は、元年度以前の発行額を上回っていた。このうち5年度の発行額は、ウクライナを支援するための任意拠出金の拠出を拠出国債の発行により行ったことなどにより、特に多額となっていた（拠出金等別の拠出国債及び出資国債の発行額、償還額及び未償還額については別図表4参照。ウクライナを支援するために拠出した任意拠出金については後掲図表1-11参照）。

図表1-2 拠出国債及び出資国債の発行額、償還額及び未償還額

(単位：万円)

区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
拠出国債	発行額	850億 3482	612億 0925	992億 3778	941億 1329	704億 3663	7761億 8668	1兆1862億 1848
	償還額	763億 5434	823億 6204	1026億 2832	1111億 0723	1000億 4838	969億 4251	5694億 4285
	未償還額	2024億 5379	1813億 0099	1779億 1045	1609億 1652	1313億 0477	8105億 4894	
出資国債	発行額	1313億 2414	1551億 4736	1766億 1223	2227億 4429	2726億 9270	1972億 3085	1兆1557億 5159
	償還額	1089億 0735	1419億 7079	2382億 2743	2211億 0971	2267億 6594	2132億 6579	1兆1502億 4703
	未償還額	988億 0770	1119億 8427	503億 6907	520億 0366	979億 3042	818億 9548	
計	発行額	2163億 5896	2163億 5662	2758億 5002	3168億 5759	3431億 2934	9734億 1753	2兆3419億 7008
	償還額	1852億 6170	2243億 3284	3408億 5576	3322億 1694	3268億 1432	3102億 0830	1兆7196億 8988
	未償還額	3012億 6149	2932億 8527	2282億 7953	2129億 2018	2292億 3520	8924億 4443	

注(1) 償還額及び未償還額は、平成29年度以前に発行された拠出国債及び出資国債に係る金額を含んでいる。

注(2) 未償還額は、各年度末時点の金額である。

注(3) 米ドル建てにより発行した拠出国債及び出資国債については、各年度の支出官レート（支出官事務規程（昭和22年大蔵省令第94号）の規定に基づき、財務大臣が定める外国貨幣換算率）により換算した邦貨額を集計している。

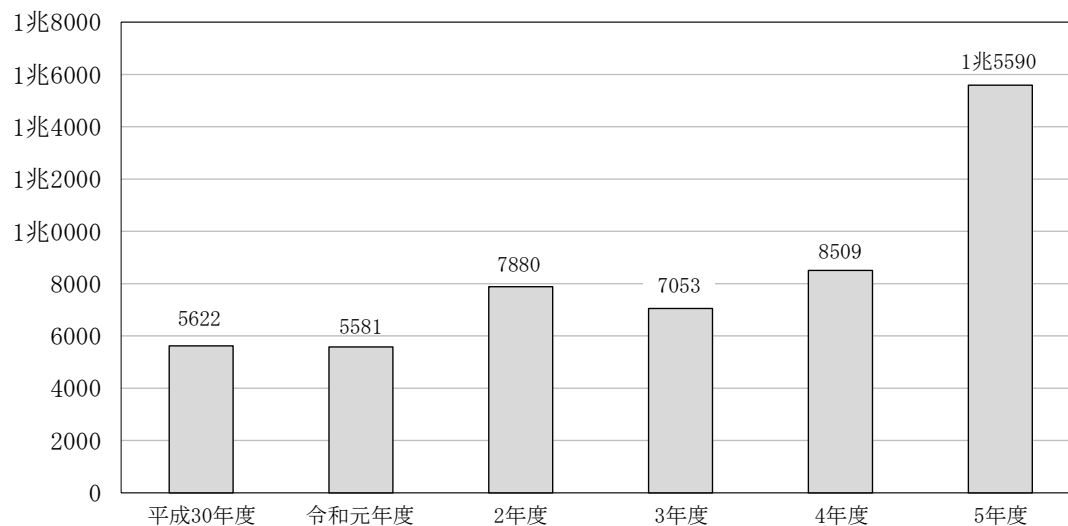
平成30年度から令和5年度までの国際機関等に対する拠出等の全体額をみるために、拠出金等722件について、歳出予算による拠出等に係る決算額並びに拠出国債及び出資国債の発行額（以下、これらを合わせて「拠出額」という。）の合計額を集計したところ、5兆0237億余円となっていた。

また、各年度の拠出額をみたところ、図表1-3のとおり、平成30、令和元両年度は5600億円前後であったが、2年度以降は7000億円を超え、5年度は1兆5000億円を超え

る規模となっていた。

図表1-3 拠出額の状況

(単位：億円)



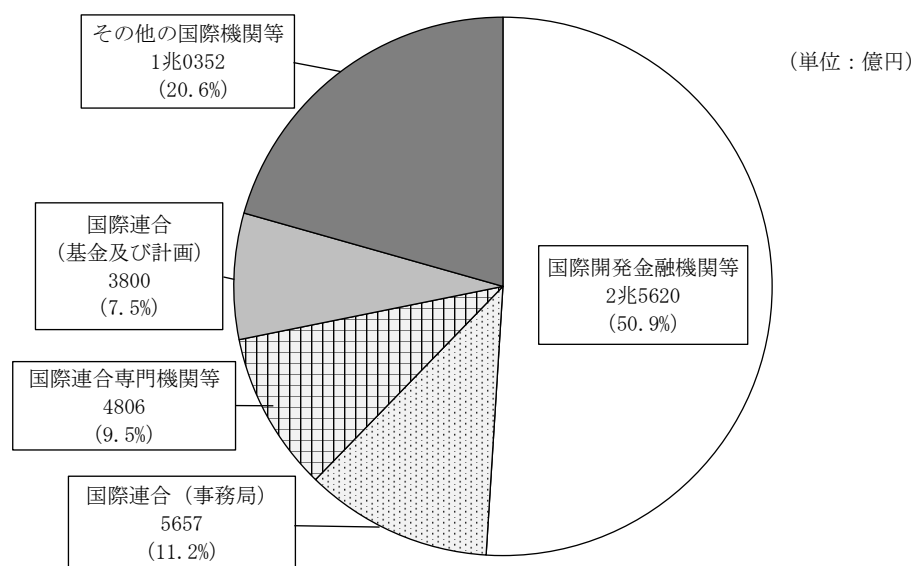
(注) 拠出額には、令和5年度末時点において未償還の拠出国債及び出資国債の発行額が含まれている（以下の図表及び別図表において同じ。）。

イ 国際機関等の分類別及び拠出金等の種類別の拠出額

(ア) 国際機関等の分類別の拠出額

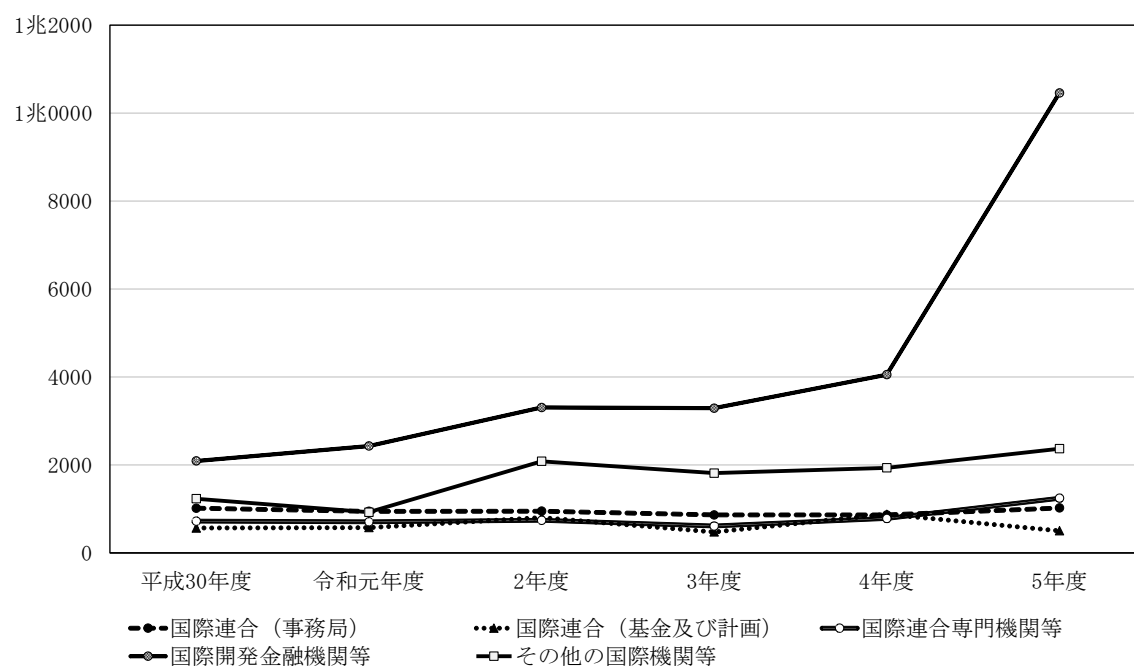
平成30年度から令和5年度までの拠出額を国際機関等の分類別にみたところ、図表1-4のとおり、国際開発金融機関等が2兆5620億余円（全体の50.9%）、国際連合（事務局）が5657億余円（同11.2%）等となっており、これを年度別にみると、図表1-5のとおり、国際開発金融機関等が増加傾向にあり、5年度には1兆円を超える規模となっていた（国際機関等の分類別の拠出額等については別図表5参照）。

図表1-4 国際機関等の分類別の拠出額（平成30年度から令和5年度までの計）



図表1-5 国際機関等の分類別の拠出額の推移

(単位：億円)

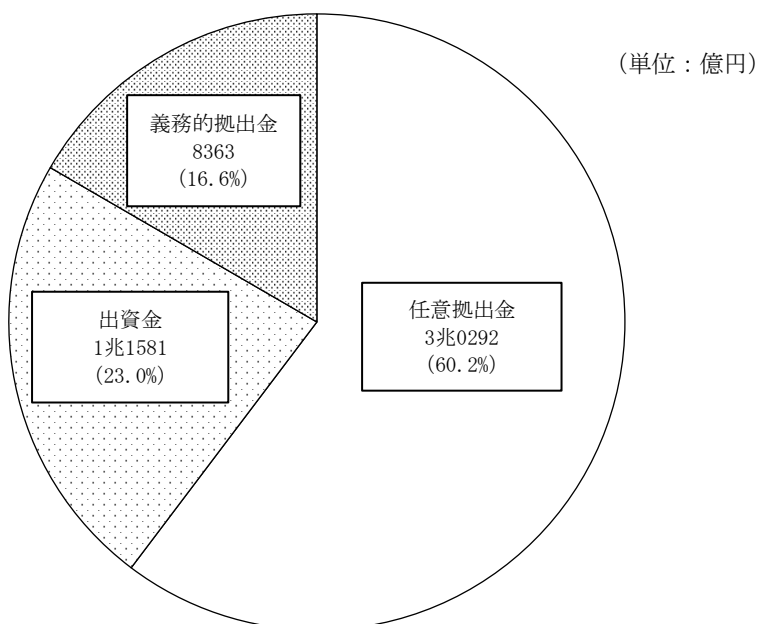


(イ) 拠出金等の種類別の拠出額

平成30年度から令和5年度までの拠出額を拠出金等の種類別にみたところ、図表1-6のとおり、任意拠出金が3兆0292億余円（全体の60.2%）、出資金が1兆1581億余円（同23.0%）及び義務的拠出金が8363億余円（同16.6%）となっており、これを年度別にみたところ、図表1-7のとおり、任意拠出金の拠出額が増加傾向にあ

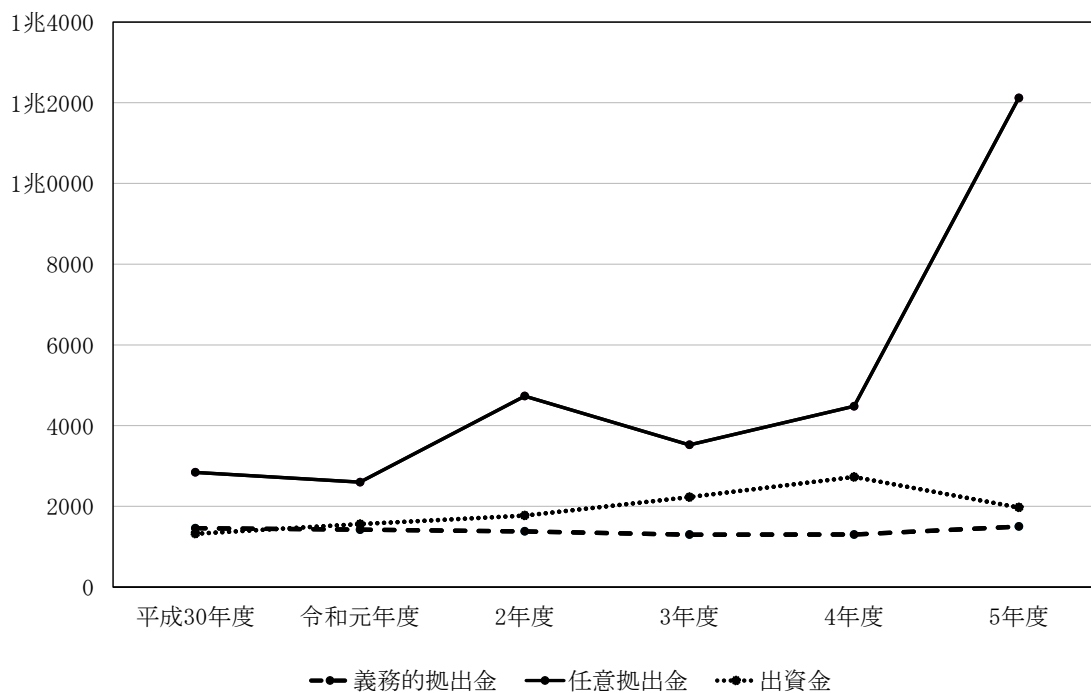
り、5年度には1兆円を超える規模となっていた（拠出金等の種類別の拠出額等については別図表5参照。府省庁等別及び拠出金等の種類別の拠出額等については別図表6参照）。

図表1-6 拠出金等の種類別の拠出額（平成30年度から令和5年度までの計）



図表1-7 拠出金等の種類別の拠出額の推移

(単位：億円)



ウ 拠出金等の種類別の主な拠出等

(ア) 義務的拠出金

平成30年度から令和5年度までに拠出された義務的拠出金は、162国際機関等の229件であり、拠出額は計8363億余円となっていた（図表1-6及び別図表7参照）。

これらの義務的拠出金のうち拠出額が多い上位10件は、図表1-8のとおりであり、「国連平和維持活動（P K O）分担金」の拠出額が3610億余円と最も多く、次いで「国際連合通常分担金」の拠出額が1571億余円となっていた。そして、これらの拠出額計5181億余円で義務的拠出金の拠出額全体の6割超（8363億余円の61.9%）を占めていた。

図表1-8 拠出額が多い上位10件の義務的拠出金（平成30年度～令和5年度）

（単位：万円）

順位	通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	義務的拠出金の概要	拠出年度	拠出額
1	74	外務省	国際連合	国連平和維持活動（PKO）分担金	国際連合の平和維持活動（PKO）に対する財政的貢献を通じて、国際協調主義に基づく積極的平和主義の下、国際社会の平和と安定に積極的に貢献するとともに、国際連合における我が国の地位及び影響力の維持や向上につなげる。	平成30年度～令和5年度	3610億 1889
2	73	外務省	国際連合	国際連合通常分担金	国際連合の諸活動に対する我が国の財政貢献を通じて、国際社会の平和と安全の確保及び持続可能な開発の実現に積極的に貢献するとともに、国際連合における我が国の地位及び影響力の維持や向上を図る。	平成30年度～令和5年度	1571億 3675
3	123	文部科学省	イーター国際核融合エネルギー機構	国際核融合エネルギー機構分担金	エネルギー問題と環境問題を根本的に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向けて、国際約束に基づき、核融合実験炉ITERの建設及び運転を通じて、核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する。	平成30年度～令和5年度	297億 2765
4	85	外務省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関分担金	世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上、食糧及び農産物の生産及び流通の改善等の施策を通じて、世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を実現する。	平成30年度～令和5年度	294億 5256
5	144	厚生労働省	世界保健機関	世界保健機関分担金	世界の全ての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的として、保健医療分野における事業を支援し、国際協力を推進する。	平成30年度～令和5年度	292億 1247
6	65	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関（IAEA）分担金	原子力の平和的利用並びに核不拡散体制の維持及び強化を通じて我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障の確保に貢献する。	平成30年度～令和5年度	251億 4587
7	146	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関分担金	国際労働機関（ILO）を通じて、国際労働基準の策定及び監視、労働生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力等の活動を実施する。	平成30年度～令和5年度	232億 6384
8	82	外務省	国際連合教育科学文化機関	ユネスコ分担金	ユネスコの組織運営及びユネスコが取り組む教育、自然科学、人文・社会科学、文化及び情報・コミュニケーションの5分野における国際的な知的協力及び倫理的活動、加盟国の能力開発等に関する各種事業、法規範設定等を実施する。	平成30年度～令和5年度	194億 1947
9	54	外務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構分担金	加盟国の経済成長、開発途上国に対する政策及び自由かつ多角的な貿易の拡大を目標として、マクロ経済、貿易、投資、環境・持続可能な開発、科学技術、労働、社会政策、開発途上国援助等の広範な分野にわたる加盟国間の情報及びノウハウの交換、分析及び政策提言、共同研究等の協力を行う。	平成30年度～令和5年度	184億 3522
10	63	外務省	国際刑事裁判所	国際刑事裁判所分担金	国際社会における最も重大な犯罪の訴追及び処罰を通じて、国際の平和と安全の維持に貢献し、国際社会における法の支配の確立を促進する。	平成30年度～令和5年度	178億 5387

(イ) 任意拠出金

平成30年度から令和5年度までに拠出された任意拠出金は、250国際機関等の487件であり、拠出額は計3兆0292億余円となっていた（図表1-6及び別図表8参照。イヤーマーク拠出金及びノンイヤーマーク拠出金別の拠出額については別図表9参照。単独拠出及び協調拠出別の拠出額については別図表10参照）。

これらの任意拠出金のうち拠出額が多い上位10件は、図表1-9のとおりであり、ウクライナを支援するために拠出した「国際復興開発銀行ウクライナ復旧・復興基金拠出金」の拠出額が6850億円と最も多く、また、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等のために拠出した「Gaviワクチンアライアンス（イヤーマーク）」の拠出額が1308億円で6番目に多くなっていた。

図表1-9 拠出額が多い上位10件の任意拠出金（平成30年度～令和5年度）

（単位：万円）

順位	通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	拠出の対象となった事業等の概要	拠出年度	拠出額
1	510	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行ウクライナ復旧・復興基金拠出金	国際復興開発銀行のウクライナへの融資に対して、ドナーによる国債の拠出を通じた信用補完を行うことで、世界銀行のウクライナ政府に対する支援枠を拡大し、ウクライナ政府の抱える膨大な財政ニーズを支援する。	令和5年度	6850億 0000
2	511	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金（日本開発政策・人材育成基金（PHRD）、日本社会開発基金（JSDF））	国際復興開発銀行に設置された信託基金を通じて、開発途上国への技術支援等を実施する。	平成30年度～ 令和5年度	2371億 3074
3	475	外務省	緑の気候基金	緑の気候基金拠出金	開発途上国における温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援し、開発途上国における気候変動対策の着実な実施を支援する。	平成30、令和 2、3、4、5各 年度	2033億 7721
4	496	財務省	アジア開発基金	アジア開発基金（ADF）拠出金	アジア開発銀行（ADB）に設置されたアジア開発基金（ADF）を通じて、低所得国向けの無償資金支援を行う。	平成30年度～ 令和5年度	1815億 6099
5	438	外務省	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金	開発途上国における三大感染症（エイズ・結核・マラリア）の2030年（令和12年）までの撲滅及び三大感染症対策を通じた保健システム強化を支援する。	平成30年度～ 令和5年度	1698億 0394
6	492	外務省	Gaviワクチンアライアンス	Gaviワクチンアライアンス（イヤーマーク）	新型コロナウイルス感染症等の収束に向けて、医療従事者、高齢者等のハイリスク層への早期のワクチン接種を含めて、世界全体でのワクチンへの平等なアクセスを確保する。	平成30年度～ 令和5年度	1308億 2636
7	613	経済産業省	日・ASEAN経済産業協力委員会	日・ASEAN経済産業協力拠出金	日・ASEAN経済大臣会合の下部組織である日・ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）への拠出を通じて、日・ASEANの経済協力を進め、日・ASEANの経済関係を深化させる。	平成30年度～ 令和5年度	1016億 3375
8	513	財務省	地球環境ファシリティ	地球環境ファシリティ拠出金	地球環境ファシリティ（GEF）を通じて、開発途上国の地球環境保全に資するプロジェクトに対し、主に無償資金を供与する。GEFは、日本の重視する生物多様性分野や水俣条約対応の活動にも注力している。	元、2、3、5 各年度	948億 2244
9	509	財務省	国際通貨基金	国際通貨基金（IMF）拠出金	国際通貨基金の実施する財政、金融等の分野の能力開発活動の支援、奨学金制度を通じて開発途上国の行政能力強化等を行うとともに、国際収支の問題が生じている又は生ずる可能性のある低所得国等に対する資金支援を行う。	平成30年度～ 令和5年度	719億 3749
10	497	財務省	アジア開発銀行	アジア開発銀行拠出金	アジア開発銀行に設置された信託基金を通じて、アジア・太平洋地域の開発途上国への技術支援等を実施する。	平成30年度～ 令和5年度	657億 2015

我が国は、近年、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた人道支援等に関しても、国際機関等に対して多額の拠出等を行っている。そこで、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出した任意拠出金及びウクライナを支援するために拠出した任意拠出金の主なものについてみると、次のような状況となっていた。

a 新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出した任意拠出金

新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出した任意拠出金のうち、拠出額が50億円以上のものは、図表1-10のとおり、2年度から5年度までの間に拠出した4件となっていた。

図表1-10 新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために拠出した任意拠出金（拠出額が50億円以上のもの）（令和2年度～5年度）

(単位：万円)

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	拠出の対象となった事業等の概要	拠出年度	拠出額
267	外務省	アジア欧州財団	アジア欧州財団（ASEF）拠出金（任意拠出金）（補正）	新型コロナウイルス感染症等の急激な流行に鑑み、感染症対策に必要な医療用個人防護具、抗ウイルス剤等を購入して備蓄し、開発途上国を含む参加国等からの要請に応じて迅速に提供する。	令和2年度	56億9373
414	外務省	国際連合プロジェクト・サービス機関	国連プロジェクト・サービス機関拠出金	新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、劣悪な環境に置かれている難民及び国内避難民を始めとするぜい弱層の環境を改善するために、保健や医療機材の供与を行う。	2年度～5年度	110億9412
492	外務省	Gaviワクチンアライアンス	Gaviワクチンアライアンス（イヤーマーク）	新型コロナウイルス感染症等の収束に向けて、医療従事者、高齢者等のハイリスク層への早期のワクチン接種を含めて、世界全体でのワクチンへの平等なアクセスを確保する。	2年度～5年度	1266億5947
560	厚生労働省	COVAXファシリティ	COVAXファシリティ拠出金	COVAXファシリティへの参加を通じて、新型コロナウイルス感染症のワクチンを確保して、国際的に公平なワクチンの普及に向けて貢献する。	2、4両年度	279億7685

（注） 拠出額には、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のための事業以外の事業に対する拠出額が含まれている。

このうち、最も拠出額が多い「Gaviワクチンアライアンス（イヤーマーク）」は、新型コロナウイルス感染症等の収束に向けて、医療従事者、高齢者等のハイリスク層への早期のワクチン接種を含めて、世界全体でのワクチンへの平等なアクセスを確保するために拠出されたものである。

また、次いで拠出額が多い「COVAXファシリティ拠出金」は、COVAXファシリティへの参加を通じて、新型コロナウイルス感染症のワクチンを確

保して、国際的に公平なワクチンの普及に向けて貢献するために拠出されたものである。

b ウクライナを支援するために拠出した任意拠出金

ウクライナを支援するために拠出した任意拠出金のうち、拠出額が50億円以上のものは、図表1-11のとおり、4年度又は5年度に拠出した4件となっていた。

図表1-11 ウクライナを支援するために拠出した任意拠出金（拠出額が50億円以上のもの）（令和4、5両年度）

(単位：万円)

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	拠出の対象となった事業等の概要	拠出年度	拠出額
354	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金/ウクライナにおける重要エネルギー・インフラの復旧とエネルギー機材の即時提供のための支援	ウクライナにおける重要エネルギー・インフラの復旧とエネルギー機材の即時提供のための活動を支援する。	令和4年度	75億6000
358	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（日UNDPパートナーシップ基金／戦争による多角的な危機への対応を通じたウクライナにおける人間の安全保障の推進）	戦争による多角的な危機への対応を通じたウクライナにおける人間の安全保障の推進のための活動を支援する。	4年度	102億5263
510	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行ウクライナ復旧・復興基金拠出金	国際復興開発銀行のウクライナへの融資に対して、ドナーによる国債の拠出を通じた信用補完を行うことで、世界銀行のウクライナ政府に対する支援枠を拡大し、ウクライナ政府の抱える膨大な財政ニーズを支援する。	5年度	6850億0000
606	経済産業省	国際連合工業開発機関	ウクライナ復興支援事業補助金	我が国が高い技術力を有する農業、DX、省エネ、水素等のグリーン燃料等の分野における我が国の企業及びウクライナの企業の共同事業に対して資金を援助する。	5年度	257億9947

このうち、最も拠出額が多い「国際復興開発銀行ウクライナ復旧・復興基金拠出金」は、国際復興開発銀行がウクライナの復興等のために実施する融資について我が国が信用補完を行うために拠出されたものである。当該拠出は、5年度の拠出国債の発行により行われており、ウクライナが債務不履行に陥って同銀行から償還の請求があった場合に拠出国債が償還されることになっているが、6年度末時点において償還は行われておらず、発行額の全額が未償還額となっていた。なお、財務省は、同銀行の融資は、国際的に優先弁済権が認められていて、その債権の返済は他の債権より優先されることなどから、当該拠出国債の償還が行われることは考えにくいとしている。

また、次いで拠出額が多い「ウクライナ復興支援事業補助金」は、我が国が

高い技術力を有する農業、DX、省エネ、水素等のグリーン燃料等の分野における我が国の企業及びウクライナの企業の共同事業に対して資金を援助するために拠出されたものである。

(ウ) 出資金

国際機関等に対して出資された出資金は、国有財産法（昭和23年法律第73号）等に基づき、国有財産として管理されており、出資額等を国有財産台帳に記載することとなっている。そして、出資金等の国有財産については、毎年度、当該年度末の現況において、財務大臣の定めるところにより評価^(注5)して、その評価額により台帳価格を改定しなければならないこととなっている。

(注5) 国際機関等に対して出資された出資金については、市場価格のない政府出資等として、次の算式により評価することとなっており、その評価額は、国際機関等の資産及び負債や、基準外国為替相場（本邦通貨と外国通貨（米ドル）の換算レートにつき、実勢相場の平均値として財務大臣が公示する相場）等の変動の影響を受ける。

評価額＝（総資産額－総負債額）×出資割合×基準外国為替相場等

平成30年度から令和5年度までに国際機関等に対して出資された出資金は、6国際機関等の6件であり、出資額は計1兆1581億余円となっていた（図表1-6及び別図表11参照）。また、平成30年度から令和5年度までの間には出資が行われていないものの平成29年度以前に出資が行われていて令和5年度末時点において国有財産台帳に計上されている出資金は、5国際機関等の5件となっていた（別図表12参照）。

そして、これらの6件及び5件の出資金について、国際機関等別に、平成30年度から令和5年度までの出資額、国有財産台帳における5年度末時点の出資累計額

（平成29年度以前に出資された額を含む。）及び評価額を確認したところ、図表1-12のとおりとなっていた。30年度から令和5年度までの出資額が最も多かったのは国際開発協会の9053億余円、次いでアフリカ開発基金の1069億余円となっていた。そして、出資累計額が最も多かったのは国際開発協会の5兆8206億余円、次いで国際通貨基金の4兆9954億余円となっていた。また、出資累計額と評価額との差額についてみると、国際開発協会とアフリカ開発基金は、各国から出資された資金を用いて融資等を行うほか、所得水準の低い国に対して無償資金供与を行うなどしているため、いずれも評価額が出資累計額を下回っていた。

図表1-12 国際機関等別の出資額、出資累計額及び評価額（令和5年度末時点）

（単位：万円）

通番	国際機関等名	平成30年度から令和5年度までの出資額							国有財産台帳上の出資累計額 (A)	国有財産台帳上の評価額 (B)	差額 (B－A)
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計			
717	アフリカ開発基金	128億7898	－	331億7655	175億0216	－	433億7167	1069億2938	6578億0048	3896億7962	△2681億2085
718	アフリカ開発銀行	25億9635	－	48億8371	48億8371	48億8371	50億7541	223億2291	665億8757	1119億9682	454億0924
719	国際開発協会	1158億4880	1146億0957	1366億1300	1387億4533	2507億4493	1487億8376	9053億4539	5兆8206億3546	4兆1299億7237	△1兆6906億6309
720	国際金融公社	－	－	19億3897	496億1334	90億9124	－	606億4355	1063億8713	3713億1764	2649億3051
721	国際復興開発銀行	－	405億3779	－	119億9973	79億7281	－	605億1034	2519億7150	6092億6124	3572億8973
722	米州投資公社	8億1721	8億0262	5億0186	1億6249	1億5900	－	24億4319	95億0898	177億0305	81億9406
723	アジア開発銀行	－	－	－	－	－	－	－	1369億8329	1兆2914億8864	1兆1545億0534
724	欧州復興開発銀行	－	－	－	－	－	－	－	687億8427	3041億4569	2353億6141
725	国際通貨基金	－	－	－	－	－	－	－	4兆9954億0487	5兆9175億0068	9220億9580
726	多数国間投資保証機関	－	－	－	－	－	－	－	26億2125	114億8691	88億6565
727	米州開発銀行	－	－	－	－	－	－	－	353億0772	2914億7889	2561億7116
計		1321億4135	1559億4998	1771億1409	2229億0678	2728億5171	1972億3085	1兆1581億9479	12兆1519億9259	13兆4460億3159	1兆2940億3900

(2) 任意拠出金に係る資金の管理等の状況

拠出金等のうち任意拠出金は、義務的拠出金や出資金と異なり、拠出国等が有益と認めて支援すべきと判断した特定の事業等に対して任意の額を自発的に拠出するものである。そして、拠出国等が拠出した任意拠出金を財源として当該特定の事業等が実施されるが、一般に、拠出国等が直接的に事業等の実施や拠出した資金の管理等に携わることはない。

このため、我が国が拠出した資金が国際機関等に滞留しないよう国際機関等と意思疎通を図り、我が国の意見を反映させるために、次のことが重要となる。

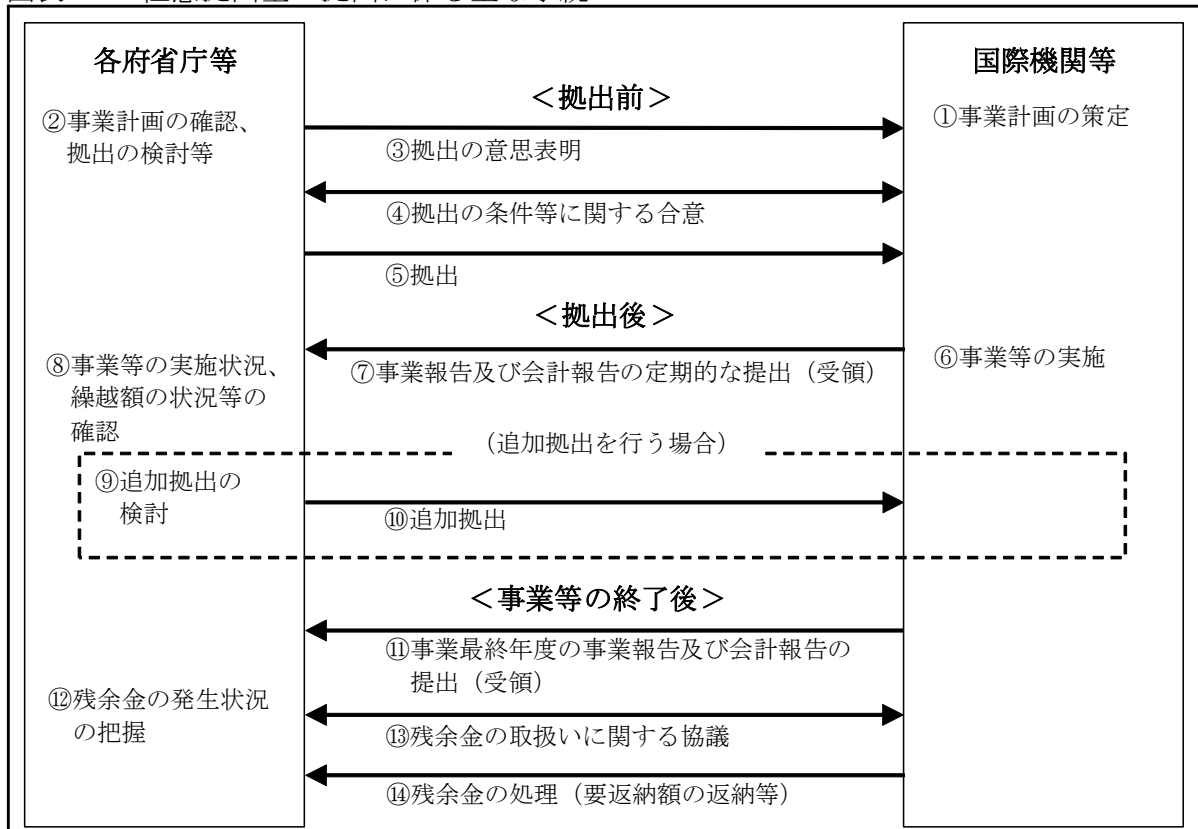
- ① 拠出前に、国際機関等が実施する事業等に係る計画（以下「事業計画」という。）や拠出の条件等について国際機関等との間で合意すること（以下、国際機関等との合意の内容を定めた文書を「合意書」という。）
- ② 拠出してから事業等が終了するまでの間（以下「拠出後」という。）に、国際機関等から事業報告及び会計報告を定期的に受領して、事業等の終了後に、事業最終年度の事業報告及び会計報告を受領するとともに、必要に応じて国際機関等に問い合わせるなどして、事業等の実施状況、拠出した資金の状況等を適時適切に把握すること
- ③ 事業等の終了後に、事業等を使用されることなく余った資金（以下「残余金」といい、残余金のうち我が国の拠出の割合等に応じた返納を要する額を「要返納額」という。）の状況を把握すること

そこで、任意拠出金の拠出に係る手続、拠出前における拠出の条件等に関する合意、拠出後における資金の把握、事業等の終了後における残余金の処理等についてみたところ、次のような状況となっていた。

ア 任意拠出金の拠出に係る手続等

各府省庁等が実施している任意拠出金の拠出に係る手続について、拠出前、拠出後及び事業等の終了後の各段階における主なものを整理すると、図表2-1のとおりとなっていた。

図表2-1 任意拠出金の拠出に係る主な手続



拠出前

- ① 国際機関等における事業計画の策定 注(1)
- ② 我が国（各府省庁等）における事業計画の確認、拠出の検討等
- ③ 我が国（各府省庁等）による拠出の意思表示
- ④ 我が国（各府省庁等）と国際機関等との協議による、「拠出目的」「我が国（各府省庁等）が拠出する額」「事業報告及び会計報告の提出」「事業等の終了後における残余金に関する取扱い」などを含む拠出の条件等に関する合意
- ⑤ 任意拠出金の拠出

拠出後

- ⑥ 国際機関等における事業等の実施
- ⑦ 国際機関等から我が国（各府省庁等）に対する事業報告及び会計報告の定期的な提出
- ⑧ 事業報告、会計報告等に基づく、事業等の実施状況、拠出金に係る繰越額の状況等の確認（追加拠出を行う場合） 注(2)
- ⑨ 国際機関等において追加の資金需要が生じた場合等に、我が国（各府省庁等）において任意拠出金の追加拠出の検討
- ⑩ 任意拠出金の追加拠出

事業等の終了後

- ⑪ 国際機関等から我が国（各府省庁等）に対する事業最終年度の事業報告及び会計報告の提出
- ⑫ 事業最終年度の事業報告、会計報告等に基づく、残余金の発生状況の把握
- ⑬ 残余金が発生している場合、我が国（各府省庁等）と国際機関等との残余金の取扱いに関する協議
- ⑭ 要返納額の返納等の残余金の処理

注(1) 事業計画は、拠出後に策定される場合もある。

注(2) 追加拠出を行う場合には、改めて①から④までの手続に準じた手続を行うことがある。

このように、任意拠出金の拠出に係る手続には様々なものがあることから、会計実地検査を行った14府省庁等において、任意拠出金の拠出に係る手続を組織的かつ計画的に進めるために、府省庁等ごとに統一的な取扱いを定めているかを確認したところ、次のような状況となっていた。

- ① 外務省は、国際機関等における事業等の進捗状況、資金管理の状況等を的確に把握するために、毎年度、任意拠出金の拠出に係る手続に関する遵守事項等を定めた「分担金・拠出金の取扱いについて」（大臣官房会計課事務連絡）を同省内に周知していた。
- ② 農林水産省は、任意拠出金の拠出に係る手続のうち一部の手続を同省内の各部署が行う際に、特定の部局（輸出・国際局新興地域グループ）が関与することとして、統一的な運用が確保されるようにしていた。
- ③ 残りの12府省庁等は、いずれも、任意拠出金の拠出に係る手続について統一的な取扱いを定めていなかった。

イ 拠出前における拠出の条件等に関する合意等の状況

任意拠出金の拠出前においては、国際機関等が策定した事業計画とその実施に必要なとされる金額を確認するなどして拠出の検討等を行い、拠出額等の拠出の条件等の内容について国際機関等との間で合意を交わすなどして明確にしておくことが重要となる。

そこで、会計実地検査を行った14府省庁等において、任意拠出金の拠出前における国際機関等との間の拠出の条件等に関する合意等の状況をみたところ、任意拠出金の拠出に当たり、事業等の実施のために必要とされる金額を確認しておらず、拠出額の根拠が不明確なまま拠出していた任意拠出金が見受けられた。

上記について、詳細を示すと次のとおりである。

<事例1> 任意拠出金の拠出に当たり、事業等の実施のために必要とされる金額を確認しておらず、拠出額の根拠が不明確なまま拠出していたもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
552	国際労働機関	厚生労働省	国際労働機関拠出金（日本語通訳実施経費）	計1億1830万余円
厚生労働省は、国際労働機関（以下「ILO」という。）が総会を開催する際の日本語通訳				

費に充てることを目的として、平成30、令和元、3、4、5各年度に「国際労働機関拠出金（日本語通訳実施経費）」計1億1830万余円をILOに対して拠出している。

同拠出金の拠出前における拠出の条件等に関する合意等の状況をみたところ、同省は、ILOとの間で合意書を作成して、会計報告を定期的に提出すること、拠出した資金を管理する銀行口座の残高は全て翌会計年度に繰り越すことなどを定めていたが、合意書には同拠出金の拠出額が記載されていなかった。

そこで、会計検査院が拠出額の根拠を確認したところ、同省は、各年度の同拠出金の拠出に当たり、ILOにおいて事業等の実施のために必要とされる金額を確認しておらず、拠出額の根拠が不明確なまま、各年度とも予算額と同額の2366万余円を拠出していた。

ウ 拠出後における資金の把握等の状況

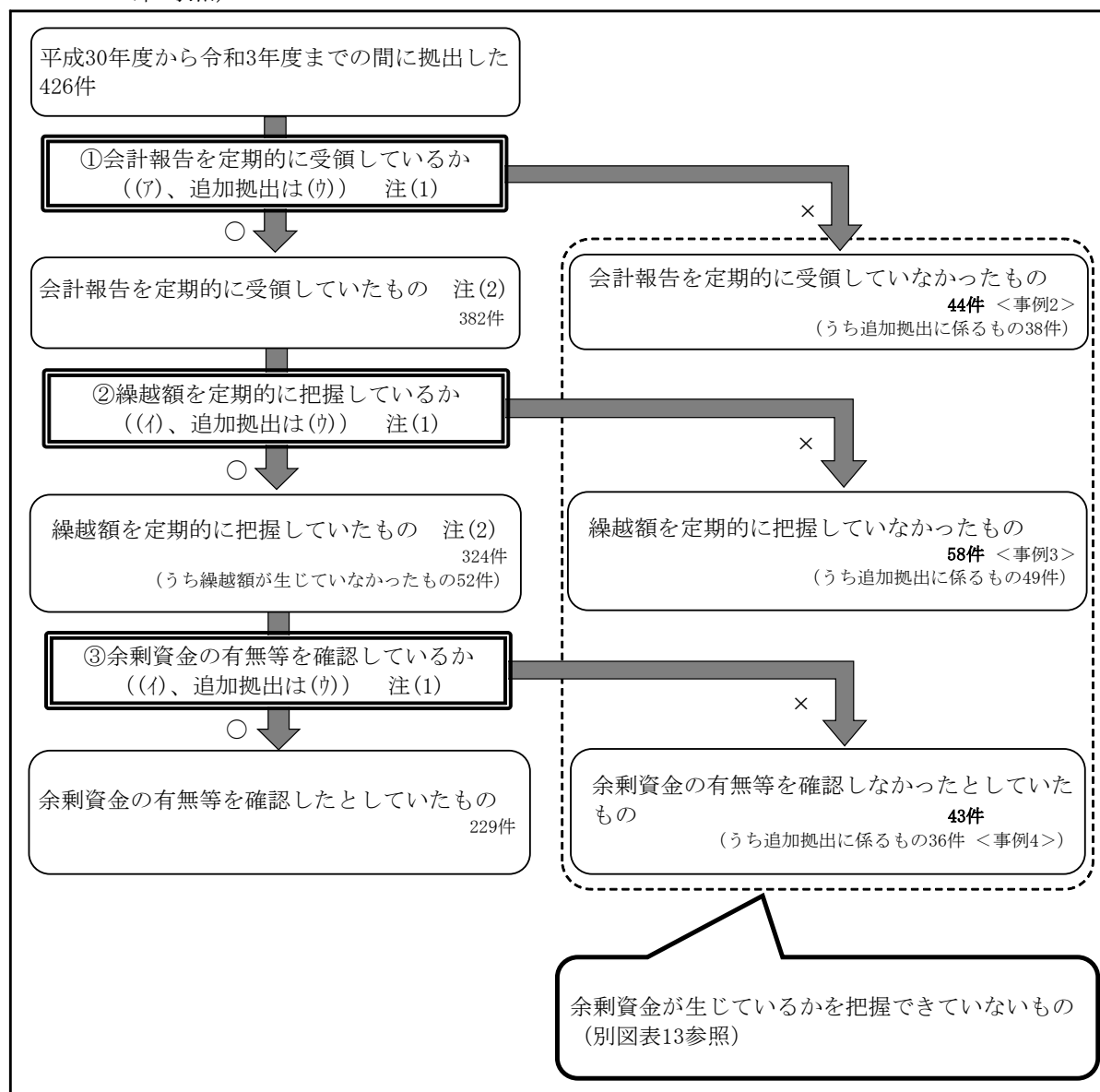
各府省庁等が国際機関等から受領する会計報告には、一般に、我が国が拠出した任意拠出金を含む資金に関して、国際機関等が定める会計期間における収支の状況等が記載されている。

各府省庁等は、会計報告を定期的に受領することなどにより、繰越額を適時に把握することができる。そして、繰越額のうち、事業等に使用する予定がある資金の額と、それ以外の資金（以下「余剰資金」という。）の額を国際機関等に確認することなどにより、追加拠出について検討する際の判断材料とすることや、国際機関等に余剰資金が滞留しないように働きかけることなどが可能となる。

また、会計検査院は、会計報告の提出や拠出金等の繰越等に関する検査の状況を26年報告により報告するなどしている（別図表1参照）。

これらを踏まえて、各府省庁等において、①国際機関等から会計報告を定期的に受領しているか、②繰越額を定期的に把握しているか、③余剰資金の有無等を確認しているかについて、任意拠出金を拠出してから会計報告を受領するまでに一定期間を要することを考慮して、平成30年度から令和3年度までの間に拠出した任意拠出金（5年度末時点で拠出してから2年以上が経過した任意拠出金）426件の状況を確認したところ、図表2-2のとおり、余剰資金が生じているかを把握できていない任意拠出金が見受けられた（別図表13参照）。

図表2-2 会計報告の受領、繰越額の把握及び余剰資金の有無等の確認の状況（令和5年度末時点）



注(1) 「(ア)」 「(イ)」 及び「(ウ)」 は、検査の状況の記述箇所を表している。

注(2) 「会計報告を定期的に受領していたもの」 及び「繰越額を定期的に把握していたもの」 には、国際機関等が開催する会議等の際に会計報告に準ずる情報の提供を受けることにより定期的に繰越額を把握していたものが含まれている。

そして、会計報告の受領状況、繰越額の把握及び余剰資金の有無等の確認の状況の詳細については、次のとおりとなっていた。

(ア) 会計報告の受領状況

各府省庁等において、国際機関等から会計報告を定期的に受領しているかを確認したところ、任意抛出金426件のうち382件（426件の89.6%）については定期的（注6）に受領していたが、10府省庁等の44件（同10.3%）については定期的に受領して

いなかった。

また、国際機関等から定期的に会計報告を受領するためには、会計報告の提出を拋出の条件としてあらかじめ定めておくことが有用であるが、会計報告を定期的^(注7)に受領していなかった44件のうち7府省庁等の27件については、合意書に会計報告の提出に関する規定が定められてい^(注8)なかった。

(注6) 10府省庁等 内閣府本府、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

(注7) 7府省庁等 内閣府本府、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

(注8) 国際機関等の財務規則等に会計報告の提出に関する規定が定められていて、当該規定を適用することについて我が国が国際機関等と合意していた任意拋出金についても、合意書に会計報告の提出に関する規定が定められていたものとして集計している。

上記について、事例を示すと次のとおりである。

<事例2> 合意書に会計報告の提出に関する規定が定められていないなどして、会計報告を定期的に受領していなかったもの

通番	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
559	厚生労働省	医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金	19億1080万円
587	農林水産省	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	計1億4483万円
614	経済産業省（本省）	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	計108億0024万余円
615		東アジア経済統合研究協力拠出金（ノンイヤーマーク）	計60億円
632	経済産業省 （資源エネルギー庁）	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	計37億9000万円
633		東アジア経済統合研究協力拠出金（ノンイヤーマーク）	計46億0871万余円
636	経済産業省（特許庁）	東アジア経済統合研究協力拠出金	計6億円
705	環境省	東アジア・アセアン経済研究センター（E R I A）拠出金	計8億3000万円
706		東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	計1億1952万円
計			288億0411万円
東アジア・アセアン経済研究センター（以下「E R I A」という。）は、平成18年8月の第13 回日A S E A N経済大臣会合における我が国の提唱に基づき、20年6月に東アジア経済統合の推 進のための政策研究及び政策提言を行うことを目的として設立された国際機関である。厚生労 働省、農林水産省、経済産業省及び環境省の4省は、30年度から令和5年度までの間に、E R I Aに対して9件の任意拠出金（拠出額計288億0411万円）を拠出している。			
各任意拠出金について、会計報告の定期的な受領状況をみると、表のとおり、厚生労働			

省、農林水産省及び環境省の3件については、会計報告を定期的に受領していたが、経済産業省及び環境省の6件については、6年1月の会計実地検査時点で、会計報告を定期的に受領していなかった。

また、各任意拠出金について、合意書における会計報告の提出に関する規定の有無を確認したところ、会計報告を定期的に受領していた厚生労働省、農林水産省及び環境省の3件については、当該規定が定められていたが、会計報告を定期的に受領していなかった経済産業省及び環境省の6件のうち経済産業省の5件については、6年1月の会計実地検査時点で、当該規定が定められていなかった。なお、4省は、E R I Aに対する拠出について、各省の間で合意書の内容を情報共有していなかった。

そして、会計検査院の検査を受けて、経済産業省がE R I Aに対して5年度末時点の繰越額を確認したところ、経済産業省（本省）が拠出する「東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）」及び経済産業省（資源エネルギー庁）が拠出する「東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）」において、69億9597万余円及び26億0759万余円の繰越額がそれぞれ生じていることが判明した。

表 会計報告の定期的な受領状況等

府省庁等名	任意拠出金名	会計報告の定期的な受領の有無	合意書における会計報告の提出に関する規定の有無
厚生労働省	医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金	有	有
農林水産省	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	有	有
経済産業省（本省）	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	無 注(1)	無 注(2)
	東アジア経済統合研究協力拠出金（ノンイヤーマーク）	無	無
経済産業省（資源エネルギー庁）	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	無	無 注(2)
	東アジア経済統合研究協力拠出金（ノンイヤーマーク）	無	無
経済産業省（特許庁）	東アジア経済統合研究協力拠出金	無	無
環境省	東アジア・アセアン経済研究センター（E R I A）拠出金	有	有
	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	無 注(3)	有

注(1) 令和元年度から3年度までのうち、元、2両年度の会計報告の一部は受領していた。

注(2) 令和6年1月の会計実地検査を受けて、同年3月に追加拠出を行う際に、合意書に会計報告の提出に関する規定が定められた。

注(3) 平成30年度から令和2年度までのうち、平成30、令和元両年度の会計報告は受領していた。

(イ) 繰越額の把握及び余剰資金の有無等の確認の状況

各府省庁等において、会計報告を確認することなどにより繰越額を定期的に把握しているかをみたところ、会計報告を定期的に受領していた任意拠出金382件のうち324件（382件の84.8%）については、繰越額を定期的に把握していたが、1
（注9）
3府省庁等の58件（同15.1%）については、繰越額を定期的に把握していなかつ

た。

(注9) 13府省庁等 国立国会図書館、内閣府本府、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

上記について、事例を示すと次のとおりである。

<事例3> 余剰資金が生じている可能性があることを把握していたのに、国際機関等に問合せを行うなどしておらず、繰越額を把握していなかったもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
559	東アジア・アセアン経済研究センター	厚生労働省	医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金	19億1080万円
厚生労働省は、アジア各国において国際共同治験等の実施体制を構築するための調査及び分析を行うことなどを目的として、平成30年度に、東アジア・アセアン経済研究センター（以下「ERIA」という。）に対して「医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金」19億1080万円を拠出している。 同省は、ERIAから定期的に会計報告を受領していたが、当該会計報告は繰越額が記載されない様式となっていた。 一方、ERIAは、同省の拠出後に、本件事業の一部を外部の研究機関に委託していたが、委託した事業の一部について、当該研究機関が実施する別の事業と内容が重複する可能性があることが判明したため、同省、ERIA及び当該研究機関の3者で協議を行い、当該研究機関の資金も充当して実施することとしていた。そのため、本件事業を実施するために必要な資金の額が拠出時の想定よりも減少して、繰越額及び余剰資金が生じている可能性がある状況となっていた。 このような状況となっていたのに、同省は、本件事業が令和2年度から11年度までの10年間にわたる事業として計画されているものであることから、事業が終了するまでの間は、繰越額を把握して余剰資金の有無等を確認する必要はないとして、ERIAに問合せを行うなどしておらず、繰越額を把握していなかった。				

また、繰越額を定期的に把握していた任意拠出金324件のうち繰越額が生じていなかった52件を除いた272件について、余剰資金の有無等を確認しているかをみたところ、229件（272件の84.1%）は確認したとしていたが、8府省庁等の43件（同15.8%）は確認しなかったとしていた。

(注10) 8府省庁等 内閣府本府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

そして、繰越額を定期的に把握していなかった13府省庁等及び余剰資金の有無等を確認しなかったとしていた8府省庁等に対して確認したところ、主に次の理由によるとしていた。

① 繰越額の把握や余剰資金の有無等の確認について府省庁等内の統一的な取扱いが定められておらず、担当部局において繰越額を把握する必要があることなどについて認識していなかったため

② 国際機関等の判断を尊重しつつ我が国が国際社会の中で一定のプレゼンスを発揮するためには、繰越額や余剰資金の状況に左右されることなく必要と考えられる任意拠出金を拠出する必要がある、繰越額を定期的に把握して余剰資金の有無等を確認する意義が乏しいと考えたため

しかし、繰越額を適時に把握して余剰資金の有無等を確認することは、事業等を実施するために必要な資金の規模を超える資金を我が国が追加拠出するのを回避することや、国際機関等に余剰資金が滞留しないように働きかけて資金の有効活用を促すことなどにつながると思料される。

(ウ) 追加拠出に当たっての余剰資金の有無等の確認の状況

平成30年度から令和3年度までの間に拠出した任意拠出金426件のうち、元年度から5年度までの間に追加拠出が行われていたのは384件であり、このうち①会計報告を定期的に受領していなかったものは38件、②繰越額を定期的に把握していなかったものは49件、③余剰資金の有無等を確認しなかったとしていたものは36件となっていた。^(注11)

このように、①から③までの任意拠出金計123件を所管する15府省庁等は、余剰資金が生じているかを把握しておらず、追加拠出に当たり、拠出額が国際機関等において事業等を実施するために必要な資金の規模を超えていないことなどについての確認が十分でなかったおそれがあると認められた。^(注12)

(注11) ①の38件、②の49件及び③の36件は、それぞれ、会計報告を定期的に受領していなかった任意拠出金44件^(ア)参照、繰越額を定期的に把握していなかった任意拠出金58件^(イ)参照及び余剰資金の有無等を確認しなかったとしていた任意拠出金43件^(イ)参照の内数である。

(注12) 15府省庁等 国立国会図書館、内閣府本府、金融庁、消費者庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

上記について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例4＞ 繰越額が累増していたのに、余剰資金の有無等を確認しないまま追加拠出を行っていたもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
259	東南アジア諸国連 合	総務省	日ASEAN情報 通信技術基金	計6850万円

総務省は、東南アジア諸国連合（以下「ASEAN」という。）のニーズを踏まえつつ、我が国のこれまでの経験及び知見を活用した調査及び研究を共同で実施して、ASEAN地域におけるICTの発展及び我が国ICT産業の国際展開の促進を目指すことを目的として、平成21年度に、ASEANに対して「日ASEAN情報通信技術基金」を拠出し、22年度以降も毎年度追加拠出を行っている。

同省が定期的にASEANから受領していた会計報告によると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により事業実施件数が減少して支出額が減少したため、繰越額が表のとおり増加しており、令和5年度末の繰越額は59万余米ドル（邦貨換算額8155万余円）となっていた。

しかし、同省は、追加拠出に当たり、ASEANから事業計画の提示を受けて、事業計画に記載された事業費の額を確認した上で拠出しており、また、各国において本件事業の実施要望が多いことを踏まえて、余剰資金の有無等を確認しないまま、平成30年度から令和5年度まで、毎年度同額（10万米ドル）の追加拠出（追加拠出額計6850万円）を行っていた。

なお、同省は、会計検査院の検査を受けて、直近の年度の繰越額と今後の支出見込額等を比較する資料を作成することとし、当該資料を用いるなどして追加拠出について検討することとした。

表 「日ASEAN情報通信技術基金」に係る追加拠出額及び繰越額

項目	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
追加拠出額（米ドル）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
（円）	11,200,000	11,000,000	11,000,000	10,800,000	10,800,000	13,700,000
繰越額（米ドル）	331,567	375,054	399,598	454,092	520,108	595,324
	(37,135,566)	(41,256,029)	(43,955,850)	(49,041,974)	(56,171,740)	(81,559,520)

注(1) 括弧書きは、各年度の支出官レートにより換算した邦貨額である。

注(2) 大型案件が実施されたことなどにより、令和6年度末の繰越額は26万余米ドルとなっている。

注(3) ASEANの会計年度（会計期間）は1月から12月までとなっている。

一方、余剰資金の有無等を確認したとしていた任意拠出金229件（(イ)参照）のうち、元年度から5年度までの間に追加拠出が行われていた215件について、余剰資金の有無等の確認方法をみたところ、3府省庁等の任意拠出金4件については、国際機関等への問合せや、繰越額の使用予定が明記された関係資料等により確認するのではなく、事業報告に記載された事業成果に関する情報等により余剰資金がないと判断したなどとしていて、余剰資金の有無等についての確認方法が適切ではなかったと認められた。

(注13) 3府省庁等 金融庁、外務省、国土交通省

上記について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例5＞ 追加拠出に当たり、余剰資金の有無等についての確認方法が適切ではなかったもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
652	国際連合（地域開発センター/主要執行理事会/経済社会局）	国土交通省	国際連合（地域開発センター/主要執行理事会/経済社会局）拠出金	計4億1119万余円

国土交通省は、世界の水防災に貢献することを目的として、平成30年度から令和5年度までに、「国際連合（地域開発センター/主要執行理事会/経済社会局）拠出金」計4億1119万余円を拠出している。同拠出金は、国際連合の地域開発センター（以下「UNCRD」という。）、主要執行理事会及び経済社会局の3部局に対して資金を拠出するものであり、同拠出金の拠出額のうちUNCRDに対する拠出額は1億9800万余円（170万余米ドル）となっている。

同省は、UNCRDから定期的に事業報告及び会計報告を受領しており、会計報告等によると、表のとおり、繰越額は増加しており、5年度末の繰越額は60万余米ドル（邦貨換算額8225万余円）となっていた。

そして、同省は、事業報告及び国際会議で得られた事業成果に関する情報に基づき、同拠出金による事業が十分な成果を上げていることから、余剰資金は生じていないと判断したとしていた。

しかし、事業が成果を上げているかどうかということと、余剰資金が生じているかどうかということは、性質が異なる事柄であり、同省における余剰資金の有無等についての確認方法は適切ではなかったと認められる。

また、2年度以降の繰越額のうち12万余米ドル（邦貨換算額1386万余円）は、主要執行理事会からUNCRDに振り替えられた資金であるが、同省は、当該資金が同省がUNCRDに対して拠出した資金と合わせて使用することができる資金かどうかについても把握していなかった。

表 UNCRDに対する拠出額及び繰越額

項目	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
拠出額（米ドル）	310,000	278,100	356,400	316,832	442,365
（円）	34,100,000	30,591,000	38,491,200	34,217,856	60,604,005
繰越額（米ドル）	148,674	注(2) 285,877	362,697	465,301	600,434
	(16,354,140)	(31,446,470)	(39,171,276)	(50,252,508)	(82,259,458)

注(1) 括弧書きは、各年度の支出官レートにより換算した邦貨額である。

注(2) 主要執行理事会からUNCRDに振り替えられた12万余米ドルが含まれている。

注(3) UNCRDの会計年度（会計期間）は1月から12月までとなっている。

(エ) 事業等の進捗の遅れや計画の変更等への対応状況

元年12月に新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、国際的な人の往来が制限され、また、各国において、外出や職場への出勤の自粛、会議等の開催制限、各種施設の使用制限等の措

置が実施されるなどして、国際機関等が行う各種の活動についても大きな影響を受けた。

そこで、平成30年度から令和5年度までの間に抛出された任意抛出金であって、抛出額が50億円以上のものについて、新型コロナウイルスの感染拡大等による影響を確認したところ、抛出の対象となった事業等に進捗の遅れや計画の変更等が生じている任意抛出金が10件見受けられた。

そして、当該10件のうち8件は、繰越額を定期的に把握して余剰資金の有無等を確認したとしていた任意抛出金であったが、2件は、繰越額を定期的に把握していなかった任意抛出金であった。

当該2件については、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、事業の実施期間が延長され、又は抛出の対象となった事業の内容が一部変更されるなどしていたが、これらの任意抛出金を所管する外務省は、繰越額を定期的に把握しておらず、余剰資金が生じているかを把握していなかった。そのため、事業等の進捗の遅れや計画の変更等に伴う資金需要の変化を捉えて、国際機関等に余剰資金が滞留しないよう適時適切に働きかけを行うことができる状況となっていなかった（繰越額を定期的に把握していなかった任意抛出金に係る新型コロナウイルスの感染拡大等の影響については別図表14参照）。

各府省庁等は、任意抛出金の抛出前に会計報告の提出を抛出の条件とする合意を行うことにより、抛出後に国際機関等から会計報告を定期的に受領するとともに、会計報告等により繰越額を定期的に把握した上で、余剰資金の有無等を国際機関等に問い合わせるなどして、抛出した資金の状況等を適時適切に把握する必要がある。

特に、国際機関等において追加の資金需要が生じた場合や、抛出の対象となった事業等に進捗の遅れや計画の変更等が生じているような場合には、余剰資金の有無等の確認を確実にし、国際機関等における資金需要の変化を捉えて、国際機関等に余剰資金が滞留しないよう適時適切に働きかけを行うことができるようにする必要がある。

エ 事業等の終了後における残余金の処理等の状況

任意抛出金の抛出の対象となった事業等が終了した後、残余金が発生している場合には、我が国と国際機関等との間でその取扱いに関する協議を行い、要返納額の返納等の残余金の処理が行われる。

また、会計検査院は、抛出国等の返納に関する検査の状況を26年報告により報告するなどしている（別図表1参照）。

これらを踏まえて、事業等の終了後における残余金の処理等についてみたところ、次のような状況となっていた。

(ア) 合意書における残余金の取扱いに関する規定の状況

平成30年度から令和5年度までの間に抛出国が行われた任意抛出国487件について、合意書に残余金の取扱いに関する規定が定められているかを確認したところ、240件（487件の49.2%）^(注14)については、当該規定が定められていたが、247件（同50.7%）については、当該規定が定められていなかった。

そして、合意書に残余金の取扱いに関する規定が定められていた240件について、当該規定の内容をみると、図表2-3のとおり、抛出国等に返納することなどとなっていた。

(注14) 国際機関等の財務規則等に残余金の取扱いに関する規定が定められていて、当該規定を適用することについて我が国が国際機関等と合意していた任意抛出国についても、合意書に残余金の取扱いに関する規定が定められていたものとして集計している。

図表2-3 残余金の取扱いに関する規定の内容

規定の内容	件数
抛出国等に返納する	122
国際機関等と抛出国等が協議を行う	85
同一の抛出国により実施している他の事業に振替等を行う	28
その他	5
計	240

また、合意書に残余金の取扱いに関する規定が定められていなかった247件の任意抛出国について、各府省庁等を確認したところ、主に次の理由によるとしていた。

- ① 国際機関等との間に信頼関係があり、合意書に残余金の取扱いに関する規定が定められていなくても返納に向けた協議を円滑に行うことができると考えたため
- ② 残余金の取扱いに関する規定を合意書に定めることについて認識していなかったため
- ③ 事業等の終了後における残余金の処理は国際機関等の判断等に基づいて行わ

れると認識していたため

しかし、事業等の終了後における残余金の処理が速やかに行われるようにするためには、残余金の取扱いについて拋出の条件としてあらかじめ合意書に定めておくことが有用であると思料される。

(イ) 残余金の把握等の状況

各府省庁等において、事業等の終了後、速やかに残余金の発生状況を把握しているかについて、平成30年度から令和4年度までの間に事業等の終了予定時期が到来した任意拋出金（5年度末時点で終了予定時期から1年以上が経過した任意拋出金）171件の状況を確認した。その結果、168件（171件の98.2%）については、残余金の発生状況を把握しており、このうち残余金が生じていたものが79件、残余金が生じていなかったものが89件となっていた。一方、3府省庁等の3件（同1.7%）については、残余金の発生状況を把握していなかった（別図表15参照）。

（注15） 拋出の対象となった事業等が複数ある任意拋出金については、当該事業等のうちいずれかの事業等で残余金が生じていれば、残余金が生じていたものとして集計している。

（注16） 3府省庁等 文部科学省、国土交通省、環境省

上記について、事例を示すと次のとおりである。

<事例6> 事業最終年度の事業報告及び会計報告が提出されていないのに、事業の進捗状況や会計報告の作成状況について国際機関等に問い合わせるなどしておらず、残余金の発生状況を把握していなかったもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拋出金名	拋出額 (平成30年度～ 令和5年度)
646	国際民間航空機関	国土交通省	国際民間航空機関 アジア太平洋地域 航空安全情報分析 ・共有実証事業に 対する拋出金	計1110万円
国土交通省は、我が国の航空会社や旅客の安全性を向上させるなどのために、アジア太平洋地域における航空安全情報の分析及び共有の実証事業を実施することを目的として、平成30、令和元両年度に、国際民間航空機関（以下「ＩＣＡＯ」という。）に対して「国際民間航空機関アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業に対する拋出金」計1110万円を拋出して いる。 本件事業は、当初、平成29年度から令和2年度までの時限的な事業として実施される予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業の実施期間が延長され、事業終了予定時期は3年12月となっていた。また、当該拋出金の合意書にはＩＣＡＯが我が国に対して定期的に事業報告及び会計報告を提出することなどが定められていた。				

しかし、同省は、事業終了予定時期が到来して以降、ＩＣＡＯから事業最終年度の事業報告及び会計報告が提出されていないのに、事業の進捗状況や会計報告の作成状況についてＩＣＡＯに問い合わせるなどしておらず、残余金の発生状況を把握していなかった。

なお、同省は、6年2月に会計検査院の検査を受けた後、本件事業が終了していることは確認できたものの、事業最終年度の事業報告及び会計報告を作成するために必要な会議等の開催日が決定されていないなどのため、7年3月末時点で残余金の発生状況を把握できていない。

(ウ) 残余金の処理の状況

事業等の終了後において残余金が生じていた任意拠出金79件について、残余金の処理の状況を確認したところ、図表2-4のとおり、5年度末時点で、要返納額が我が国に返納済みとなっていたものが39件（返納額計23億2883万余円）、返納の
 手続中のものが22件となっていた。

図表2-4 残余金の処理の状況（令和5年度末時点）

残余金の処理の状況	件数
我が国に返納済み	39
同一の拠出金により実施している他の事業に振替済み	26
返納の手続中	22
振替等の手続中	15
その他	6
計	79

（注） 複数の種類の処理を行っている任意拠出金については、該当する項目の全てに計上しているため、件数を集計しても計と一致しない。

返納済みとなっていた39件について、事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに要した期間をみたところ、図表2-5のとおり、大半の任意拠出金については3年以内に返納されていたが、3年超を要したものも5件見受けられた（別図表15参照）。

図表2-5 事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに要した期間

要した期間	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
件数	10	17	7	5
累計件数	10	27	34	39

（注） 拠出の対象となった事業等が複数あって、事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに要した期間が事業等によって異なる任意拠出金については、要した期間が最も長い事業等の期間に計上している。

また、返納の手続中となっていた22件について、事業等の終了時期からの期間

をみたところ、5年度末時点で、事業等の終了時期から3年を超えているものが8件見受けられた（別図表15参照）。

残余金の取扱いについて定めた合意書の規定に基づいて速やかに要返納額の返納が完了していた参考事例を示すと次のとおりである。

＜参考事例＞ 残余金の取扱いについて定めた合意書の規定に基づいて速やかに要返納額の返納が完了していたもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
590	A S E A N事務局	農林水産省	A S E A N事務局 拠出金	計13億2212万余円
農林水産省は、A S E A N諸国のフードバリューチェーンの構築等に寄与することを目的として、平成30年度から令和5年度までに、A S E A N事務局に対して「A S E A N事務局拠出金」計13億2212万余円を拠出している。 同省は、省内の統一的な運用として、残余金について国際機関等が同省と協議の上で適切に処理することなどを合意書に定めることとしており、同拠出金の拠出に当たっても、当該内容が合意書に定められていた。 同拠出金により平成30年度から令和5年度までの間に実施された10事業のうち4事業は、5年度末時点において事業が終了しており、このうち3事業については、残余金が生じていた。 同省は、当該3事業について、合意書の規定に基づいてA S E A N事務局と要返納額の返納に向けた協議を行い、いずれの事業についても事業終了後1年以内に返納が完了しており、我が国に計1億6552万余円が返納されていた。				

各府省庁等は、事業等の終了後、適時適切に残余金の発生状況を把握して、残余金が生じている場合には、合意書に定められた残余金の取扱いに関する規定に基づくなどして、国際機関等との間で協議を行い、要返納額の返納等の残余金の処理が速やかに行われるよう努める必要がある。

(3) 長期未完了任意拠出金に係る事業等及び資金の把握状況

国際機関等に拠出された任意拠出金には、近年は拠出が行われていないものの、拠出の対象となった事業等の性質、国際情勢の変化に伴う事業計画の変更等により、事業等が休止したままとなっているものや、事業等の終了後の手続に長期間を要しているものが含まれている可能性がある。

長期未完了任意拠出金について確認したところ、長期未完了任意拠出金は28件あり、当該28件の5年度末時点における事業等の実施状況をみたところ、図表3-1のとおり、事業等が実施中のものが24件（28件の85.7%）となっていた（別図表16及び別図表17参照）。

図表3-1 長期未完了任意拠出金に係る事業等の実施状況（令和5年度末時点）

（単位：件）

事業等が実施中	事業等が休止中	事業等の終了後の 手続中	計
24	1	3	28

一方、残りの4件のうち1件については、事業等が休止中となっていたが、当該任意拠出金を所管する財務省は、事業等の実施状況及び資金の状況を適切に把握していなかった。

上記について、詳細を示すと次のとおりである。

<事例7> 事業等の実施状況及び資金の状況を適切に把握していなかったもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	最終拠出年度である平成15年度の拠出額
751	国際連合貿易開発会議	財務省	国連貿易開発会議・特恵技術援助計画拠出金	3050万円
財務省は、開発途上国において我が国の特恵関税制度を周知して、その利用を促進することにより、開発途上国の輸出振興に資することなどを目的として、平成15年度に、国際連合貿易開発会議（以下「UNCTAD」という。）に対して、「国連貿易開発会議・特恵技術援助計画拠出金」3050万円を拠出しており、その後、追加拠出は行われていない。 会計検査院は、同拠出金について、国際情勢等の変化により、UNCTADにおいて事業が延期されるなどして事業の実施期間が長期化していて、25年度第1四半期までは事業が休止されていたこと、25年度第2四半期から新たな事業が開始されたことなどを26年報告により報告している。また、同拠出金に係る合意書には、UNCTADが毎年度会計報告を提出することが定められている。 そこで、同省に対して、同拠出金に係る25年度第2四半期以降の事業等の実施状況及び資金の状況を確認したところ、同省は、令和4年度以降の事業報告及び会計報告がUNCTADから提				

出されていないのに、UNCTADに事業報告及び会計報告の提出を促すなどしておらず、事業等の実施状況及び資金の状況を把握していなかった。

会計検査院の検査を受けて、同省がUNCTADに確認したところ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業が中止されるなどして事業の休止状態が長期化したことなどから、UNCTADの運用方針に基づき4年度以降は会計報告を提出していなかったとのことであった。そして、UNCTADには、6年4月末時点で、余剰資金6万余米ドル（邦貨換算額866万余円）が滞留している状況となっていた。

（注） UNCTADの会計年度（会計期間）は1月から12月までとなっている。

各府省庁等は、抛出の対象となった事業等が長期にわたり休止して、国際機関等に余剰資金が滞留することのないよう、必要に応じて国際機関等に問い合わせるなどして、事業等の実施状況、資金の状況等を適時適切に把握する必要がある。

(4) 抛出名等に係る情報開示の状況

我が国は、国際機関等と協調して国際社会が直面する諸課題の解決に向けて取り組むことにより、国際社会の平和、安定等に貢献し、これにより国益を確保することなどを目的として、多様な分野において専門性を有する国際機関等に対して、毎年度、多額の抛出名等を行っており、当該抛出名等については、国民の理解を得るための情報開示の充実が求められている。

また、会計検査院は、抛出名等に係る情報開示に関する検査の状況を26年報告により報告するなどしている（別図表1参照）。

さらに、衆議院財務金融委員会及び参議院財政金融委員会は、特定の国際機関への加盟に伴う措置に関する法律を改正する法律案の議決に際して、国際機関の活動や我が国の貢献について国民の理解を得るために、広報活動や情報公開のより一層の充実に努めることなどとする附帯決議をそれぞれ行っている。

これらを踏まえて、抛出名等に係る情報開示についてみたところ、次のような状況となっていた。

ア 抛出名等報告書等による情報開示の状況

(注17)

外務省は、毎年度、18府省庁等に対して抛出名等の状況についての報告（以下「実績報告」という。）の作成を依頼し、18府省庁等から提出された実績報告を取りまとめて抛出名等報告書等として公表するなどしている。

(注18)

そこで、平成30年度から令和3年度までの間に抛出名等を行った抛出名等（義務的抛出名214件、任意抛出名424件及び出資金6件）に関する情報が、抛出名等報告書等（注19）に含まれていたかを確認したところ、図表4-1のとおり、9府省庁等が抛出した義務的抛出名10件（注20）（抛出名計41億1682万余円）及び任意抛出名48件（抛出名計1595億2082万余円）については、実績報告に記載されておらず、これらの抛出名に関する情報が抛出名等報告書等に含まれていなかった（別図表18参照）。

(注17) 18府省庁等 内閣府本府、警察庁、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

(注18) 令和6年4月時点で抛出名等に関する情報が抛出名等報告書により公表されていた3年度までの抛出名を対象とした。

(注19) 9府省庁等 内閣府本府、金融庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省

(注20) 令和元年度から3年度までの間に抛出した義務的抛出名については、平成

30年度の拠出に関する情報が拠出金等報告書に含まれていなかった義務的拠出金10件のみを確認の対象とした。

図表4-1 拠出に係る情報が拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金（実績報告に記載されていなかった拠出金がある9府省庁等に係るもの）

（単位：件、万円）

拠出金の種類	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (注)	金額
義務的拠出金	10	10億 3189	10	10億 3224	10	10億 1545	10	10億 3722	10	41億 1682
任意拠出金	28	129億 2275	26	92億 5918	29	869億 0433	29	504億 3455	48	1595億 2082
計	38	139億 5465	36	102億 9142	39	879億 1979	39	514億 7177	58	1636億 3765

（注） 複数の年度に拠出している拠出金があるため、各年度の件数を合計しても計の件数と一致しない。

そして、9府省庁等は、実績報告に記載しなかったことについて、主に次の理由によるとしていた。

- ① 各府省庁等内において担当部局に作成依頼がなされなかったため
- ② 外務省が各府省庁等へ実績報告の作成を依頼した際の作成要領において、非国家間機関等に対する拠出等が作成対象となるかどうか明確になっておらず、担当部局において非国家間機関等に対する拠出等は作成対象ではないと誤認したため
- ③ 担当部局において、前年度に実績報告を作成した拠出金等のみが作成対象であると誤認したため

（注21）

また、外務省は、会計検査院が検査の対象とした24府省庁等のうち6府省庁等については、実績報告の作成対象としていなかったが、6府省庁等が拠出した拠出金に関する情報は、各府省庁等が作成する財務書類に拠出金名、拠出額等が記載されるなどして公表されていた。なお、6府省庁等が、平成30年度から令和3年度までの間に拠出した拠出金は、義務的拠出金12件（拠出額計4億8857万余円）及び任意拠出金2件（拠出額計2767万余円）となっており、出資金は出資されていなかった（拠出に係る情報が拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金については、図表4-2及び別図表19参照）。

（注21） 6府省庁等 衆議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、人事院、公正取引委員会

図表4-2 拠出に係る情報が拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金（実績報告の作成対象とされていなかった6府省庁等に係るもの）

（単位：件、万円）

拠出金の種類	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (注)	金額
義務的拠出金	12	1億 2738	12	1億 2802	11	1億 1569	11	1億 1747	12	4億 8857
任意拠出金	2	896	2	633	2	624	2	613	2	2767
計	14	1億 3634	14	1億 3436	13	1億 2193	13	1億 2360	14	5億 1625

（注） 複数の年度に拠出している拠出金があるため、各年度の件数を合計しても計の件数と一致しない。

イ 義務的拠出金に係る情報開示の状況

義務的拠出金に係る情報開示については、平成30年度の拠出は、拠出金等報告書において公表され、令和元年度以降の拠出は、拠出金等報告書では公表されておらず、外交青書において公表されている。

そこで、平成30年度の拠出について拠出金等報告書において公表されている情報の内容と、令和元年度から5年度までの拠出について外交青書において公表されている情報の内容を比較したところ、平成30年度の拠出について拠出金等報告書には、義務的拠出金の拠出件数、拠出総額等の拠出の全体的な情報に加えて、各義務的拠出金の拠出金名、府省庁等名、拠出先の国際機関等名、拠出額等の拠出の個別的な情報が記載されていた。これに対して、令和元年度から5年度までの拠出について外交青書には、義務的拠出金、任意拠出金及び出資金の合計額のほか、外務省が拠出した義務的拠出金のうち、拠出した額が多い上位50国際機関等について、国際機関等名と当該国際機関等に拠出した額等が記載されているものの、それ以外の義務的拠出金については、拠出の個別的な情報は記載されていなかった。

そして、同省によると、平成30年度以前の拠出については、参考として義務的拠出金の情報も拠出金等報告書により公表していたが、令和元年度以降の拠出については、我が国が国際機関等の活動や事業を有益と認めて我が国の知恵を生かす場としてふさわしいと判断する場合に相当と考えられる額を拠出する任意拠出金と出資金のみを拠出金等報告書による公表の対象とすることにしたとしている。

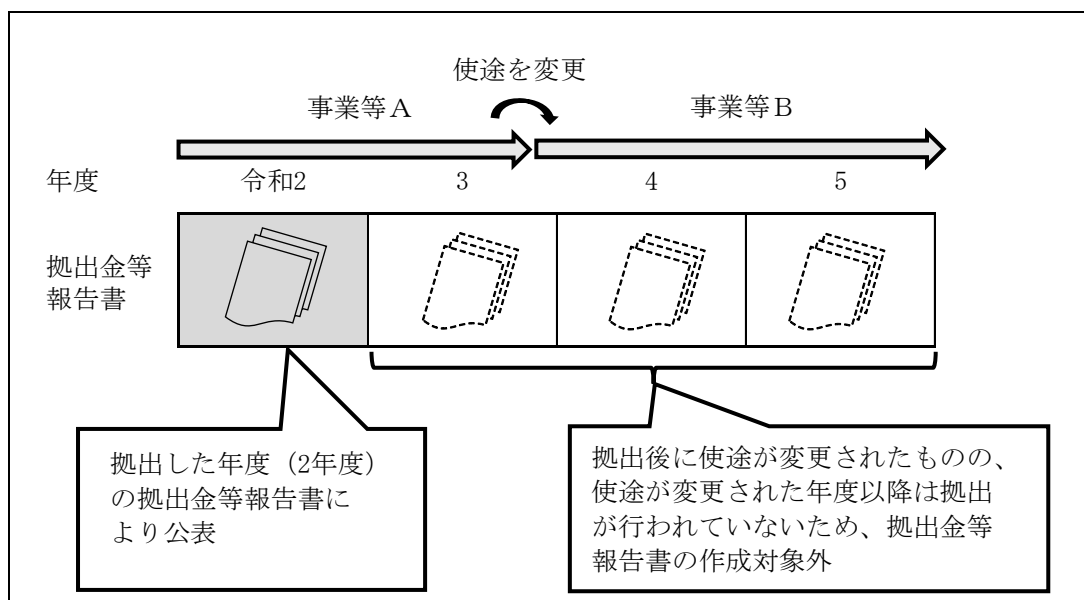
しかし、国際機関等の事務局運営費等に充てるための資金として我が国が負担している義務的拠出金についても、多様な分野において専門性を有する国際機関等に

対して、毎年度、多額の拠出等を行っており、拠出金名、拠出額、拠出先の国際機関等名等の基本的な情報について開示することの重要性に変わりはないと思料される。

ウ イヤーマーク拠出金の使途に係る情報開示の状況

任意拠出金のうちイヤーマーク拠出金については、拠出金等報告書に、拠出金の概要として拠出金の目的や使途等を記載することとなっている。また、拠出金等報告書には、各年度に各府省庁等が拠出した拠出金について記載することとなっており、イヤーマーク拠出金の使途を変更した場合であっても、実績報告の作成対象となる年度に拠出が行われていない拠出金については記載することとなっていない（図表4-3参照）。

図表4-3 使途が変更された年度に拠出が行われていない場合の情報開示の概念図



そこで、各府省庁等と国際機関等との協議に基づき事業計画が変更されるなどして、合意書における使途が変更された任意拠出金について、使途が変更されたことが公表されているかを確認したところ、拠出前に合意していた使途から使途が変更されたことが公表されていない任意拠出金が見受けられた。

上記について、詳細を示すと次のとおりである。

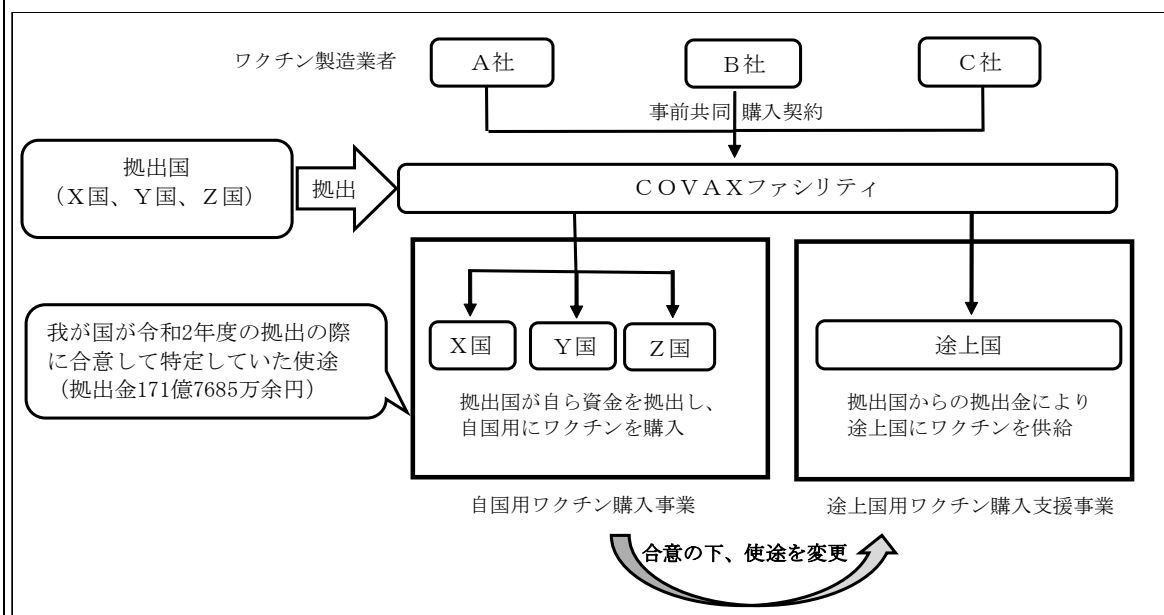
<事例8> 拠出前に合意していた使途から使途が変更されたことが公表されていないもの

通番	国際機関等名	府省庁等名	任意拠出金名	拠出額 (平成30年度～ 令和5年度)
560	COVAXファシリティ	厚生労働省	COVAXファシリティ拠出金	計279億7685万余円

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症のワクチンを共同購入する国際的な仕組みへ参加することを目的として、令和2年度に、COVAXファシリティに対して「COVAXファシリティ拠出金」171億7685万余円（1億5615万余米ドル）を拠出している。同拠出金は、合意書において自国用ワクチン購入事業に使途を特定して拠出を行ったイヤーマーク拠出金となっていた。なお、同拠出金の拠出に必要な予算は、「令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用について」（令和2年9月閣議決定）により、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを共同購入する国際的な仕組みへの参加に必要な経費^(注)」として措置されたものである。当該予備費の使用について、内閣は3年12月に「令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書」を第207回国会（臨時会）に提出し、4年5月に国会において承諾されている。

同省は、2年10月に拠出した後、4年3月に、合意書における使途を自国用ワクチン購入事業から途上国用ワクチン購入支援事業に変更しており、我が国が拠出した資金のうち未使用額1億5111万余米ドル（邦貨換算額166億2276万円）は、途上国用ワクチン購入支援事業に充てられることとなっていた（図参照）。そして、同省は、当該使途の変更について、自国用ワクチンを別途確保することができたことから、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大していた状況の下で国際貢献に資するための事業に柔軟に振替を行ったものであるとしていた。

図 COVAXファシリティにおけるワクチン共同購入の仕組み



同拠出金に関する拠出金等報告書における情報開示の状況について確認したところ、次のとおり、使途を変更したことを含めて同拠出金に関する情報は公表されていなかった。

- ① 同省は、非国家間機関であるCOVAXファシリティに対する拠出について実績報告の作成対象ではないと誤認し、同拠出金について実績報告に記載しておらず、同拠出金に関する

情報は、2年度の拠出に係る拠出金等報告書において公表されていなかった。

② 使途が変更された3年度には追加拠出が行われておらず、同拠出金に関する情報は、3年度の拠出に係る拠出金等報告書において公表されていなかった。

③ 同省は、4年度に、途上国用ワクチン購入支援事業に使途を特定して108億円を追加拠出していたが、2年度に拠出した際と同様に、同拠出金について実績報告に記載しておらず、同拠出金に関する情報は、4年度の拠出に係る拠出金等報告書においても公表されていなかった。また、同省は、2年度に自国用ワクチン購入事業に使途を特定して拠出した資金の使途を変更して、当該資金のうち未使用額が途上国用ワクチン購入支援事業に充てられることとなったことについて、拠出金等報告書以外の方法によっても公表していなかった。

なお、同省は、当該使途の変更については、途上国での感染症対策が国内の感染症対策にも資することなどから、拠出した資金が予備費使用決定における目的の費途以外に使用されることになるものではないとしている。

(注) 予備費の「使用」は、特定の経費の財源に充てるために、財務省所管の歳出予算に計上された予備費を財源として歳出予算の既定の項の予算を追加するなどして、当該経費の額について財政法（昭和22年法律第34号）第31条第1項の規定に基づく予算の配賦があったのと同様の効果を生じさせることであるとされている。

また、残余金が生じていた任意拠出金79件（(2)エ(i)参照）のうちイヤーマーク拠出金は75件となっており、これらの拠出金に係る残余金の処理の状況を確認したところ、2府省庁等の2件については、図表4-4のとおり、各府省庁等と国際機関等との協議に基づき、拠出前に合意した使途とは別の使途に残余金を振り替えていた。そして、2府省庁等は、拠出前に合意した使途とは別の使途に残余金を振り替えたことについて公表していなかった。

(注22) 2府省庁等 経済産業省、環境省

図表4-4 拠出前に合意した使途とは別の使途に残余金を振り替えていたもの

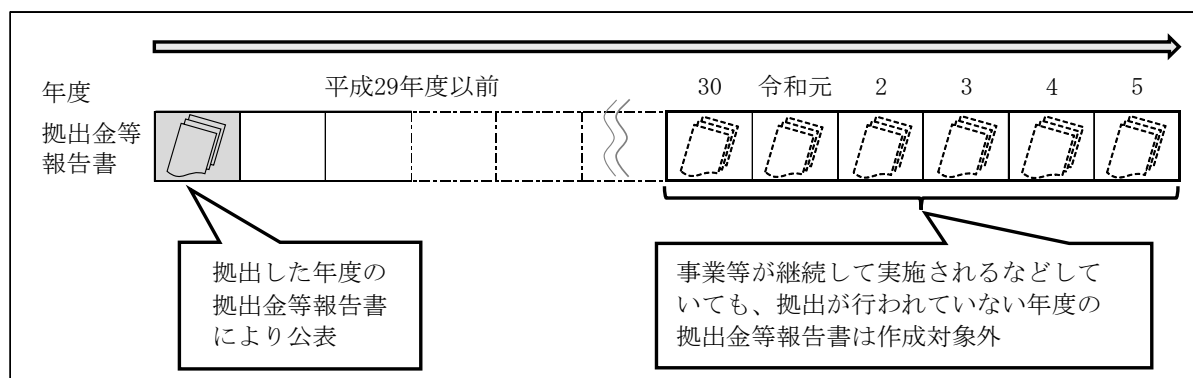
通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	残余金の処理方法	振り替えられた残余金額の計 (平成30～令和5年度)
597	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力推進拠出金（APEC/PSU）	国際機関等の運営経費に振替	210,575米ドル
					479,641シンガポールドル
708	環境省	水俣条約事務局	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	別の拠出金（水銀に関する水俣条約拠出金）（通番683）により実施している事業（2019年アジア太平洋地域準備会合開催支援）に振替	15,000米ドル

エ 長期未完了任意拠出金の使途に係る情報開示の状況

国際機関等に拠出された任意拠出金には、近年は拠出が行われていないものの、事業等が長期にわたり実施されるものがある。一方、拠出金等報告書には、各年度

に各府省庁等が拠出した拠出金について記載することとなっており、実績報告の作成対象となる年度に拠出が行われていない拠出金については記載することとなっていない（図表4-5参照）。

図表4-5 平成30年度以降に追加拠出が行われていない場合の情報開示の概念図



そこで、長期未完了任意拠出金28件について、事業等の実施状況に係る情報が、
(注23)
行政事業レビューシートや、これらの拠出金を所管している5府省庁等のウェブサ
イト等において公表されているかを確認したところ、一部の拠出金を除いて公表さ
(注24)
れていることを確認できなかった。

(注23) 5府省庁等 外務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、環境省

(注24) 各府省庁等は、行政事業レビュー実施要領（平成25年4月行政改革推進会議策定）等に基づき、毎年度、原則として予算が計上された全ての事業について、行政事業レビューシートを作成して公表している。
そして、行政事業レビューシートにも、各拠出金等に関する情報が記載されることがあるが、行政事業レビューシートは、予算が計上された年度について作成されるものであるため、予算が計上されない年度については作成されない。
また、行政事業レビューシートは、事業ごとに作成するものであり、当該事業として、国際機関等に対する拠出等のほかに様々な予算を執行している場合等には、各拠出金等に関する情報が記載されていないことがある。

各府省庁等は、拠出金等に係る情報開示が確実に行われるようにするとともに、義務的拠出金の基本的な情報についての開示の在り方について検討を行い、より一層の情報開示を行うことが重要である。また、拠出後に使途を変更した任意拠出金や、近年は追加拠出が行われていないものの事業等の実施期間が長期にわたっている任意拠出金等に関する情報について公表する方法を検討することが重要である。

4 検査の状況に対する所見

(1) 検査の状況の主な内容

会計検査院は、国際機関等に対する拠出等の状況について、有効性、透明性の確保、国民への説明責任の向上等の観点から、①拠出等の全体額や主な拠出等の状況はどのようなになっているか、②任意拠出金に係る拠出した資金に余剰が生じていないかなどの確認を適時適切に行っているか、③任意拠出金の拠出の対象となった事業等の終了後、事業等に使用されなかった資金についての処理を適時適切に行っているか、④拠出金等に係る情報は適切に開示されているかなどに着眼して検査した。

ア 国際機関等に対する拠出等に係る拠出額等の状況（7～18ページ参照）

平成30年度から令和5年度までの国際機関等に対する拠出等の全体額は拠出金等722件に係る5兆0237億余円となっていて、平成30、令和元両年度は5600億円前後であったが、2年度以降は7000億円を超え、5年度は1兆5000億円を超える規模となっていた（8、9ページ参照）。

イ 任意拠出金に係る資金の管理等の状況（19～34ページ参照）

(ア) 拠出後における資金の把握等の状況

a 会計報告の受領状況

任意拠出金426件のうち10府省庁等の44件については会計報告を定期的に受領していなかった。そして、44件のうち7府省庁等の27件については、合意書に会計報告の提出に関する規定が定められていなかった（23、24ページ参照）。

b 繰越額の把握及び余剰資金の有無等の確認の状況

会計報告を定期的に受領していた任意拠出金382件のうち、13府省庁等の58件については、会計報告を確認することなどにより繰越額を定期的に把握していなかった（25、26ページ参照）。

また、繰越額を定期的に把握していた任意拠出金324件のうち、8府省庁等の43件は余剰資金の有無等を確認しなかったとしていた（26ページ参照）。

c 追加拠出に当たっての余剰資金の有無等の確認の状況

追加拠出が行われていた任意拠出金のうち計123件を所管する15府省庁等は、余剰資金が生じているかを把握しておらず、追加拠出に当たり、拠出額が国際機関等において事業等を実施するために必要な資金の規模を超えていないことなどについての確認が十分でなかったおそれがあると認められた（27ページ参

照)。

一方、余剰資金の有無等を確認したとしていた任意拠出金215件のうち、3府省庁等の任意拠出金4件については、国際機関等への問合せや、繰越額の使用予定が明記された関係資料等により確認するのではなく、事業報告に記載された事業成果に関する情報等により余剰資金がないと判断したなどとしていて、余剰資金の有無等の確認方法が適切ではなかったと認められた(28ページ参照)。

d 事業等の進捗の遅れや計画の変更等への対応状況

任意拠出金2件については、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、事業の実施期間が延長され、又は拠出の対象となった事業の内容が一部変更されるなどしていたが、これらの任意拠出金を所管する外務省は、繰越額を定期的に把握しておらず、余剰資金が生じているかを把握していなかった。そのため、事業等の進捗の遅れや計画の変更等に伴う資金需要の変化を捉えて、国際機関等に余剰資金が滞留しないよう適時適切に働きかけを行うことができる状況となっていなかった(30ページ参照)。

(イ) 事業等の終了後における残余金の処理等の状況

平成30年度から令和4年度までの間に事業等の終了予定時期が到来し、終了予定時期から1年以上が経過した任意拠出金171件のうち、3府省庁等の3件については、残余金の発生状況を把握していなかった(32ページ参照)。

そして、要返納額が我が国に返納済みとなっていた39件について、事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに要した期間をみたところ、3年超を要したものも5件見受けられた(33ページ参照)。

また、返納の手段中となっていた22件について、事業等の終了時期からの期間をみたところ、5年度末時点で、事業等の終了時期から3年を超えているものが8件見受けられた(33、34ページ参照)。

ウ 長期未完了任意拠出金に係る事業等及び資金の把握状況(35、36ページ参照)

長期未完了任意拠出金28件のうち1件については、事業等が休止中となっていたが、当該任意拠出金を所管する財務省は、事業等の実施状況及び資金の状況を適切に把握していなかった(35ページ参照)。

エ 拠出金等に係る情報開示の状況(37～43ページ参照)

(ア) 拠出金等報告書等による情報開示の状況

平成30年度から令和3年度までの間に拠出等を行った拠出金等（義務的拠出金214件、任意拠出金424件及び出資金6件）のうち、9府省庁等が拠出した義務的拠出金10件（拠出額計41億1682万余円）及び任意拠出金48件（拠出額計1595億2082万余円）については、実績報告に記載されておらず、これらの拠出金に関する情報が拠出金等報告書等に含まれていなかった（37ページ参照）。

(イ) 義務的拠出金に係る情報開示の状況

元年度から5年度までの拠出について外交青書には、義務的拠出金、任意拠出金及び出資金の合計額のほか、外務省が拠出した義務的拠出金のうち、拠出した額が多い上位50国際機関等について、国際機関等名と当該国際機関等に拠出した額等が記載されているものの、それ以外の義務的拠出金については、拠出の個別的な情報は記載されていなかった（39ページ参照）。

(ウ) イヤーマーク拠出金の使途に係る情報開示の状況

拠出前に合意していた使途から使途が変更されたことが公表されていない任意拠出金が見受けられた（40ページ参照）。

また、残余金が生じていたイヤーマーク拠出金75件のうち2府省庁等の2件については、各府省庁等と国際機関等との協議に基づき、拠出前に合意した使途とは別の使途に残余金を振り替えていた。そして、2府省庁等は、拠出前に合意した使途とは別の使途に残余金を振り替えたことについて公表していなかった（42ページ参照）。

(エ) 長期未完了任意拠出金の使途に係る情報開示の状況

長期未完了任意拠出金28件について、事業等の実施状況に係る情報が、行政事業レビューシートや、これらの拠出金を所管している5府省庁等のウェブサイト等において公表されているかを確認したところ、一部の拠出金を除いて公表されていることを確認できなかった（43ページ参照）。

(2) 所見

国際機関等が直面する諸課題が多様化し、国際社会の協調がかつてないほど重要になっている状況において、我が国は国際機関等と協調してこれらの課題の解決に向けて取り組んでいる。そして、我が国の国際機関等に対する拠出等は多様かつ多額なものとなっており、国民の理解を得ていくことがより重要となっている。

については、会計検査院の検査で明らかになった状況を踏まえて、各府省庁等は、次

の点に留意するなどして、任意拠出金に係る資金の管理、拠出金等に係る情報開示等に取り組む必要がある。

ア 任意拠出金の拠出前に会計報告の提出を拠出の条件とする合意を行うことにより、拠出後に国際機関等から会計報告を定期的に受領するとともに、会計報告等により繰越額を定期的に把握した上で、余剰資金の有無等を国際機関等に問い合わせるなどして、拠出した資金の状況等を適時適切に把握すること。特に、国際機関等において追加の資金需要が生じた場合や、拠出の対象となった事業等に進捗の遅れや計画の変更等が生じているような場合には、余剰資金の有無等の確認を確実に行之、国際機関等における資金需要の変化を捉えて、国際機関等に余剰資金が滞留しないよう適時適切に働きかけを行うことができるようにすること

イ 任意拠出金の拠出の対象となった事業等の終了後、適時適切に残余金の発生状況を把握して、残余金が生じている場合には、合意書に定められた残余金の取扱いに関する規定に基づくなどして、国際機関等との間で協議を行い、要返納額の返納等の残余金の処理が速やかに行われるよう努めること

ウ 任意拠出金の拠出の対象となった事業等が長期にわたり休止して、国際機関等に余剰資金が滞留することのないよう、必要に応じて国際機関等に問い合わせるなどして、事業等の実施状況、資金の状況等を適時適切に把握すること

エ 拠出金等に係る情報開示が確実に行われるようにするとともに、義務的拠出金の基本的な情報についての開示の在り方について検討を行い、より一層の情報開示を行うこと。また、拠出後に用途を変更した任意拠出金や、近年は追加拠出が行われていないものの事業等の実施期間が長期にわたっている任意拠出金等に関する情報について公表する方法を検討すること

会計検査院としては、国際機関等に対する拠出等の状況について、引き続き注視していくこととする。

別 図 表 目 次

別図表1	26年報告の所見	49
別図表2	国際機関等に対する拠出等の状況に関する主な検査報告掲記事項（平成26年度決算検査報告以降）	50
別図表3	国際機関等に対する拠出等に係る府省庁等別の予算額及び決算額	51
別図表4	拠出金等別の拠出国債及び出資国債の発行額、償還額及び未償還額	55
別図表5	国際機関等の分類別及び拠出金等の種類別の拠出額等	56
別図表6	府省庁等別及び拠出金等の種類別の拠出額等	57
別図表7	義務的拠出金の拠出額	60
別図表8	任意拠出金の拠出額	69
別図表9	イヤーマーク拠出金及びノンイヤーマーク拠出金別の拠出額	88
別図表10	単独拠出及び協調拠出別の拠出額	89
別図表11	出資金の出資額	90
別図表12	平成30年度から令和5年度までの間には出資が行われていないものの平成29年度以前に出資が行われていて国有財産台帳に計上されている出資金（令和5年度末時点）	91
別図表13	任意拠出金に関する会計報告の受領、繰越額の把握及び余剰資金の有無等の確認の状況（令和5年度末時点）	92
別図表14	繰越額を定期的に把握していなかった任意拠出金に係る新型コロナウイルスの感染拡大等の影響	108
別図表15	平成30年度から令和4年度までの間に事業等の終了予定時期が到来した任意拠出金に関する残余金の発生状況の把握及び要返納額の返納の状況	109
別図表16	長期未完了任意拠出金の状況	112
別図表17	長期未完了任意拠出金のうち事業等が休止中又は終了後の手続中であるものの状況（令和5年度末時点）	113
別図表18	拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金（実績報告に記載されていなかった拠出金がある9府省庁等に係るもの）	114
別図表19	拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金（実績報告の作成対象とされていなかった6府省庁等に係るもの）	117

別図表1 26年報告の所見

事項	所見
拠出金等の管理の状況について	拠出等されてから一定期間が経過しているのに、国際機関等から会計報告が提出されていなかったり、会計報告が提出されていても、その提出が遅れていたりなどしている場合には、その速やかな提出について、当該国際機関等に対して照会や働きかけを行うなどして、資金の管理状況、事業の進捗状況等を適時適切に把握するとともに、拠出等の効果を十分に把握すること
拠出金等の繰越等の状況について	拠出金等の活用状況を適時適切に把握するなどして、特に任意拠出金に係る国際機関等からの会計報告において支出額に対して繰越額が継続的に多くなっていたり、複数の会計期間にわたって支出がなかったりなどしている場合には、国際機関等において資金が滞留しないように、追加拠出等や事業見直しについて当該国際機関等と協議等を行うこと
拠出金等の返納の状況について	残余金等のうち我が国拠出等の割合に応じた額の返納について、国際機関等に対して適時適切に照会や働きかけを行い、それらの状況等を的確に把握するよう、より一層努めること
拠出金等に係る情報開示の状況について	外務省は、他の府省庁と連携して、近年拠出等を行っていない拠出金等についても拠出金等報告書の記載対象としたり、任意拠出金についての財政状況をできる限り拠出金等報告書に記載したりするなどして、より一層の情報開示に努めること
DAC基礎資料等の作成状況について	経済協力開発機構の開発援助委員会（DAC）へ報告する際の基礎となるDAC基礎資料等の作成に当たり、拠出・出資予算によって拠出等を行った拠出金等の支出額を確認するなどして、より一層の正確性の確保に努めること

別図表2 国際機関等に対する拠出等の状況に関する主な検査報告掲記事項（平成26年度決算検査報告以降）

検査報告	省庁等名	件名等
平成26年度決算検査報告	外務省	「拠出を必要とする額を邦貨で算定した上で国際機関等に対して拠出金を拠出する場合、当該国際機関等との間で拠出金額を邦貨で伝達し、要請を受けることとする事務手続を定めることにより、拠出を必要とする額を過不足なく拠出するよう改善させたもの」（本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項）
平成28年度決算検査報告	外務省、 農林水産省 （林野庁）	「国際熱帯木材機関において投資に伴う財務損失が発生したことを踏まえ、国際機関等から提出される決算書の確認方法について具体的な手続等を整備したり、国際機関等における拠出金の適切な管理について、理事会等において必要な働きかけを行うこととするよう各担当者に周知したりすることなどにより、同種の事態が生じないなどするよう意見を表示したもの」（会計検査院法第36条の規定により意見を表示した事項）
令和元年度決算検査報告	外務省	「国際連帯事業拠出金について、活用方策を検討して事業内容を見直すとともに、基金基準等に基づく指導監督及び点検等を行うことにより使用見込みの低い資金の取扱いの検討を行うことなどをガイドライン等に定めるなどして、活用が図られるよう改善させたもの」（本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項）
令和2年度決算検査報告	経済産業省	「海外ＳＣ拠出金等について、信託報酬の支払が生じない資金管理方法とすることにより海外ＳＣ事業に係る管理費を節減し、より多額の資金が事業費である補助金の交付に充てられるよう改善させたもの」（本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項）

別図表3 国際機関等に対する拠出等に係る府省庁等別の予算額及び決算額

(単位：万円)

府省庁等名	会計名	区分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
衆議院	一般会計	予算額 (A)	1億 1406	1億 1405	1億 0319	1億 0599	1億 1068	1億 3465	6億 8263
		決算額 (B)	1億 1406	1億 1405	1億 0319	1億 0599	1億 1068	1億 3465	6億 8263
		執行率 (B/A)	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
国立国会図書館	一般会計	予算額 (A)	1398	1195	1032	922	986	1068	6602
		決算額 (B)	1391	1194	1032	922	985	1068	6594
		執行率 (B/A)	99.4%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%
最高裁判所	一般会計	予算額 (A)	37	40	39	38	40	45	242
		決算額 (B)	37	40	28	38	40	45	230
		執行率 (B/A)	99.7%	99.7%	72.0%	99.8%	99.5%	99.7%	95.2%
会計検査院	一般会計	予算額 (A)	762	758	777	763	771	975	4809
		決算額 (B)	762	758	777	763	771	975	4808
		執行率 (B/A)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
人事院	一般会計	予算額 (A)	5	5	5	5	5	6	35
		決算額 (B)	4	4	4	4	4	-	22
		執行率 (B/A)	75.3%	75.5%	77.7%	83.4%	83.4%	-	63.5%
内閣府本府	一般会計	予算額 (A)	7億 9256	7億 4556	8億 8068	8億 6719	8億 8650	10億 3769	52億 1021
		決算額 (B)	7億 9232	7億 3866	8億 4658	8億 5998	8億 5673	10億 3640	51億 3069
		執行率 (B/A)	99.9%	99.0%	96.1%	99.1%	96.6%	99.8%	98.4%
公正取引委員会	一般会計	予算額 (A)	35	34	34	34	32	41	211
		決算額 (B)	33	33	32	32	32	41	204
		執行率 (B/A)	95.4%	95.3%	93.6%	95.2%	100.0%	100.0%	96.6%
警察庁	一般会計	予算額 (A)	9億 2359	9億 9001	8億 6883	8億 3208	8億 5389	8億 9456	53億 6298
		決算額 (B)	9億 2266	9億 8696	8億 6872	8億 2993	8億 5045	8億 8763	53億 4636
		執行率 (B/A)	99.8%	99.6%	99.9%	99.7%	99.5%	99.2%	99.6%
個人情報保護委員会	一般会計	予算額 (A)	17	17	4016	4116	4116	4117	1億 6401
		決算額 (B)	17	17	4016	4016	4016	4085	1億 6169
		執行率 (B/A)	100.0%	100.0%	99.9%	97.5%	97.5%	99.2%	98.5%
金融庁	一般会計	予算額 (A)	2億 6949	2億 9886	3億 0828	4億 4859	4億 7209	4億 8096	22億 7829
		決算額 (B)	2億 6949	2億 9116	3億 0264	4億 4335	4億 6737	4億 5610	22億 3012
		執行率 (B/A)	99.9%	97.4%	98.1%	98.8%	99.0%	94.8%	97.8%

府省庁等名	会計名	区分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
消費者庁	一般会計	予算額（A）	2379	2554	2398	2359	2496	2730	1億 4917
		決算額（B）	2378	2554	2398	2359	2496	2730	1億 4917
		執行率（B／A）	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
こども家庭庁	一般会計	予算額（A）	800	1164	1104	1560	1257	1399	7286
		決算額（B）	799	1164	1104	1560	747	1399	6776
		執行率（B／A）	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	59.4%	99.9%	92.9%
デジタル庁	一般会計	予算額（A）	42	44	43	42	44	49	266
		決算額（B）	42	44	43	42	44	49	266
		執行率（B／A）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
総務省	一般会計	予算額（A）	20億 6086	20億 2402	21億 8361	23億 9893	28億 0058	30億 2555	144億 9358
		決算額（B）	20億 5408	20億 2398	21億 8291	23億 9892	28億 0058	30億 2554	144億 8605
		執行率（B／A）	99.6%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
法務省	一般会計	予算額（A）	1億 4173	1億 7095	2億 0857	2億 5586	2億 6400	2億 9519	13億 3633
		決算額（B）	1億 4173	1億 7095	2億 0777	2億 5585	2億 6319	2億 9164	13億 3115
		執行率（B／A）	99.9%	99.9%	99.6%	99.9%	99.6%	98.7%	99.6%
外務省	一般会計	予算額（A）	2633億 1037	2596億 0921	2950億 1095	2860億 1044	3150億 0749	2770億 6417	1兆6960億 1266
		決算額（B）	2618億 5020	2593億 4987	2938億 3357	2846億 2163	3142億 8919	2717億 9810	1兆6857億 4259
		執行率（B／A）	99.4%	99.9%	99.6%	99.5%	99.7%	98.0%	99.3%
財務省	一般会計	予算額（A）	348億 7237	310億 7086	961億 2575	577億 7031	1030億 5664	1114億 5791	4343億 5387
		決算額（B）	348億 3657	308億 3484	958億 5775	577億 3916	1030億 3724	1114億 3933	4337億 4492
		執行率（B／A）	99.8%	99.2%	99.7%	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%
文部科学省	一般会計	予算額（A）	74億 4335	83億 1486	86億 4865	81億 5166	90億 9591	89億 6877	506億 2324
		決算額（B）	74億 3451	83億 0307	86億 1812	81億 2979	90億 7156	89億 4823	505億 0530
		執行率（B／A）	99.8%	99.8%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
	エネルギー 対策特別会計	予算額（A）	1億 9663	2億 0664	1億 9300	1億 8887	1億 9875	2億 1626	12億 0017
		決算額（B）	1億 8625	1億 9577	1億 8290	1億 7903	1億 8845	2億 0516	11億 3759
		執行率（B／A）	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	94.8%	94.8%	94.7%
	計	予算額（A）	76億 3999	85億 2150	88億 4165	83億 4053	92億 9467	91億 8503	518億 2341
		決算額（B）	76億 2076	84億 9885	88億 0102	83億 0883	92億 6002	91億 5339	516億 4290
		執行率（B／A）	99.7%	99.7%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%

府省庁等名	会計名	区分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
厚生労働省	一般会計	予算額（A）	216億 4569	222億 0637	580億 1749	148億 9986	456億 5342	463億 1295	2087億 3580
		決算額（B）	216億 4424	222億 0599	566億 1176	148億 7379	456億 5302	463億 1239	2073億 0120
		執行率（B／A）	99.9%	99.9%	97.5%	99.8%	99.9%	99.9%	99.3%
	労働保険 特別会計	予算額（A）	6029	7205	7471	7649	7774	9042	4億 5173
		決算額（B）	5908	7034	7025	7216	7694	8002	4億 2881
		執行率（B／A）	97.9%	97.6%	94.0%	94.3%	98.9%	88.4%	94.9%
	計	予算額（A）	217億 0599	222億 7842	580億 9220	149億 7636	457億 3116	464億 0338	2091億 8753
		決算額（B）	217億 0333	222億 7633	566億 8201	149億 4595	457億 2997	463億 9241	2077億 3002
		執行率（B／A）	99.9%	99.9%	97.5%	99.7%	99.9%	99.9%	99.3%
農林水産省	一般会計	予算額（A）	25億 5115	25億 1783	25億 4657	23億 7867	24億 9638	24億 1999	149億 1061
		決算額（B）	25億 4452	24億 7541	24億 7553	23億 0021	24億 6611	23億 7049	146億 3231
		執行率（B／A）	99.7%	98.3%	97.2%	96.7%	98.7%	97.9%	98.1%
経済産業省	一般会計	予算額（A）	29億 6036	39億 3187	397億 1341	47億 3330	129億 5784	1209億 6818	1852億 6499
		決算額（B）	29億 3667	38億 7196	395億 1208	46億 9268	129億 5046	1209億 5499	1849億 1887
		執行率（B／A）	99.1%	98.4%	99.4%	99.1%	99.9%	99.9%	99.8%
	エネルギー 対策特別会計	予算額（A）	25億 2415	25億 3040	27億 8743	35億 2739	41億 6368	69億 7443	225億 0750
		決算額（B）	24億 5595	24億 6382	27億 0055	34億 2853	40億 3879	67億 7329	218億 6095
		執行率（B／A）	97.2%	97.3%	96.8%	97.1%	97.0%	97.1%	97.1%
	特許特別会計	予算額（A）	8億 5770	9億 0005	8億 7700	8億 9605	9億 3193	10億 8890	55億 5164
		決算額（B）	8億 5770	9億 0005	8億 7700	7億 6949	8億 1864	9億 9714	52億 2002
		執行率（B／A）	99.9%	99.9%	99.9%	85.8%	87.8%	91.5%	94.0%
	計	予算額（A）	63億 4222	73億 6233	433億 7784	91億 5674	180億 5345	1290億 3153	2133億 2414
		決算額（B）	62億 5032	72億 3584	430億 8964	88億 9070	178億 0790	1287億 2543	2119億 9986
		執行率（B／A）	98.5%	98.2%	99.3%	97.0%	98.6%	99.7%	99.3%
国土交通省	一般会計	予算額（A）	20億 7763	21億 3198	19億 6801	20億 6536	21億 4624	25億 1465	129億 0389
		決算額（B）	20億 4222	20億 9691	19億 3327	20億 2771	21億 0717	24億 5929	126億 6658
		執行率（B／A）	98.2%	98.3%	98.2%	98.1%	98.1%	97.7%	98.1%

府省庁等名	会計名	区分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
環境省	一般会計	予算額（A）	25億 2749	26億 3936	28億 3744	28億 3324	32億 9496	34億 2417	175億 5668
		決算額（B）	25億 0700	26億 3487	28億 2886	28億 3239	32億 7443	33億 8287	174億 6045
		執行率（B／A）	99.1%	99.8%	99.6%	99.9%	99.3%	98.7%	99.4%
	エネルギー 対策特別会計	予算額（A）	23億 6628	21億 9152	23億 4270	19億 6111	44億 8288	39億 5340	172億 9792
		決算額（B）	21億 9675	19億 9186	21億 2502	18億 6879	43億 8504	39億 0356	164億 7106
		執行率（B／A）	92.8%	90.8%	90.7%	95.2%	97.8%	98.7%	95.2%
	東日本大震災 復興特別会計	予算額（A）	-	-	-	-	-	2744	2744
		決算額（B）	-	-	-	-	-	2744	2744
		執行率（B／A）	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%
	計	予算額（A）	48億 9378	48億 3088	51億 8015	47億 9436	77億 7784	74億 0502	348億 8205
		決算額（B）	47億 0376	46億 2674	49億 5389	47億 0118	76億 5948	73億 1388	339億 5895
		執行率（B／A）	96.1%	95.7%	95.6%	98.0%	98.4%	98.7%	97.3%
防衛省	一般会計	予算額（A）	18	29	24	22	23	25	143
		決算額（B）	18	28	22	22	23	25	140
		執行率（B／A）	99.4%	99.8%	93.6%	98.2%	99.9%	98.3%	98.2%
合計	一般会計	予算額（A）	3417億 4574	3368億 2429	5095億 1626	3838億 5020	4991億 9441	5791億 0407	2兆6502億 3498
		決算額（B）	3401億 4520	3361億 5713	5062億 7740	3822億 0906	4982億 8987	5736億 0192	2兆6366億 8061
		執行率（B／A）	99.5%	99.8%	99.3%	99.5%	99.8%	99.0%	99.4%
	特別会計	予算額（A）	60億 0507	59億 0067	62億 7485	66億 4993	98億 5500	123億 5087	470億 3642
		決算額（B）	57億 5574	56億 2186	59億 5573	63億 1801	95億 0789	119億 8663	451億 4590
		執行率（B／A）	95.8%	95.2%	94.9%	95.0%	96.4%	97.0%	95.9%
	計	予算額（A）	3477億 5081	3427億 2496	5157億 9112	3905億 0013	5090億 4941	5914億 5495	2兆6972億 7140
		決算額（B）	3459億 0095	3417億 7900	5122億 3314	3885億 2708	5077億 9777	5855億 8855	2兆6818億 2651
		執行率（B／A）	99.4%	99.7%	99.3%	99.4%	99.7%	99.0%	99.4%

別図表4 拠出金等別の拠出国債及び出資国債の発行額、償還額及び未償還額

(単位：万円)

通番	府省庁等名	国際機関等名	拠出金等名	区分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計	
332	外務省	国際農業開発基金	国際農業開発基金拠出金	拠出国債	発行額	31億 8898	31億 8898	-	30億 4239	30億 4239	124億 6275	
					償還額	14億 7577	30億 7026	15億 9449	15億 9449	15億 1568	123億 2119	
					未償還額	46億 6475	47億 8347	31億 8898	46億 3688	45億 6358	30億 4239	
475	外務省	緑の気候基金	緑の気候基金拠出金	拠出国債	発行額	385億 0716	-	412億 1751	412億 1751	412億 1751	2033億 7721	
					償還額	189億 4552	183億 2940	458億 0775	421億 3574	407億 4948	2033億 6085	
					未償還額	827億 1338	643億 8397	597億 9373	588億 7550	593億 4353	632億 0018	
496	財務省	アジア開発基金	アジア開発基金（ＡＤＦ） 拠出金	拠出国債	発行額	343億 4360	343億 4360	343億 4360	261億 7672	261億 7672	1815億 6099	
					償還額	455億 0132	409億 9677	359億 7387	473億 8443	392億 9598	2452億 3637	
					未償還額	694億 3276	627億 7959	611億 4932	399億 4161	268億 2235	168億 6271	
510	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行ウクライナ 復興・復興基金拠出金注（3）	拠出国債	発行額	-	-	-	-	-	6850億 0000	
					償還額	-	-	-	-	-	-	-
					未償還額	-	-	-	-	-	6850億 0000	
513	財務省	地球環境ファシリティ	地球環境ファシリティ拠出金	拠出国債	発行額	-	236億 7666	236億 7666	236億 7666	-	237億 9244	
					償還額	104億 3172	169億 6723	162億 5384	169億 9420	168億 8722	219億 2409	
					未償還額	366億 4780	433億 5723	507億 8005	574億 6252	405億 7530	424億 4365	
517	財務省	米州開発銀行多数国間投資基金	米州開発銀行多数国間投資基金 拠出金（ＭＩＦ）	拠出国債	発行額	89億 9507	-	-	-	-	89億 9507	
					償還額	-	29億 9835	29億 9835	29億 9835	-	-	89億 9507
					未償還額	89億 9507	59億 9671	29億 9835	-	-	-	
717	財務省	アフリカ開発基金	アフリカ開発基金出資金	出資国債	発行額	128億 7898	-	331億 7655	175億 0216	-	433億 7167	
					償還額	161億 9872	125億 5994	175億 8218	158億 6758	129億 7834	184億 4538	
					未償還額	473億 3465	347億 7470	503億 6907	520億 0366	390億 2531	639億 5160	
718	財務省	アフリカ開発銀行	アフリカ開発銀行出資金	出資国債	発行額	25億 9635	-	48億 8371	48億 8371	48億 8371	50億 7541	
					償還額	25億 9635	-	48億 8371	48億 8371	48億 8371	50億 7541	
					未償還額	-	-	-	-	-	-	
719	財務省	国際開発協会	国際開発協会出資金	出資国債	発行額	1158億 4880	1146億 0957	1366億 1300	1387億 4533	2507億 4493	1487億 8376	
					償還額	901億 1228	888億 7305	2138億 2257	1387億 4533	1918億 3982	1897億 4499	
					未償還額	514億 7305	772億 0957	-	-	589億 0511	179億 4388	
720	財務省	国際金融公社	国際金融公社出資金注（3）	出資国債	発行額	-	-	19億 3897	496億 1334	90億 9124	606億 4355	
					償還額	-	-	19億 3897	496億 1334	90億 9124	606億 4355	
					未償還額	-	-	-	-	-	-	
721	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行出資金注（3）	出資国債	発行額	-	405億 3779	-	119億 9973	79億 7281	605億 1034	
					償還額	-	405億 3779	-	119億 9973	79億 7281	605億 1034	
					未償還額	-	-	-	-	-	-	
計					発行額	2163億 5896	2163億 5662	2758億 5002	3168億 5759	3431億 2934	9734億 1753	
					償還額	1852億 6170	2243億 3284	3408億 5576	3322億 1694	3268億 1432	3102億 0830	
					未償還額	3012億 6149	2932億 8527	2282億 7953	2129億 2018	2292億 3520	8924億 4443	

注(1) 償還額及び未償還額は、平成29年度以前に発行された拠出国債及び出資国債に係る金額を含んでいる。

注(2) 未償還額は、各年度末時点の金額である。

注(3) 米ドル建てにより発行した拠出国債及び出資国債については、各年度の支出官レートにより換算した邦貨額を集計している。

別図表5 国際機関等の分類別及び拠出金等の種類別の拠出額等

(単位：件、万円)

国際機関等の分類	拠出金等の種類	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		計			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (注)	構成比	金額	構成比
国際連合（事務局）	義務的拠出金	9	930億7920	9	882億0984	9	883億9762	7	815億8751	9	787億4294	9	932億2775	9		5232億4490	
	任意拠出金	32	84億2610	27	63億8938	26	65億3852	28	46億9552	33	75億4994	34	89億4606	48		425億4555	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	計	41	1015億0531	36	945億9923	35	949億3615	35	862億8304	42	862億9288	43	1021億7382	57	7.8%	5657億9046	11.2%
国際連合（基金及び計画）	義務的拠出金	18	32億0531	20	33億1039	20	24億0125	20	22億5524	20	31億3472	16	39億5822	20		182億6515	
	任意拠出金	46	533億0521	43	542億6381	47	780億1616	45	452億9779	49	847億3064	47	461億9527	61		3618億0889	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	計	64	565億1052	63	575億7420	67	804億1741	65	475億5303	69	878億6536	63	501億5350	81	11.2%	3800億7405	7.5%
国際連合専門機関等	義務的拠出金	31	339億8014	31	338億5675	30	304億2722	30	303億0845	29	310億5484	30	347億0156	31		1943億2900	
	任意拠出金	64	381億9583	67	368億5068	62	436億4418	67	308億4243	71	472億9331	76	895億3606	90		2863億6252	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	計	95	721億7598	98	707億0743	92	740億7141	97	611億5089	100	783億4816	106	1242億3763	121	16.7%	4806億9152	9.5%
国際開発金融機関等	義務的拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	任意拠出金	13	767億7569	12	869億6313	14	1533億6365	13	1061億3356	15	1322億6645	20	8483億0399	25		1兆4038億0650	
	出資金	4	1321億4135	3	1559億4998	5	1771億1409	6	2229億0678	5	2728億5171	3	1972億3085	6		1兆1581億9479	
	計	17	2089億1704	15	2429億1312	19	3304億7775	19	3290億4035	20	4051億1816	23	1兆0455億3484	31	4.2%	2兆5620億0129	50.9%
その他の国際機関等	義務的拠出金	163	155億9790	162	168億9582	159	166億8331	160	159億0212	159	172億6027	157	181億6484	169		1005億0429	
	任意拠出金	188	1075億5313	188	754億4579	204	1914億9710	195	1654億5522	201	1760億4225	211	2187億4144	263		9347億3495	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	計	351	1231億5104	350	923億4161	363	2081億8042	355	1813億5734	360	1933億0253	368	2369億0628	432	59.8%	1兆0352億3924	20.6%
合計	義務的拠出金	221	1458億6257	222	1422億7282	218	1379億0943	217	1300億5334	217	1301億9279	212	1500億5239	229		8363億4335	
	任意拠出金	343	2842億5598	337	2599億1281	353	4730億5963	348	3524億2453	369	4478億8261	388	1兆2117億2285	487		3兆0292億5844	
	出資金	4	1321億4135	3	1559億4998	5	1771億1409	6	2229億0678	5	2728億5171	3	1972億3085	6		1兆1581億9479	
	合計	568	5622億5991	562	5581億3562	576	7880億8316	571	7053億8467	591	8509億2712	603	1兆5590億0609	722	100.0%	5兆0237億9659	100.0%

(注) 複数の年度に拠出等している拠出金等があるため、各年度の件数を合計しても計の件数と一致しない。

別図表6 府省庁等別及び拠出金等の種類別の拠出額等

(単位：件、万円)

府省庁等名	拠出金等の種類	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
衆議院	義務的拠出金	1	1億 1406	1	1億 1405	1	1億 0319	1	1億 0599	1	1億 1068	1	1億 3465	1	6億 8263
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立国会図書館	義務的拠出金	4	999	4	1055	3	902	3	794	3	851	3	921	4	5524
	任意拠出金	1	392	1	138	1	129	1	127	1	134	1	147	1	1069
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最高裁判所	義務的拠出金	3	37	3	40	3	28	3	38	3	40	3	45	3	230
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	義務的拠出金	2	258	2	263	2	282	2	277	2	285	2	358	2	1726
	任意拠出金	1	504	1	495	1	495	1	486	1	486	1	616	1	3082
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	義務的拠出金	1	4	1	4	1	4	1	4	1	4	-	-	1	22
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府本府	義務的拠出金	1	1億 0582	1	1億 1015	1	1億 0691	1	1億 0633	1	1億 1111	1	1億 3090	1	6億 7126
	任意拠出金	6	6億 8649	5	6億 2850	9	7億 3966	9	7億 5365	9	7億 4561	9	9億 0549	11	44億 5943
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	義務的拠出金	1	33	1	33	1	32	1	32	1	32	1	41	1	204
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	義務的拠出金	5	9億 2266	5	9億 8696	5	8億 6872	5	8億 2993	5	8億 5045	5	8億 8763	5	53億 4636
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人情報保護委員会	義務的拠出金	1	17	1	17	1	16	1	16	1	17	2	88	2	172
	任意拠出金	-	-	-	-	1	3999	1	4000	1	3999	1	3996	1	1億 5996
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	義務的拠出金	7	5312	7	5179	7	5076	7	5280	7	5790	7	7146	7	3億 3786
	任意拠出金	4	2億 1636	4	2億 3936	4	2億 5187	5	3億 9055	5	4億 0946	6	3億 8464	6	18億 9226
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

府省庁等名	拠出金等の種類	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
消費者庁	義務的拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	任意拠出金	1	2378	1	2554	1	2398	1	2359	1	2496	1	2730	1	1億4917
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こども家庭庁	義務的拠出金	1	799	1	245	1	655	1	900	1	506	1	792	1	3901
	任意拠出金	-	-	1	919	1	448	1	659	1	240	1	606	1	2875
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	義務的拠出金	1	42	1	44	1	43	1	42	1	44	1	49	1	266
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	義務的拠出金	10	15億9148	10	16億0325	10	15億7214	10	16億0095	10	16億7017	10	20億1583	10	100億5385
	任意拠出金	8	4億6260	8	4億2072	8	6億1077	9	7億9797	8	11億3041	8	10億0970	9	44億3219
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省	義務的拠出金	4	5724	4	6248	4	5913	4	5805	4	6305	4	7143	4	3億7140
	任意拠出金	3	8448	3	1億0847	3	1億4863	4	1億9780	5	2億0014	6	2億2020	6	9億5975
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	義務的拠出金	69	1244億9794	69	1198億2624	68	1163億8962	66	1088億8337	66	1081億3174	68	1255億5994	70	7032億8887
	任意拠出金	149	1790億4841	139	1427億1260	146	2186億6146	139	2199億9817	156	2504億1735	163	1874億5568	229	1兆1982億9369
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	義務的拠出金	7	5億9101	8	7億8686	7	8億4672	7	8億1651	7	8億6977	7	13億0147	8	52億1238
	任意拠出金	20	767億6702	22	872億6562	23	1525億2943	22	1066億1354	22	1281億8519	26	8451億0703	27	1兆3964億6785
	出資金	4	1321億4135	3	1559億4998	5	1771億1409	6	2229億0678	5	2728億5171	3	1972億3085	6	1兆1581億9479
文部科学省	義務的拠出金	14	46億7793	14	56億0554	14	59億6560	15	55億3994	15	64億6345	15	62億5149	15	345億0398
	任意拠出金	21	29億4283	20	28億9330	20	28億3542	19	27億6888	19	27億9657	18	29億0190	22	171億3892
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省	義務的拠出金	10	96億6169	9	94億2279	9	85億7608	9	87億0288	9	83億9013	8	96億1493	10	543億6852
	任意拠出金	12	120億4163	11	128億5354	13	481億0593	13	62億4307	14	373億3984	13	367億7747	17	1533億6149
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産省	義務的拠出金	27	6億6936	27	6億6618	26	6億0785	26	5億8605	26	5億8806	25	6億8705	28	38億0458
	任意拠出金	28	18億7515	27	18億0923	26	18億6767	26	17億1416	27	18億7804	29	16億8344	34	108億2772
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省	義務的拠出金	22	9億9920	22	10億4838	22	9億8371	22	9億7428	22	9億9086	17	11億4529	24	61億4174
	任意拠出金	28	52億5112	30	61億8745	32	421億0592	29	79億1642	35	168億1704	36	1275億8014	41	2058億5811
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

府省庁等名	拠出金等の種類	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国土交通省	義務的拠出金	19	16億 6992	19	17億 1746	19	15億 2061	19	15億 4486	19	16億 4476	19	18億 8866	19	99億 8629
	任意拠出金	16	3億 7229	16	3億 7944	15	4億 1265	19	4億 8284	17	4億 6241	18	5億 7062	21	26億 8029
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境省	義務的拠出金	10	2億 2896	11	2億 5329	11	2億 3844	11	2億 3005	11	2億 3254	11	2億 6837	11	14億 5167
	任意拠出金	45	44億 7479	48	43億 7344	49	47億 1545	49	44億 7112	47	74億 2693	51	70億 4551	59	325億 0727
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	義務的拠出金	1	18	1	28	1	22	1	22	1	23	1	25	1	140
	任意拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	義務的拠出金	221	1458億 6257	222	1422億 7282	218	1379億 0943	217	1300億 5334	217	1301億 9279	212	1500億 5239	229	8363億 4335
	任意拠出金	343	2842億 5598	337	2599億 1281	353	4730億 5963	348	3524億 2453	369	4478億 8261	388	1兆2117億 2285	487	3兆0292億 5844
	出資金	4	1321億 4135	3	1559億 4998	5	1771億 1409	6	2229億 0678	5	2728億 5171	3	1972億 3085	6	1兆1581億 9479

(注) 複数の年度に拠出等している拠出金等があるため、各年度の件数を合計しても計の件数と一致しない。

別図表7 義務的拠出金の拠出額

(単位：万円)

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
1	衆議院	列国議会同盟	列国議会同盟分担金	1億 1406	1億 1405	1億 0319	1億 0599	1億 1068	1億 3465	6億 8263
2	国立国会図書館	国際インターネット保存コンソーシアム	国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）拠出金	99	104	97	97	97	128	624
3	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟（IFLA）拠出金機関会員費	12	13	13	12	13	15	81
4	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟（IFLA）拠出金協会会員費	87	94	-	-	-	-	181
5	国立国会図書館	I S S N国際センター	I S S N国際センター拠出金	799	843	792	684	740	777	4637
6	最高裁判所	国際裁判官協会	国際裁判官協会分担金	21	23	10	21	22	24	124
7	最高裁判所	国際司法研修協会	国際司法研修協会分担金	11	11	11	10	10	13	68
8	最高裁判所	国際少年家庭裁判所裁判官協会	国際少年家庭裁判所裁判官協会分担金	4	6	6	6	6	7	37
9	会計検査院	最高会計検査機関アジア地域機構	最高会計検査機関国際組織分担金	125	123	141	138	138	182	851
10	会計検査院	最高会計検査機関国際組織	最高会計検査機関国際組織分担金	132	139	141	138	146	176	874
11	人事院	国際人事管理機関連合会	国際人事管理機関連合会分担金	4	4	4	4	4	-	22
12	内閣府本府	国際学会会議等	国際学会連合会議等分担金	1億 0582	1億 1015	1億 0691	1億 0633	1億 1111	1億 3090	6億 7126
13	公正取引委員会	国際競争ネットワーク	国際競争組織分担金	33	33	32	32	32	41	204
14	警察庁	アジア・太平洋マネー・ローndリング対策グループ	アジア・太平洋マネー・ローndリング対策グループ（APG）分担金	1145	1163	1195	1133	1285	1629	7552
15	警察庁	エグモント・グループ	エグモント・グループ分担金	681	517	669	657	657	834	4019
16	警察庁	金融活動作業部会	金融活動作業部会（FATF）分担金	786	1046	946	954	1074	1241	6050
17	警察庁	国際刑事警察機構	国際刑事警察機構（ICPO）国際会議分担金（特別分）	5841	5389	3713	4323	3270	3399	2億 5938
18	警察庁	国際刑事警察機構	国際刑事警察機構（ICPO）分担金	8億 3811	9億 0578	8億 0346	7億 5923	7億 8757	8億 1658	49億 1076
19	個人情報保護委員会	アジア太平洋プライバシー機関	アジア太平洋プライバシー機関分担金	17	17	16	16	17	21	105
20	個人情報保護委員会	世界プライバシー会議	世界プライバシー会議分担金	-	-	-	-	-	67	67
21	金融庁	アジア・太平洋マネー・ローndリング対策グループ	APG分担金	572	581	597	566	642	814	3776
22	金融庁	監査監督機関国際フォーラム	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）分担金	1307	625	477	490	543	793	4236
23	金融庁	経済協力開発機構金融活動作業部会	FATF分担金	786	1046	946	954	1074	1241	6050
24	金融庁	国際金融消費者保護組織	FinCoNet分担金	124	131	123	121	128	168	795
25	金融庁	証券監督者国際機構	I O S C O（証券取引等監視委員会）分担金	537	567	541	538	572	664	3423
26	金融庁	保険監督者国際機構	I A I S分担金	1389	1598	1789	2012	2195	2728	1億 1715
27	金融庁	証券監督者国際機構	I O S C O分担金	595	628	599	596	634	735	3789
28	こども家庭庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構・幼児教育・保育ネットワーク会合拠出金	799	245	655	900	506	792	3901

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
29	デジタル庁	行政における情報通信技術の利用に関する国際会議	行政情報技術利用国際会議分担金	42	44	43	42	44	49	266
30	総務省	アジア太平洋電気通信共同体	アジア太平洋電気通信共同体分担金（情報通信国際戦略推進費）	2809	2433	2433	2389	2389	3030	1億 5485
31	総務省	アジア太平洋電気通信共同体	アジア太平洋電気通信共同体分担金（電波利用料財源電波監視等実施費）	1796	2089	2089	2051	2051	2602	1億 2681
32	総務省	アジア太平洋郵便連合	アジア太平洋郵便連合分担金	148	145	145	143	143	181	907
33	総務省	行政に関するアジア・太平洋地域機関	アジア地域行政会議分担金	106	104	104	53	53	67	491
34	総務省	国際行政学会	国際行政学会分担金	845	893	838	825	872	954	5230
35	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合分担金（電波利用料財源電波監視等実施費）	5億 1529	7億 5752	7億 3741	7億 5752	7億 9104	9億 4522	45億 0402
36	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合分担金（情報通信国際戦略推進費）	5億 6272	3億 2049	3億 1198	3億 2049	3億 3467	3億 9991	22億 5029
37	総務省	国際統計協会	国際統計協会分担金	24	26	24	24	25	28	153
38	総務省	国際連合アジア太平洋統計研修所	国連アジア統計研修援助計画分担金	2億 0175	1億 9936	2億 0457	1億 9912	1億 9639	2億 5229	12億 5351
39	総務省	万国郵便連合	万国郵便連合分担金	2億 5439	2億 6894	2億 6180	2億 6894	2億 9269	3億 4975	16億 9652
40	法務省	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ	アジア太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金	572	581	597	566	642	814	3776
41	法務省	経済協力開発機構金融活動作業部会	経済協力開発機構金融活動作業部会分担金	786	1046	946	954	1074	1241	6050
42	法務省	私法統一国際協会	私法統一国際協会分担金	1568	1657	1555	1530	1619	1771	9702
43	法務省	ハーグ国際私法会議	ハーグ国際私法会議分担金	2796	2962	2812	2753	2969	3315	1億 7611
44	外務省	アジア・アフリカ法律諮問委員会	アジア・アフリカ法律諮問委員会分担金	705	867	790	776	791	909	4839
45	外務省	アジア欧州財団（A S E F）拠出金	アジア欧州財団（A S E F）拠出金	855	1076	1252	1221	1254	1537	7198
46	外務省	アジア生産性機構	アジア生産性機構（A P O）分担金	6億 1861	5億 9037	5億 9037	4億 5946	4億 9521	5億 9519	33億 4923
47	外務省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金（通常）	4850	4981	4857	4690	4844	5953	3億 0178
48	外務省	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金	572	581	597	566	642	814	3776
49	外務省	エネルギー憲章条約事務局	エネルギー憲章条約事務局分担金	1億 1110	1億 1737	1億 0346	1億 0178	1億 0767	9916	6億 4056
50	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関拠出金（義務的）	409	4935	5360	5696	-	3862	2億 0264
51	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関分担金	6億 6178	7億 5959	7億 1321	7億 0161	7億 5660	6億 7684	42億 6966
52	外務省	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約京都議定書拠出金	8160	3441	-	-	-	-	1億 1601
53	外務省	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約拠出金	2億 3265	2億 8827	2億 7054	3億 0428	3億 3999	1億 8902	16億 2478
54	外務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構分担金	32億 6065	31億 8641	30億 5085	30億 0334	31億 4653	27億 8741	184億 3522
55	外務省	経済協力開発機構開発センター	経済協力開発機構開発センター分担金	1億 4312	1億 3559	1億 3752	1億 5652	1億 7505	1億 5341	9億 0125
56	外務省	経済協力開発機構金融活動作業部会	経済協力開発機構金融活動作業部会分担金	786	1042	951	954	1074	1241	6050
57	外務省	経済協力開発機構国際エネルギー機関	国際エネルギー機関（I E A）分担金	3億 8364	3億 8006	3億 6079	3億 5493	3億 7546	3億 8899	22億 4390

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務の拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
58	外務省	国際移住機関	国際移住機関（I O M）分担金	5億 9742	6億 1508	5億 2651	5億 4087	5億 6481	7億 7206	36億 1678
59	外務省	国際エネルギー・ フォーラム事務局	国際エネルギー・ フォーラム事務局拠出 金	1068	974	902	916	880	760	5502
60	外務省	国際海底機構	国際海底機構分担金	9429	9538	9442	9428	9248	1億 2193	5億 9280
61	外務省	国際海洋法裁判所	国際海洋法裁判所分担 金	1億 6905	1億 7352	1億 4494	1億 2162	1億 7752	1億 6797	9億 5465
62	外務省	国際刑事裁判所	国際刑事裁判所新庁舎 建築費分担金	2億 1372	2億 0160	1億 8929	1億 8621	1億 9698	1億 9733	11億 8515
63	外務省	国際刑事裁判所	国際刑事裁判所分担金	32億 1336	33億 5455	28億 1010	27億 5123	29億 1034	28億 1425	178億 5387
64	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関（I A E A）技術協力基金拠 出金	9億 8937	10億 5132	8億 9262	8億 9303	9億 6070	10億 1360	58億 0067
65	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関（I A E A）分担金	42億 8888	45億 2901	38億 4539	38億 6069	40億 9447	45億 2739	251億 4587
66	外務省	国際穀物理事会	国際穀物理事会分担金	1865	1823	1714	1595	1738	2030	1億 0768
67	外務省	国際再生可能エネル ギー機関	国際再生可能エネル ギー機関分担金	2421	2429	2164	1993	1669	2482	1億 3162
68	外務省	国際事実調査委員会	国際事実調査委員会 （I H F F C）拠出金	417	281	303	58	142	301	1503
69	外務省	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出 金	5577	5577	5429	5577	5844	6984	3億 4991
70	外務省	国際熱帯木材機関	国際熱帯木材機関分担 金	1億 0616	1億 0242	8686	4467	4467	1億 1274	4億 9755
71	外務省	国際民間航空機関	国際民間航空機関公開 鍵ディレクトリ（I C A O P K D）拠出金	333	308	286	268	252	307	1756
72	外務省	国際連合	国際刑事裁判所残余メ カニズム	10億 1090	6億 3053	7億 4422	7億 0249	6億 1582	5億 6175	42億 6574
73	外務省	国際連合	国際連合通常分担金	275億 9779	223億 7285	252億 5679	257億 0892	252億 9582	309億 0455	1571億 3675
74	外務省	国際連合	国連平和維持活動（P K O）分担金	643億 3841	650億 6206	622億 5254	550億 5911	526億 8939	616億 1736	3610億 1889
75	外務省	国際連合欧州本部	生物兵器禁止条約分担 金	1615	1285	1441	1859	1736	1481	9420
76	外務省	国際連合欧州本部（ク ラスタール弾に関する条 約）	クラスタール弾に関する 条約締約国会議等分担 金	124	366	1356	-	540	684	3073
77	外務省	国際連合欧州本部（対 人地雷禁止条約）	対人地雷禁止条約締約 国会議等分担金	1028	1130	1024	1110	965	1438	6699
78	外務省	国際連合欧州本部（特 定通常兵器使用禁止制 限条約）	特定通常兵器使用禁 止・制限条約締約国会 議等分担金	749	1128	1087	1067	1439	967	6438
79	外務省	国際連合環境計画	環境問題拠出金（北西 太平洋地域海行動計画 （富山地域調整部運営 費））	1680	1650	1650	1620	1620	2055	1億 0275
80	外務省	国際連合教育科学文化 機関	世界遺産基金（WH F）分担金	3539	3079	3182	3125	2995	3800	1億 9722
81	外務省	国際連合教育科学文化 機関	無形文化遺産基金分担 金	3539	3079	3182	3125	2995	3800	1億 9722
82	外務省	国際連合教育科学文化 機関	ユネスコ分担金	34億 7638	30億 9458	31億 4042	30億 8666	30億 2101	36億 0040	194億 1947
83	外務省	国際連合軍縮部（核兵 器不拡散条約運用検討 会議）	核兵器不拡散条約運用 検討会議分担金	817	1153	1708	-	1404	1389	6473
84	外務省	国際連合工業開発機関	国連工業開発機関分担 金	13億 2424	11億 4718	11億 4212	10億 0577	12億 6075	11億 9852	70億 7861
85	外務省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関分担 金	51億 9449	52億 6962	45億 3319	44億 5458	45億 6742	54億 3324	294億 5256
86	外務省	コロンボ計画	コロンボ計画分担金	194	191	191	187	172	219	1157

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
87	外務省	砂漠化対処条約事務局	砂漠化対処条約拠出金	8873	9374	7786	7660	8103	8446	5億 0245
88	外務省	常設仲裁裁判所	常設仲裁裁判所分担金	721	728	706	737	853	1244	4992
89	外務省	ストックホルム条約 (POPs条約) 事務局	ストックホルム条約拠出金	4202	4127	3703	3447	3755	3984	2億 3220
90	外務省	生物多様性条約事務局	生物多様性条約カルタ ヘナ議定書拠出金	2125	3692	2939	1618	2885	3722	1億 6983
91	外務省	生物多様性条約事務局	生物多様性条約拠出金	1億 7221	1億 7590	1億 4795	5787	1億 4526	1億 8460	8億 8381
92	外務省	生物多様性条約事務局	生物多様性条約名古屋 議定書拠出金	2720	2778	3138	1852	3080	4170	1億 7740
93	外務省	世界貿易機関	世界貿易機関分担金	9億 5751	9億 1436	8億 6858	8億 5869	8億 8354	9億 8839	54億 7110
94	外務省	太平洋経済協力会議事務局	太平洋経済協力会議拠出金	943	927	927	910	910	699	5317
95	外務省	東南アジア諸国連合貿易 投資観光促進センター	A S E A N貿易投資観光 促進センター拠出金	2億 0401	2億 0401	2億 0401	2億 0401	2億 0401	2億 0401	12億 2406
96	外務省	南極条約事務局	南極条約拠出金	225	221	221	217	217	275	1377
97	外務省	日中韓協力事務局	日中韓協力事務局拠出金	1億 2833	1億 2788	1億 2802	1億 0084	1億 3553	1億 8165	8億 0226
98	外務省	バーゼル条約事務局	バーゼル条約拠出金	6543	6426	5709	5332	5760	6209	3億 5982
99	外務省	武器貿易条約事務局	武器貿易条約締約国会 議等分担金 (A T T)	1209	996	841	968	1080	1109	6205
100	外務省	ベルリン日独センター	ベルリン日独センター 分担金	1億 1160	1億 1790	1億 1070	1億 0890	1億 1520	1億 2600	6億 9030
101	外務省	包括的核実験禁止条約 機関準備委員会	包括的核実験禁止条約 機関準備委員会分担金	12億 3120	14億 1681	12億 4672	12億 5164	12億 8355	14億 0839	78億 3833
102	外務省	北西太平洋地域海行動 計画	北西太平洋地域海行動 計画拠出金	1400	1375	1375	1350	-	-	5500
103	外務省	ボスニア・ヘルツェゴ ビナ上級代表事務所	ボスニアと平和履行評議会 拠出金	6351	6778	6537	6446	6819	7458	4億 0391
104	外務省	水俣条約事務局	水銀に関する水俣条約 拠出金 (義務的拠出 金)	1862	1829	1829	366	889	1538	8315
105	外務省	南太平洋経済交流支援 センター	南太平洋経済交流支援 センター拠出金	3796	3796	4696	4696	4696	4696	2億 6377
106	外務省	野生動植物取引規制条 約 (ワシントン条約) 事務局	野生動植物取引規制条約 (ワシントン条約) (C I T E S) 拠出金	6494	6378	5683	5580	5580	7816	3億 7535
107	外務省	ラムサール条約 (水鳥 湿地保全条約) 事務局	ラムサール条約拠出金	5348	5347	4612	2565	4946	5633	2億 8454
108	外務省	ロシアによるウクライ ナ侵略により生じた損 害を登録する機関	損害を登録する機関拠出金	-	-	-	-	-	1億 0295	1億 0295
109	外務省	ロッテルダム条約 (P I C条約) 事務局	ロッテルダム条約拠出金	3461	3399	3007	2947	2959	3371	1億 9147
110	外務省	ワッセナー・アレンジ メント	ワッセナー・アレンジ メント分担金	2759	2943	2324	2312	2493	2539	1億 5372
111	外務省	国際連合環境計画オゾン 事務局 (オゾン層の保護 のためのウィーン条約)	オゾン層の保護のための ウィーン条約拠出金	791	865	1045	909	720	913	5245
112	外務省	国際連合環境計画オゾン 事務局 (オゾン層を破壊 する物質に関するモン トリオール議定書)	オゾン層を破壊する物質 に関するモン トリオール議定書拠出金	5987	5647	4997	3451	2395	3483	2億 5962
113	外務省	国際連合環境計画オゾン 事務局 (モン トリオール議定書多数国間基金)	オゾン層保護基金拠出金	25億 9564	26億 2172	17億 8217	18億 1139	25億 6426	33億 2733	147億 0253
114	財務省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力 (APEC) 拠出金	1616	1660	1619	1563	1614	1984	1億 0059
115	財務省	関税協力理事会 (通 称：世界税関機構)	関税協力理事会分担金	1億 3456	1億 3743	1億 2770	1億 2495	1億 2774	1億 4166	7億 9408
116	財務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構 (O E C D) 税務行政執行 共助条約の調整機関の 分担金	22	14	20	13	10	11	95

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務の拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
117	財務省	東南アジア諸国連合	A S E A N + 3 金融協力基金拠出金	448	440	440	432	432	548	2740
118	財務省	東南アジア諸国連合事務局	国際会議等に必要経費	-	5	-	-	-	-	5
119	財務省	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局分担金	4億 1411	6億 0146	6億 7330	6億 4670	6億 9354	11億 0138	41億 3051
120	財務省	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ	アジア太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（A P G）分担金	572	581	597	566	642	814	3776
121	財務省	経済協力開発機構金融活動作業部会	経済協力開発機構金融活動作業部会（O E C D / F A T F）分担金	1572	2093	1893	1909	2148	2483	1億 2101
122	文部科学省	アジア太平洋大学交流機構	アジア太平洋大学交流機構拠出金	2663	2663	2663	237	237	237	8701
123	文部科学省	イーター国際核融合エネルギー機構	国際核融合エネルギー機構分担金	38億 9113	47億 8276	51億 8083	47億 8122	56億 7935	54億 1233	297億 2765
124	文部科学省	経済協力開発機構	教員・学習に関する国際調査拠出金	4148	2551	2290	2158	2283	2200	1億 5633
125	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・教育研究革新センター分担金	4732	4554	4357	4382	4664	5169	2億 7860
126	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構国際機関分担金	952	1015	945	912	971	1074	5871
127	文部科学省	経済協力開発機構	国際成人力調査拠出金	2629	6186	5575	5588	5985	6586	3億 2551
128	文部科学省	経済協力開発機構	日本・O E C D 事業協力信託基金拠出金	8937	9408	8868	8951	9094	1億 0273	5億 5533
129	文部科学省	経済協力開発機構	幼児教育・保育ネットワーク会合拠出金 【O E C D 国際幼児教育・保育従事者調査】	-	-	-	354	354	396	1105
130	文部科学省	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関拠出金	9345	9774	9085	8848	9267	1億 0242	5億 6564
131	文部科学省	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関データバンク分担金	7355	7955	7417	7141	7655	8667	4億 6192
132	文部科学省	国際学士院連合	国際学士院連合分担金	44	46	45	45	46	54	282
133	文部科学省	南極条約事務局	南極条約事務局拠出金	225	221	221	217	217	275	1377
134	文部科学省	日米教育委員会	日米教育交流計画分担金	2億 9700	2億 9700	2億 9700	2億 9700	2億 9700	2億 9700	17億 8200
135	文部科学省 (文化庁)	世界知的所有権機関	政府開発援助世界知的所有権機関事務局分担金 世界知的所有権機関分担金	3425	3425	3334	3425	3576	4273	2億 1459
136	文部科学省 (文化庁)	文化財保存修復研究国際センター	文化財保存修復研究国際センター分担金	4520	4775	3972	3907	4356	4764	2億 6298
137	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金	735	795	741	720	772	851	4617
138	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構地域経済雇用開発プログラム分担金	386	418	399	395	421	482	2503
139	厚生労働省	国際がん研究機関	国際がん研究機関分担金	2億 0394	2億 1865	2億 0440	2億 0492	2億 1494	2億 4080	12億 8768
140	厚生労働省	国際社会福祉協議会	国際社会事業分担金	86	-	-	-	-	-	86
141	厚生労働省	国際社会保障協会	国際社会保障協会分担金	2440	2440	2725	2799	2923	3802	1億 7132
142	厚生労働省	国際労働監督協会	国際労働監督協会分担金	29	29	29	2	31	-	122
143	厚生労働省	世界公共雇用サービス協会	世界公共雇用サービス協会分担金	186	229	215	211	224	245	1311

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務の拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
144	厚生労働省	世界保健機関	世界保健機関分担金	51億 9979	51億 5348	45億 5466	45億 7644	44億 1524	53億 1283	292億 1247
145	厚生労働省	世界保健機関 たばこ 規制枠組条約締約国会 議	たばこ規制枠組条約締 約国会議事務局分担金	6024	6024	5376	5279	5278	6696	3億 4679
146	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関分担金	41億 5907	39億 5127	37億 2214	38億 2742	36億 6342	39億 4050	232億 6384
147	農林水産省	アジア・太平洋種子協 会	アジア・太平洋種子協 会分担金	-	6	3	3	3	4	20
148	農林水産省	インド洋まぐろ類委員 会	インド洋まぐろ類委員 会分担金	2335	2498	2474	4439	2283	-	1億 4031
149	農林水産省	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D）分担金	3017	3281	3062	2938	3145	3467	1億 8912
150	農林水産省	国際かんがい排水委員 会	国際かんがい排水委員 会分担金	81	80	80	78	78	106	506
151	農林水産省	国際コーヒー機関	国際コーヒー協定加盟 国分担金	2778	2817	1951	1370	1735	3051	1億 3706
152	農林水産省	国際再生可能エネル ギー機関	国際再生可能エネル ギー機関分担金	7279	6490	5411	4984	4174	6207	3億 4548
153	農林水産省	国際獣疫事務局	国際獣疫事務局分担金	2548	2754	2653	2662	2855	3591	1億 7064
154	農林水産省	国際種子検査協会	国際種子検査協会分担 金	237	237	230	237	247	295	1484
155	農林水産省	国際養蚕委員会	国際養蚕委員会分担金	206	202	202	197	100	127	1035
156	農林水産省	証券監督者国際機構	証券監督者国際機構分 担金	537	567	541	538	572	664	3423
157	農林水産省	植物新品種保護国際同 盟	植物新品種保護国際同 盟分担金	3030	3030	2950	3030	3164	3781	1億 8988
158	農林水産省	大西洋まぐろ類保存国 際委員会	大西洋まぐろ類保存国 際委員会分担金	3909	3914	4489	4114	4909	5067	2億 6405
159	農林水産省	地中海漁業一般委員会	地中海漁業一般委員会 分担金	1541	3077	-	-	-	-	4619
160	農林水産省	A S E A N + 3 緊急米 備蓄	A P T E R R 協定に基 づく義務の拠出金	840	825	825	810	810	1027	5137
161	農林水産省 (林野庁)	国際熱帯木材機関	国際熱帯木材機関本部 事務局設置経費	2222	2222	2222	2222	2222	2222	1億 3332
162	農林水産省 (水産庁)	北太平洋海洋科学機関	北太平洋海洋科学機関 分担金	1130	1265	1218	1191	1331	1648	7786
163	農林水産省 (水産庁)	北太平洋漁業委員会	北太平洋漁業委員会分 担金	4525	4560	4575	4530	4510	4515	2億 7217
164	農林水産省 (水産庁)	北太平洋溯河性魚類委 員会	北太平洋溯河性魚類委 員会分担金	1548	1548	1494	1468	1591	2005	9656
165	農林水産省 (水産庁)	国際航路協会	国際航路協会分担金	23	24	23	22	24	26	145
166	農林水産省 (水産庁)	国際捕鯨委員会	国際捕鯨委員会分担金	1774	-	-	-	-	-	1774
167	農林水産省 (水産庁)	国際冷凍協会	国際冷凍協会分担金	727	778	743	739	794	914	4697
168	農林水産省 (水産庁)	全米熱帯まぐろ類委員 会	全米熱帯まぐろ類委員 会分担金	4533	3962	3279	3187	2962	3559	2億 1483
169	農林水産省 (水産庁)	中西部太平洋まぐろ類 委員会	中西部太平洋まぐろ類 委員会分担金	1億 2089	1億 2094	1億 2248	1億 0384	1億 0556	1億 3342	7億 0715
170	農林水産省 (水産庁)	南極海洋生物資源保存 委員会	南極海洋生物資源保存 委員会分担金	1126	1051	1004	986	1140	1419	6728
171	農林水産省 (水産庁)	南東大西洋漁業機関	南東大西洋漁業機関分 担金	711	626	520	532	493	566	3451

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務の拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
172	農林水産省 (水産庁)	北西大西洋漁業機関	北西大西洋漁業機関分担金	605	594	543	520	534	685	3483
173	農林水産省 (水産庁)	南インド洋漁業協定	南インド洋漁業協定分担金	588	935	915	719	1099	1428	5686
174	農林水産省 (水産庁)	みなみまぐろ保存委員会	みなみまぐろ保存委員会分担金	6986	7169	7120	6695	7464	8979	4億 4415
175	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金	4129	4428	4242	3604	4137	5292	2億 5834
176	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金（米貨）	181	-	75	565	168	-	991
177	経済産業省	経済協力開発機構	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会 化学品プロジェクト分担金	735	795	741	720	772	-	3766
178	経済産業省	経済協力開発機構	経済協力開発機構鉄鋼 委員会分担金	1065	1162	1105	1065	1145	1269	6814
179	経済産業省	国際ゴム研究会	国際ゴム研究会分担金	843	835	-	-	-	-	1679
180	経済産業省	国際電気標準会議	国際電気標準会議分担金	1億 1168	1億 0905	1億 0445	1億 0694	1億 1197	1億 3380	6億 7790
181	経済産業省	国際度量衡局	国際度量衡中央事務局 分担金	1億 4118	1億 4814	1億 3790	1億 3974	1億 4930	1億 6493	8億 8122
182	経済産業省	国際標準化機構	国際標準化機構拠出金	687	687	668	686	717	856	4304
183	経済産業省	国際標準化機構	国際標準化機構分担金	1億 7178	1億 7178	1億 5193	1億 7168	1億 7928	2億 1423	10億 6071
184	経済産業省	国際法定計量機関	計量制度国際機構分担金	1388	1467	1377	1355	1433	1635	8657
185	経済産業省	国際連合気候変動枠組 条約事務局	京都メカニズム拠出金	1286	1359	996	979	663	726	6012
186	経済産業省	証券監督者国際機構	証券監督者国際機構分担金	537	567	541	538	572	664	3423
187	経済産業省	ストックホルム条約 (POPs条約) 事務局	ストックホルム条約事 務局経費分担金	1400	1375	1234	1210	1251	-	6473
188	経済産業省	東南アジア諸国連合貿易 投資観光促進センター	日・ASEAN貿易投資 観光促進センター拠出金	1億 2361	1億 2361	1億 2361	1億 0735	1億 0735	1億 0735	6億 9292
189	経済産業省	博覧会国際事務局	博覧会国際事務局分担金	892	943	885	871	737	806	5136
190	経済産業省	水俣条約事務局	水俣に関する水俣条約 事務局経費分担金	1862	1569	1231	1209	889	-	6762
191	経済産業省	モントリオール議定書 多数国間基金事務局	オゾン層を破壊する物質 に関するモントリオール 議定書多数国間基金 分担金	-	4749	4749	4663	4663	-	1億 8826
192	経済産業省	モントリオール議定書 多数国間基金事務局等	モントリオール議定書 多数国間基金事務局等 分担金	-	-	-	-	-	1億 0476	1億 0476
193	経済産業省	ロッテルダム条約（P I C条約）事務局	ロッテルダム条約事務局 経費分担金	865	849	751	736	739	-	3943
194	経済産業省 (資源エネルギー庁)	経済協力開発機構・原子 力機関	経済協力開発機構・原子 力機関拠出金 分担金	4672	4887	4542	4424	4633	5121	2億 8282
195	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際エネルギー・フォー ラム事務局	国際エネルギーフォー ラム拠出金	1485	1406	1399	1320	1277	1626	8515
196	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際再生可能エネルギー 機関	国際再生可能エネルギー 機関分担金	1億 2571	1億 1954	1億 1818	1億 0462	9563	1億 1047	6億 7417

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務の拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
197	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際銅研究会／国際鉛・亜鉛研究会／国際ニッケル研究会	国際非鉄金属研究会分担金	1035	1087	1017	988	1056	1182	6366
198	経済産業省 (特許庁)	世界知的所有権機関	世界知的所有権機関事務局分担金	9451	9451	9200	9451	9869	1億 1792	5億 9215
199	国土交通省	アジアオーストラレイシア道路技術協会	アジアオーストラレイシア道路技術協会拠出金	2	2	2	2	2	3	15
200	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構造船部会分担金	1083	1139	1075	1064	1131	1295	6790
201	国土交通省	経済協力開発機構・国際交通フォーラム交通研究センター	経済協力開発機構・国際交通フォーラム交通研究センター分担金	1511	1639	1541	1504	1616	856	8669
202	国土交通省	国際海事機関	国際海事機関分担金	1億 1967	1億 3331	1億 2752	1億 2155	1億 2801	1億 4203	7億 7211
203	国土交通省	国際交通フォーラム	国際交通フォーラム(I T F)	785	903	884	851	930	1863	6219
204	国土交通省	国際航路協会	国際航路協会分担金	117	124	116	114	121	133	728
205	国土交通省	国際港湾協会	国際港湾協会分担金	82	83	81	79	82	96	506
206	国土交通省	国際荷役調整協会	国際荷役調整協会分担金	2	2	2	2	2	2	15
207	国土交通省	国際民間航空機関	国際民間航空機関分担金	6億 5290	6億 8096	5億 5700	5億 7238	6億 2500	7億 4968	38億 3794
208	国土交通省	国際連合環境計画/北西太平洋行動計画/地域調整部富山事務所	国連環境計画拠出金	1680	1650	1650	1620	1620	2055	1億 0275
209	国土交通省	世界道路協会	世界道路協会拠出金	260	275	286	281	298	358	1760
210	国土交通省	米国政府	北大西洋流水監視分担金	821	341	1086	983	1492	2143	6869
211	国土交通省 (観光庁)	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター	A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金(義務的拠出金)	6888	6888	6888	6888	6888	6888	4億 1333
212	国土交通省 (観光庁)	国際連合世界観光機関	世界観光機関分担金	4250	4669	4384	4313	4562	4990	2億 7171
213	国土交通省 (気象庁)	国際地震センター	国際地震センター分担金	599	639	617	616	664	751	3888
214	国土交通省 (気象庁)	世界気象機関	世界気象機関分担金	6億 9889	6億 9889	6億 3025	6億 4744	6億 7609	7億 5809	41億 0967
215	国土交通省 (海上保安庁)	国際航路標識協会	国際水路機関等分担金	200	218	211	213	232	267	1344
216	国土交通省 (海上保安庁)	国際コスパス・サット計画	国際水路機関等分担金	361	584	564	544	578	714	3346
217	国土交通省 (海上保安庁)	国際水路機関	国際水路機関等分担金	1197	1265	1187	1266	1339	1464	7721
218	環境省	カルタヘナ議定書事務局	生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局拠出金	599	461	489	420	412	602	2986
219	環境省	経済協力開発機構	O E C D (経済協力開発機構) 分担金	735	795	741	720	772	851	4617
220	環境省	国際応用システム分析研究所	国際応用システム分析研究所拠出金	8680	9170	8610	8470	8960	9800	5億 3690
221	環境省	国際再生可能エネルギー機関	国際再生可能エネルギー機関分担金	3771	3586	3545	3138	2869	3314	2億 0225
222	環境省	国際自然保護連合	国際自然保護連合分担金	167	167	162	167	175	209	1050
223	環境省	国際湿地保全連合	国際湿地保全連合分担金	781	672	641	647	694	779	4217

通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
224	環境省	国際連合環境計画	水銀に関する水俣条約 拠出金（義務）	1862	1569	1231	1209	889	1538	8300
225	環境省	国際連合環境計画	モントリオール議定書 多数国間基金拠出金	-	2422	2422	2378	2378	3016	1億 2618
226	環境省	国際連合環境計画	POPs（残留性有機汚染 物質）条約拠出金（残 留性有機汚染物質に関 するストックホルム条 約事務局拠出金）	1400	1375	1234	1210	1251	1328	7801
227	環境省	南極条約事務局	南極条約事務局拠出金	225	221	221	217	217	275	1377
228	環境省（原 子力規制 庁）	経済協力開発機構・原 子力機関	経済協力開発機構・原 子力機関拠出金	4672	4887	4542	4424	4633	5121	2億 8282
229	防衛省	国際軍事医学委員会	国際軍事医学委員会分 担金	18	28	22	22	23	25	140
計 国際機関等数 162 拠出金数 229				1458億 6257	1422億 7282	1379億 0943	1300億 5334	1301億 9279	1500億 5239	8363億 4335

別図表8 任意拠出金の拠出額

(単位：万円)

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
230	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟コア活動基金拠出金	392	138	129	127	134	147	1069
231	会計検査院	最高会計検査機関アジア地域機構	最高会計検査機関国際組織拠出金	504	495	495	486	486	616	3082
232	内閣府本府	海外のシンクタンク等	国際機関等拠出金	5億 0047	4億 9381	4億 6942	4億 9471	4億 8523	5億 5133	29億 9499
233	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	-	-	-	-	1280	-	1280
234	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (Economic Assessment of South-East Asia countries)	3348	3930	3689	3624	3932	4340	2億 2864
235	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (Economic Survey of Japan)	-	-	1102	1902	2283	2774	8063
236	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (Global Forum on Productivity)	310	327	307	302	320	350	1917
237	内閣府本府	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関 (OECD/NEA) 拠出金・医療用ラジオアイソトープに関する国際ワークショップに関連する活動	-	-	-	-	-	140	140
238	内閣府本府	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関 (OECD/NEA) 拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金	465	491	461	453	480	525	2876
239	内閣府本府	国際連合開発計画	国際連合開発計画等拠出金	-	-	4950	4860	4860	1億 1645	2億 6315
240	内閣府本府	国際連合防災機関	国連防災機関拠出金	8879	8720	8562	8562	8562	1億 0861	5億 4148
241	内閣府本府	世界銀行 (国際復興開発銀行)	国際連合開発計画等拠出金	-	-	4400	4320	4320	-	1億 3040
242	内閣府本府	世界保健機関	世界保健機関拠出金 (野口英世アフリカ賞)	5600	-	3550	1868	-	4779	1億 5798
243	個人情報保護委員会	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	-	-	3999	4000	3999	3996	1億 5996
244	金融庁	監査監督機関国際フォーラム	監査監督機関国際フォーラム (IFIA R) 拠出金	9132	9184	9658	9816	9945	9666	5億 7403
245	金融庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構 (OECD) 拠出金	7717	1億 0092	1億 0707	1億 3117	1億 5587	1億 6285	7億 3507
246	金融庁	公益監視委員会	公益監視委員会 (PIOB) 拠出金	-	-	-	-	-	1000	1000
247	金融庁	国際財務報告基準財団	国際財務報告基準財団 (IFRS財団) 拠出金	-	-	-	1億 0990	1億 0000	7300	2億 8290
248	金融庁	証券監督者国際機構	証券監督者国際機構 (IOSCO) 拠出金	1181	1053	1520	1495	1581	432	7265
249	金融庁	保険監督者国際機構	保険監督者国際機構 (IAIS) 拠出金	3605	3605	3301	3635	3832	3780	2億 1760
250	消費者庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (消費者政策委員会)	2378	2554	2398	2359	2496	2730	1億 4917
251	こども家庭庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構・幼児教育・保育ネットワーク会合拠出金	-	919	448	659	240	606	2875
252	総務省	アジア太平洋電気通信共同体	アジア太平洋電気通信共同体拠出金 (情報通信国際戦略推進費)	1億 2264	1億 2045	1億 2045	1億 1826	1億 3677	1億 7349	7億 9207
253	総務省	アジア太平洋電気通信共同体	アジア・太平洋電気通信共同体拠出金 (電波利用料財源電波監視等実施費)	3696	3630	4427	4347	4347	5514	2億 5961
254	総務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	-	-	-	302	-	-	302
255	総務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (デジタル経済政策委員会)	7013	7408	7399	1億 0083	9928	1億 0859	5億 2692
256	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合拠出金	6240	2987	2908	2987	3120	5849	2億 4093

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
257	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合・情報社会構築等に係る活動支援	6983	7090	7212	6284	5億 3234	2億 6872	10億 7677
258	総務省	国際連合統計部	国連統計部拠出金	3205	2160	1623	1594	1594	2022	1億 2201
259	総務省	東南アジア諸国連合	日ASEAN情報通信技術基金	1120	1100	1100	1080	1080	1370	6850
260	総務省	万国郵便連合	万国郵便連合拠出金	5737	5650	2億 4359	4億 1291	2億 6059	3億 1133	13億 4231
261	法務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金	191	186	3047	2972	1436	1822	9656
262	法務省	国際連合国際商取引法委員会	国際連合国際商取引法委員会拠出金	-	-	-	3979	4077	5687	1億 3745
263	法務省	国際連合地域間犯罪司法研究所	国際連合地域間犯罪司法研究所拠出金	-	-	-	-	230	1752	1983
264	法務省	国際連合薬物犯罪事務所	国際連合薬物犯罪事務所拠出金	2621	5003	5400	5479	5484	6956	3億 0945
265	法務省	国際連合薬物犯罪事務所	国際連合薬物犯罪事務所拠出金/国際連合犯罪防止刑事司法会議（コングレス）	5636	5656	6415	7349	8785	4993	3億 8836
266	法務省	ASEAN事務局	ASEAN事務局拠出金	-	-	-	-	-	807	807
267	外務省	アジア欧州財団	アジア欧州財団（ASEF）拠出金（任意拠出金）（補正）	-	-	56億 9373	-	-	-	56億 9373
268	外務省	アジア欧州財団	アジア欧州財団（ASEF）拠出金（任意拠出金）	170	157	116	101	104	101	752
269	外務省	アジア欧州財団	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（アジア欧州財団）	-	-	-	7788	1億 4161	4196	2億 6147
270	外務省	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター	アジア海賊対策地域協力協定拠出金（ノンイヤーマーク拠出金）	5297	5274	5522	4003	1758	1656	2億 3513
271	外務省	アジア工科大学院	国際開発教育・研究機関拠出金	1203	3億 4400	684	671	658	707	3億 8325
272	外務省	アジア生産性機構	アジア生産性機構拠出金	2035	1322	2億 1329	1128	1026	968	2億 7810
273	外務省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金（TILF基金）	457	277	231	-	-	-	966
274	外務省	アジアパシフィックアライアンス	アジアパシフィックアライアンス拠出金（イヤーマーク）	-	-	7480	-	-	-	7480
275	外務省	アジアパシフィックアライアンス	アジアパシフィックアライアンス拠出金（ノンイヤーマーク）	1億 0400	9360	9460	9538	9538	9027	5億 7323
276	外務省	アスジャ・インターナショナル	アセアン留学生交流等拠出金	5184	5184	5384	5384	5384	5384	3億 1909
277	外務省	アフリカ連合	アフリカ地域機関拠出金	3億 0240	-	1億 3854	-	-	-	4億 4094
278	外務省	アフリカ連合	アフリカ連合平和基金拠出金	1821	1431	1474	1447	1447	1370	8992
279	外務省	アマゾン基金	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	-	-	-	-	-	4億 1100	4億 1100
280	外務省	インド洋委員会	インド洋委員会拠出金	-	9628	-	-	-	-	9628
281	外務省	ウィーン軍縮・不拡散センター	核兵器のない世界に向けたジャパン・チェアの設置	-	-	-	-	-	9億 5999	9億 5999
282	外務省	エーヤワディー・チャオプラー・メコン経済協力戦略会議	エーヤワディー・チャオプラー・メコン経済協力戦略拠出金	-	-	-	1億 4999	-	-	1億 4999
283	外務省	エストニア国際防衛安全保障センター	日本研究促進拠出金	-	-	-	4億 3200	-	-	4億 3200
284	外務省	欧州安全保障協力機構	OSCEパートナーシップ基金	9066	2293	7553	7540	5157	3735	3億 5347
285	外務省	欧州異文化学習連盟	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（欧州異文化学習連盟）	9450	9311	7635	-	-	-	2億 6396
286	外務省	欧州評議会	欧州評議会拠出金	-	-	1999	-	-	1680	3679
287	外務省	カーネギー国際平和財団	核兵器のない世界に向けたジャパン・チェアの設置	-	-	-	-	-	10億 3999	10億 3999

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
288	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関拠出金（イヤーマーク）	-	6288	-	-	-	-	6288
289	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関拠出金（第10条ウクライナに対する化学兵器防護・援助のための我が国支援）	-	-	-	-	-	2625	2625
290	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関拠出金（ノンイヤー）	2億 9760	-	-	-	-	-	2億 9760
291	外務省	カナダ・アジア太平洋財団	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（カナダ・アジア太平洋財団）	8062	7175	5591	5031	8173	2016	3億 6049
292	外務省	カリブ共同体	日・カリコム友好協力拠出金	501	492	492	435	426	409	2759
293	外務省	カリブ共同体	カリブ共同体拠出金／カリコム諸国の防災・水資源管理ネットワーク整備計画	-	-	-	-	-	2億 9996	2億 9996
294	外務省	カルテット事務局	カルテット事務局拠出金	4200	2145	4125	-	1399	1712	1億 3582
295	外務省	幹部候補職員派遣先国際機関	幹部候補職員派遣について合意文書を交換済みの国際機関	1億 3727	1億 5649	1億 3406	1億 6350	3億 1910	1億 7444	10億 8489
296	外務省	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約拠出金（任意拠出金）	-	-	9999	-	-	-	9999
297	外務省	北大西洋条約機構	北大西洋条約機構信託基金	649	451	305	285	32億 4295	50億 7860	83億 3848
298	外務省	教育のためのグローバル・パートナーシップ	初等教育関係拠出金（イヤーマーク）	2億 5799	-	7億 1500	8億 4295	4億 8923	4億 9567	28億 0087
299	外務省	教育のためのグローバル・パートナーシップ	初等教育関係拠出金（ノンイヤー）	1億 0313	9116	6955	7512	7136	6732	4億 7768
300	外務省	教育を後回しにはできない基金	教育を後回しにはできない基金拠出金（イヤーマーク）	-	-	-	-	-	4億 1100	4億 1100
301	外務省	クメール・ルージュ裁判特別法廷国際連合信託基金	クメール・ルージュ特別法廷国際連合信託基金拠出金	1億 3440	1億 0560	-	2376	2376	-	2億 8752
302	外務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構（OECD）拠出	-	-	-	-	-	1699	1699
303	外務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・開発関連（DAC）拠出金	1243	1182	839	867	898	851	5882
304	外務省	経済協力開発機構	日・経済協力開発機構協力拠出金	5500	3548	3348	6543	4414	2億 3859	4億 7213
305	外務省	経済協力開発機構	ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）の制度設計に関するOECD事務局拠出金	-	-	-	-	-	1166	1166
306	外務省	経済協力開発機構開発センター	経済協力開発機構開発センター拠出金	2953	2808	2122	1983	2056	1905	1億 3829
307	外務省	公益財団法人日中友好会館	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（日中友好会館）	2億 4733	2億 2136	1億 7248	1億 5523	2億 4050	4892	10億 8586
308	外務省	合同監視評価委員会	南スーダン和平に関する合同監視評価委員会拠出金	-	1602	-	-	3221	-	4824
309	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金	30億 2052	31億 6103	40億 8108	34億 5461	39億 1876	44億 3834	220億 7437
310	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金（人身取引被害者の帰国支援事業）	2310	1501	1261	1533	1533	1501	9640
311	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金（第三国定住支援関係）	4844	3707	3526	3116	3098	3036	2億 1329
312	外務省	国際エネルギー機関	国際エネルギー機関拠出金	-	-	6億 2631	2億 2070	4億 0000	-	12億 4702
313	外務省	国際エネルギー・フォーラム	国際エネルギー・フォーラム拠出金（任意拠出金）	-	-	-	-	2億 9999	-	2億 9999
314	外務省	国際海事機関	国際的な海洋の安全保障にかかる信託基金	3360	-	-	-	-	-	3360
315	外務省	国際海事機関	ジブチ行動指針信託基金	-	1510	-	-	-	-	1510
316	外務省	国際科学技術センター	国際科学技術センター拠出金	754	1142	1338	825	809	773	5645

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
317	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出 (イヤーマーク) H I V／リブロダクティ ブ・ヘルス日本信託基 金 (J T F)	1億 1200	1265	-	-	1391	2112	1億 5968
318	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出 金 (イヤーマーク) 補 正予算	-	-	2億 2000	6599	2億 2478	2億 6495	7億 7574
319	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出 (ノンイヤーマーク)	6億 5608	6億 6628	4億 3802	3億 0104	4億 3595	1億 6910	26億 6649
320	外務省	国際機関評価ネットワーク	国際機関評価ネット ワーク拠出金	1364	1441	2435	2395	2534	2799	1億 2970
321	外務省	国際刑事警察機構	国際刑事警察機構拠出 金	1億 3440	-	1億 1039	6149	9399	2億 0900	6億 0930
322	外務省	国際刑事裁判所	国際刑事裁判所セキュ リティ強化特別基金拠 出金	-	-	-	-	-	2247	2247
323	外務省	国際刑事裁判所 (I C C) 被害者 信託基金 (T F V)	国際刑事裁判所 (I C C) 被害者信託基金 (T F V) 拠出金	643	679	638	596	640	602	3800
324	外務省	国際原子力機関	核不拡散基金	-	5億 4600	-	-	1億 2199	2億 5391	9億 2191
325	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 (東電福島第一原発関 連)	-	-	-	8577	4108	4108	1億 6795
326	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関緊急時 対応能力研修センター (C B C) 拠出金	4999	3749	2809	3163	3914	3831	2億 2468
327	外務省	国際原子力機関	平和的利用イニシア ティブ拠出金	4億 1999	1億 7600	15億 0084	1億 3063	8億 7626	24億 0695	55億 1070
328	外務省	国際穀物理事会	国際穀物理事会拠出金	-	-	-	-	2億 1999	-	2億 1999
329	外務省	国際赤十字・赤新月社連盟	国際赤十字・赤新月社 連盟拠出金	-	27億 1199	-	15億 7536	8億 6448	11億 0906	62億 6090
330	外務省	国際戦略研究所 アジア	核兵器のない世界に向 けたジャパン・チェア の設置	-	-	-	-	-	9億 9999	9億 9999
331	外務省	国際熱帯木材機関	国際熱帯木材機関拠出 金	-	2億 4599	1499	9357	1億 5228	1億 6448	6億 7134
332	外務省	国際農業開発基金	国際農業開発基金拠出 金	31億 8898	31億 8898	-	30億 4239	30億 4239	-	124億 6275
333	外務省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究協議グル ープ拠出金 (イヤー マーク)	1億 0662	3億 7730	3億 3599	5292	5億 3181	3億 0175	17億 0641
334	外務省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究協議グル ープ拠出金 (ノンイ ヤー)	9641	6526	4554	4437	4286	2304	3億 1751
335	外務省	国際復興開発銀行	アフガニスタン復興信 託基金 (ノンイヤー マーク拠出金)	-	-	-	-	10億 8000	14億 6999	25億 4999
336	外務省	国際復興開発銀行	アフガニスタン復興信 託基金 (イヤーマーク 拠出金)	2億 4999	1億 5879	13億 7500	-	-	-	17億 8379
337	外務省	国際貿易センター	国際貿易センター拠出 金	1億 5635	2392	1億 3455	5835	1億 3740	5578	5億 6637
338	外務省	国際暴力的過激主義対策センター	国際暴力的過激主義対 策センター (ヘダヤセ ンター) 拠出金	2800	-	2200	-	-	-	5000
339	外務省	国際問題戦略研究所	日本研究中核の拠点形 成プログラム拠出金	8億 9600	-	-	-	-	-	8億 9600
340	外務省	国際連合	国際連合安全保障理事 会レパトワール信託基 金拠出金	-	-	-	-	599	822	1421
341	外務省	国際連合	国際連合技術特使拠出 金	-	-	-	-	-	4400	4400
342	外務省	国際連合	国際連合グローバル・ コミュニケーション局 拠出金	-	-	-	-	-	11億 3026	11億 3026
343	外務省	国際連合	国連スーダン統合移行 支援ミッション拠出金/ スーダン南部2地域にお ける平和創造・平和構 築支援	-	-	-	-	7175	-	7175
344	外務省	国際連合アジア太平洋経済社会委 員会	エスカップ基金拠出金	343	1億 3280	303	268	268	252	1億 4716
345	外務省	国際連合宇宙部	国際連合宇宙部拠出金	-	-	-	1070	1672	1599	4342

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
346	外務省	国際連合欧州本部（クラスター弾に関する条約）	クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金	-	113	77	75	76	72	414
347	外務省	国際連合欧州本部（特定通常兵器使用禁止制限条約）	特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議等拠出金（任意拠出金）	-	96	-	62	-	-	158
348	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画（U N D P）拠出金	2億 2400	-	6999	-	-	-	2億 9399
349	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出金（国際分担金其他諸費／政府開発援助経済協力国際機関等拠出金）	84億 9999	69億 8999	81億 9999	-	-	-	236億 8999
350	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出金（国際分担金其他諸費／国際機関等拠出金）	3億 3806	-	-	-	-	-	3億 3806
351	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金	-	-	-	6億 8327	2億 4991	9999	10億 3318
352	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（T I C A Dプロセス推進支援）	1億 0788	9536	1億 2783	1億 2551	2億 2680	5799	7億 4139
353	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（アフリカP K O訓練センター支援）	3億 3589	3億 5148	5億 8829	1億 2320	2億 6976	1億 7220	18億 4086
354	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金/ウクライナにおける重要エネルギー・インフラの復旧とエネルギー機材の即時提供のための支援	-	-	-	-	75億 6000	-	75億 6000
355	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（コア・ファンド）	71億 5970	71億 0215	72億 4383	68億 2176	104億 3730	44億 1330	431億 7807
356	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（太平洋島嶼国における人道支援拠出金）	24億 9760	-	-	-	-	-	24億 9760
357	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（日U N D Pパートナーシップ基金）	47億 6567	66億 0357	148億 9458	137億 5454	107億 5997	146億 3150	654億 0986
358	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（日U N D Pパートナーシップ基金／戦争による多角的な危機への対応を通じたウクライナにおける人間の安全保障の推進）	-	-	-	-	102億 5263	-	102億 5263
359	外務省	国際連合開発計画	国連マルチパートナー信託基金を通じたハイチでの保健・衛生システムの強化	-	-	1億 1000	-	-	-	1億 1000
360	外務省	国際連合開発計画	日本・パレスチナ開発基金	6826	6001	6031	6217	1億 6921	5780	4億 7778
361	外務省	国際連合開発計画（グローバルヘルス技術振興基金）	国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金	9億 1500	2億 0000	11億 0000	2億 6000	11億 0000	6億 4350	42億 1850
362	外務省	国際連合開発計画（グローバルヘルス技術振興基金）	国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（ノンイヤーマーク）	9億 1500	2億 0000	11億 0000	2億 6000	11億 0000	13億 0650	48億 8150
363	外務省	国際連合開発調整オフィス	国際連合特別目的信託基金（R C改革）	8億 2938	-	10億 5791	-	-	13億 1520	32億 0249
364	外務省	国際連合活動支援局	国際連合活動支援局支援信託基金拠出金	-	-	3億 1199	7999	-	-	3億 9199
365	外務省	国際連合環境計画	国連環境計画環境基金（イヤーマーク）	1億 2320	6億 5806	1億 5643	9912	6億 2635	2億 5999	19億 2318
366	外務省	国際連合環境計画	国連環境計画環境基金（ノンイヤーマーク）	9550	4782	2439	2455	3682	4931	2億 7842
367	外務省	国際連合環境計画国際環境技術センター	国連環境計画国際環境技術センター（U N E P ・ I E T C）拠出金（イヤーマーク）	-	9999	-	-	1億 0632	1億 0999	3億 1632
368	外務省	国際連合環境計画国際環境技術センター	国連環境計画国際環境技術センター（U N E P ・ I E T C）拠出金（ノンイヤーマーク）	2701	2122	2987	4315	4315	5599	2億 2041

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
369	外務省	国際連合教育科学文化機関	国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金（ノンイヤーマーク拠出金）	2億 9941	2億 9464	2億 9611	2億 9073	3億 1980	6億 1767	21億 1838
370	外務省	国際連合教育科学文化機関	国連教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金（イヤーマーク拠出金）	3360	4400	-	-	2億 2767	-	3億 0527
371	外務省	国際連合教育科学文化機関	国連教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金（補正）	3億 0639	2億 1220	4億 4869	1億 3605	15億 1411	25億 9792	52億 1539
372	外務省	国際連合軍縮部	国際連合軍縮部拠出金（A U 支援）	5850	-	-	-	-	-	5850
373	外務省	国際連合軍縮部	国際連合軍縮部拠出金（人命を救う軍縮基金）	2億 2400	-	-	-	-	-	2億 2400
374	外務省	国際連合軍縮部	ユース非核リーダー基金拠出金	-	-	-	-	10億 8000	-	10億 8000
375	外務省	国際連合訓練調査研究所	国連訓練調査研究所拠出金（イヤーマーク）	1億 7810	9961	1億 9936	1億 3113	2億 5853	6億 7457	15億 4132
376	外務省	国際連合訓練調査研究所	国連訓練調査研究所拠出金（ノンイヤー）	177	174	174	171	171	217	1087
377	外務省	国際連合経済社会局	国際連合経済社会局拠出金	-	-	-	-	-	2055	2055
378	外務省	国際連合工業開発機関	気候技術センターネットワーク拠出金	-	1億 9999	-	-	-	-	1億 9999
379	外務省	国際連合工業開発機関	国連工業開発機関拠出金	6億 5380	6999	12億 3479	2億 3636	3億 2490	1億 5629	26億 7616
380	外務省	国際連合国別プール基金	国際連合国別プール基金拠出金（イヤーマーク）	-	-	-	-	1億 4482	3億 8360	5億 2842
381	外務省	国際連合国別プール基金	国際連合国別プール基金拠出金（ノンイヤー）	-	-	-	-	-	1224	1224
382	外務省	国際連合児童基金	国連児童基金拠出金（イヤーマーク）	58億 3690	88億 9810	181億 5898	51億 7975	104億 2307	59億 1816	544億 1500
383	外務省	国際連合児童基金	国連児童基金拠出金（ノンイヤー）	21億 3005	21億 3005	21億 7254	20億 4612	31億 3056	9億 1721	125億 2655
384	外務省	国際連合事務総長イエメン特使事務所	国連事務総長イエメン特使事務所拠出金	1799	-	-	-	-	-	1799
385	外務省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関拠出金	11億 5009	4億 7577	18億 7541	3億 3211	31億 7725	23億 5865	93億 6931
386	外務省	国際連合地雷対策サービス部	国連地雷対策支援信託基金拠出金（イヤーマーク）	9億 2945	2億 2653	5億 1848	2億 1969	5億 9746	4億 5744	29億 4908
387	外務省	国際連合地雷対策サービス部	国連地雷対策支援信託基金拠出金（ノンイヤーマーク）	1021	902	662	633	621	621	4462
388	外務省	国際連合人権高等弁務官事務所	国連人権高等弁務官事務所拠出金	1311	715	199	176	1億 6821	1億 4503	3億 3728
389	外務省	国際連合人権高等弁務官事務所	国連人権高等弁務官事務所能力強化拠出金	-	-	-	2593	2851	2821	8265
390	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金（イヤーマーク）インターカン トリーなNGO支援信託基金（J T F）	1億 1200	-	1億 1000	5813	1億 6848	1億 3700	5億 8561
391	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金拠出金（イヤーマーク）補正 予算	10億 2317	10億 0811	20億 3002	9億 9998	21億 8580	30億 2867	102億 7578
392	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金拠出金（ノンイヤーマーク）	21億 2362	19億 7613	18億 7601	17億 2800	27億 5724	11億 0011	115億 6111
393	外務省	国際連合人道問題調整事務所	国連人道問題調整事務所拠出金（イヤーマーク）	4億 7559	4億 8069	5億 5825	8億 2576	6億 4406	3億 8360	33億 6796
394	外務省	国際連合人道問題調整事務所	国連人道問題調整事務所拠出金（ノンイヤー）	1億 4560	1億 2870	1億 2999	1億 0087	1億 0087	4789	6億 5394
395	外務省	国際連合政務平和構築局	国際連合政務局拠出金 政務案件支援信託基金拠出金	4999	3374	2474	2429	2429	2293	1億 8003
396	外務省	国際連合世界食糧計画	国連世界食糧計画拠出金（イヤーマーク）	76億 8739	118億 1655	120億 9716	86億 4866	143億 0642	68億 6990	614億 2611
397	外務省	国際連合世界食糧計画	国連世界食糧計画拠出金（ノンイヤー）	5億 9852	5億 2905	4億 3107	4億 3538	5億 4000	2億 6999	28億 0402

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
398	外務省	国際連合総会議長室	国連総会議長信託基金	555	360	288	-	999	999	3204
399	外務省	国際連合ソマリア支援ミッション	国際連合ソマリア支援 ミッション拠出金	-	2772	-	-	-	-	2772
400	外務省	国際連合大学	国際連合大学拠出金	1億 7305	1億 5575	1億 5886	1億 6681	1億 7081	1億 5553	9億 8082
401	外務省	国際連合地域開発センター	国連地域開発センター 拠出金	8523	7670	7670	1億 1506	1億 0930	7372	5億 3674
402	外務省	国際連合地域間犯罪司法研究所	国連地域間犯罪司法研 究所拠出金	5188	-	-	-	-	-	5188
403	外務省	国際連合中央緊急対応基金	中央緊急対応基金拠出 金	1億 5239	7483	2899	1399	1329	1329	2億 9683
404	外務省	国際連合テロ対策委員会事務所	国連テロ対策委員会事 務所拠出金	4305	-	-	-	-	-	4305
405	外務省	国際連合テロ対策オフィス	国連テロ対策オフィス 拠出金	5600	1億 5821	3850	-	-	-	2億 5271
406	外務省	国際連合難民高等弁務官事務所	国連難民高等弁務官事 務所拠出金（イヤー マーク）	75億 2208	54億 2521	80億 7951	76億 7439	116億 3744	68億 9221	472億 3085
407	外務省	国際連合難民高等弁務官事務所	国連難民高等弁務官事 務所拠出金（ノンイ ヤーマーク）	41億 9679	41億 9679	36億 5827	35億 9285	35億 2689	14億 8674	206億 5835
408	外務省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画（U N-HABITAT）拠 出金（イヤーマーク拠 出金）	15億 9669	12億 7255	22億 3550	2億 0466	7億 6702	4億 2963	65億 0608
409	外務省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画（U N-HABITAT）拠 出金（ノンイヤーマー ク拠出金）	391	346	346	305	324	322	2035
410	外務省	国際連合人間の安全保障ユニット	国連人間の安全保障基 金拠出金（イヤーマー ク）	2億 0746	-	-	2億 0917	4億 7547	2億 5383	11億 4595
411	外務省	国際連合人間の安全保障ユニット	国連人間の安全保障基 金拠出金（ノンイ ヤーマーク）	7億 8088	7億 6694	5億 9886	5億 6918	8億 9646	3億 7905	39億 9140
412	外務省	国際連合パレスチナ難民救済事業 機関	国連パレスチナ難民救 済事業機関拠出金（イ ヤーマーク）	25億 7599	24億 6943	34億 9544	16億 4307	35億 0166	-	136億 8561
413	外務省	国際連合パレスチナ難民救済事業 機関	国連パレスチナ難民救 済事業機関拠出金（ノ ンイヤーマーク）	1億 8813	1億 9911	1億 9911	1億 7594	2億 6392	8223	11億 0846
414	外務省	国際連合プロジェクト・サービス 機関	国連プロジェクト・サ ービス機関拠出金	19億 9401	9億 2328	52億 3709	9億 2337	33億 0009	16億 3355	140億 1141
415	外務省	国際連合平和活動局	国際連合平和活動局支 援信託基金拠出金	1680	-	-	-	1億 4999	-	1億 6679
416	外務省	国際連合平和構築支援事務局	国連平和構築基金拠出 金	2億 2400	-	2億 4200	3億 8880	2億 2032	6億 1745	16億 9257
417	外務省	国際連合貿易開発会議	国際連合貿易開発会議 拠出金	-	-	-	-	-	3425	3425
418	外務省	国際連合防災機関	国連国際防災戦略拠出 金（イヤーマーク）	2億 0496	2億 0130	3億 0881	1億 9764	2億 5207	2億 7126	14億 3605
419	外務省	国際連合防災機関	国連国際防災戦略拠出 金（ノンイヤー）	2億 7985	2億 8351	2億 9318	2億 8785	2億 9647	3億 7608	18億 1698
420	外務省	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア計画 （UNV）拠出金（平 和構築人材育成事業拠 出金）	8225	5757	5736	5827	1億 1615	4368	4億 1531
421	外務省	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア計画 拠出金（日本UNV協 力事業）	1890	1171	859	-	-	-	3921
422	外務省	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア計画 拠出金（邦人専門家の 国連ボランティアとし ての派遣によるサブサ ハラ・アフリカ諸国に おける気候変動・干ば つ等が引き起こす水食 糧危機に対する安定化 支援）	-	-	-	-	-	8874	8874

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
423	外務省	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア計画 拠出金（邦人専門家の 国連ボランティアとし ての派遣によるサブサ ハラ・アフリカ諸国に おける食料配給等生活 安定化支援）	-	-	-	-	6681	-	6681
424	外務省	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア計画 拠出金（邦人専門家の 国連ボランティアとし ての派遣によるサブサ ハラ・アフリカ諸国に おける新型コロナウイルス 感染症対策支援）	-	-	-	8467	-	-	8467
425	外務省	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア計画 拠出金（邦人保健衛生 専門家の国連ボラン ティアとしての派遣に よる途上国における新 型コロナウイルス感染 症対策支援）	-	-	9820	-	-	-	9820
426	外務省	国際連合薬物犯罪事務所	国連薬物・犯罪事務所 拠出金	29億 3485	29億 3026	18億 8216	12億 1253	17億 6979	24億 1006	131億 3968
427	外務省	国際連合薬物犯罪事務所	国連薬物・犯罪事務所 拠出金（コンGRES）	-	2億 8367	-	-	-	-	2億 8367
428	外務省	国際労働機関	国際労働機関（ILO） 拠出金	1億 1200	5999	7億 5694	1億 4999	7999	9409	12億 5304
429	外務省	国境なき医師団	国境なき医師団拠出金	4999	-	-	-	-	-	4999
430	外務省	子どもに対する暴力撲滅グロー バル・パートナーシップ	児童に対する暴力撲滅 基金拠出金	-	-	1億 5262	-	9995	-	2億 5257
431	外務省	コミュニティの働きかけ及び強 靱性に関するグローバル基金	コミュニティの働きか け及び強靱性に関する グローバル基金拠出金	8960	-	1980	-	5999	6850	2億 3789
432	外務省	在サハリン韓国人支援共同事業 体	在サハリン韓国人支援 特別基金拠出金	1億 0079	7886	7886	7491	7165	6950	4億 7459
433	外務省	ジェンダー平等と女性のエンパ ワメントのための国連機関	国連女性関係拠出金	19億 5129	17億 0269	23億 3024	13億 9589	25億 2546	21億 5745	120億 6304
434	外務省	シリア復興信託基金（SRTF） （KfW）	シリア復興信託基金拠 出金（SRTF）	-	2億 4311	10億 0860	5億 0489	7億 5900	2億 7399	27億 8961
435	外務省	スタンフォード大学フリーマン・ スボグリ国際問題研究所アジア太 平洋研究センター	日本研究促進拠出金	-	-	-	8億 6400	-	-	8億 6400
436	外務省	政府間開発機構（アフリカ地域機 関）	政府間開発機構拠出金 （平成30、令和元、3、 4各年度）	3億 5840	1億 1966	-	6480	4031	-	5億 8318
437	外務省	政府間開発機構（アフリカ地域機 関）	政府間開発機構拠出金 （令和5年度）	-	-	-	-	-	6850	6850
438	外務省	世界エイズ・結核・マラリア対策 基金（グローバルファンド）	世界エイズ・結核・マ ラリア対策基金（グ ローバルファンド）拠 出金	389億 9999	453億 0551	199億 9659	199億 9999	269億 2450	185億 7731	1698億 0394
439	外務省	世界銀行	サイバーセキュリティ 能力構築信託基金拠出 金	-	-	-	1999	1959	2億 1826	2億 5786
440	外務省	世界銀行	世界銀行拠出金（グ ローバル譲許的資金 ファシリティ（GCF F））	-	-	-	-	-	2億 0550	2億 0550
441	外務省	世界銀行	世界銀行グローバル・ シールド資金ファシリ ティ（世界銀行拠出 金）	-	-	-	-	7億 9999	6億 8500	14億 8499
442	外務省	世界資源研究所	世界資源研究所拠出金	-	-	-	1080	2160	1370	4610
443	外務省	世界税関機構	関税協力理事会拠出金 （世界税関機構拠出 金）	-	8837	1億 6999	-	-	-	2億 5837
444	外務省	世界税関機構	世界税関機構（WCO） 拠出金	5600	-	-	-	-	-	5600
445	外務省	世界蔬菜センター	地域農業開発研究機関 拠出金	102	91	52	-	-	-	246

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
446	外務省	世界貿易機関	拡大フレームワーク (E I F) 信託基金拠 出金	-	1276	893	-	-	-	2170
447	外務省	世界貿易機関	世界貿易機関事務局拠 出金 (ドーナ開発ア ジェンダ・グローバ ル・トラスト・ファン ド)	2617	1404	1783	1831	1億 0874	1628	2億 0139
448	外務省	世界保健機関	世界保健機関拠出金	13億 7779	4億 6975	12億 6147	9億 1669	14億 0549	7億 3809	61億 6931
449	外務省	赤十字国際委員会	赤十字国際委員会拠出 金 (イヤーマーク)	22億 1399	23億 2589	34億 6249	47億 6135	39億 4118	49億 8991	216億 9486
450	外務省	赤十字国際委員会	赤十字国際委員会拠出 金 (ノンイヤー)	1億 8745	1億 8745	1億 8339	1億 6955	1億 5259	8251	9億 6297
451	外務省	対地雷禁止条約履行支援ユニッ ト	対地雷禁止条約拠出 金	853	399	280	273	279	269	2356
452	外務省	太平洋諸島フォーラム	太平洋諸島フォーラム 拠出金	996	654	471	439	1億 5431	4426	2億 2419
453	外務省	大陸棚限界委員会	大陸棚限界委員会途上 国委員の会議参加支援 のための信託基金拠出 金	672	440	317	312	1296	737	3776
454	外務省	多国籍部隊・監視団	多国籍部隊・監視団拠 出金	1億 7490	1億 6816	1億 6490	6891	6549	8271	7億 2511
455	外務省	中華経済研究院	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (中華経済研究院)	4325	3870	3016	2714	4580	1250	1億 9757
456	外務省	中東淡水化研究センター	中東淡水化研究セン ター基金 (拠出金)	330	292	210	196	192	219	1443
457	外務省	停戦暫定治安措置監視検証メカニ ズム	停戦暫定治安措置監視 メカニズム任意拠出金	5600	4065	-	-	5384	6850	2億 1899
458	外務省	適応基金	気候変動枠組条約拠出 金	-	-	-	6億 4999	6億 4999	-	12億 9999
459	外務省	東京国際連合広報センター	東京国際連合広報セン ター拠出金	4104	3904	3181	3141	2958	2987	2億 0276
460	外務省	東南アジア諸国連合	日・ASEAN統合基金	9億 9999	10億 4500	54億 7800	2億 7286	110億 9999	3億 8128	192億 7715
461	外務省	東南アジア諸国連合貿易投資観光 促進センター	ASEAN貿易投資観 光促進センター拠出金 (任意拠出金)	8778	7901	7901	7111	7000	6860	4億 5552
462	外務省	独立退役・武装解除機関	独立退役・武装解除機 関拠出金	-	-	6544	-	-	-	6544
463	外務省	独立退役・武装解除機関、コミュニ ティの働きかけ及び強靱性に関 するグローバル基金	独立退役・武装解除機 関拠出金	-	9985	-	-	-	-	9985
464	外務省	日韓学術文化青少年交流共同事業 体	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (日韓学術文化青少年 交流共同事業体)	2億 5479	2億 2804	1億 7769	1億 5992	2億 3881	6810	11億 2736
465	外務省	日韓学術文化青少年交流共同事業 体	日韓学術文化青少年交 流基金拠出金	1億 3825	1億 3825	1億 3825	1億 3133	1億 7007	6036	7億 7652
466	外務省	日韓学術文化青少年交流共同事業 体	日韓関係の改善を基盤 としたインバウンド誘 致及び日本産海産物の イメージ回復強化	-	-	-	-	-	1億 7000	1億 7000
467	外務省	日韓産業技術協力共同事業体	日韓産業技術協力共同 事業体拠出金	1896	1510	1510	1434	1405	1268	9024
468	外務省	農産物市場情報システム	農産物市場情報シス テム拠出金	-	-	-	-	1億 7999	-	1億 7999
469	外務省	ハドソン研究所	日本研究中核的拠点形 成プログラム拠出金	5億 6000	-	-	-	-	-	5億 6000
470	外務省	汎米保健機構	汎米保健機構拠出金	-	-	2億 9999	-	-	11億 2834	14億 2834
471	外務省	紛争下の性的暴力担当国際連合事 務総長特別代表事務所	紛争下の性的暴力担当 国際連合事務総長特別 代表拠出金	1億 7199	1億 1999	1億 1893	7507	1億 1692	9194	6億 9488
472	外務省	紛争関連の性的暴力生存者のため のグローバル基金	紛争関連の性的暴力生 存者のためのグローバ ル基金拠出金	-	-	2億 4600	2億 4200	3億 8400	1億 4000	10億 1200
473	外務省	包括的核実験禁止条約機関	核実験検知能力強化を 目的とした放射性希ガ ス共同観測事業拠出金	-	-	-	-	1792	-	1792

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
474	外務省	包括的核実験禁止条約機関準備委員会	包括的核実験禁止条約機関準備委員会拠出金	8999	-	-	-	-	-	8999
475	外務省	緑の気候基金	緑の気候基金拠出金	385億 0716	-	412億 1751	412億 1751	412億 1751	412億 1751	2033億 7721
476	外務省	南アジア地域協力連合	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (南アジア地域協力連合)	9991	8942	7018	6355	1億 1018	2717	4億 6042
477	外務省	南太平洋経済交流支援センター	南太平洋経済交流支援センター拠出金 (事業経費)	1096	712	569	526	515	6512	9932
478	外務省	南太平洋大学	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (南太平洋大学)	1億 2956	1億 1595	9100	8320	1億 2632	3116	5億 7722
479	外務省	モーリー・アンド・マイク・マンスフィールド財団	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (モーリー・アンド・マイク・マンスフィールド財団)	7億 2551	6億 4571	5億 0314	4億 5282	6億 3653	1億 5701	31億 2074
480	外務省	モンタナ大学マンスフィールド・センター	日本研究促進拠出金	-	-	-	-	-	6億 9999	6億 9999
481	外務省	野生動植物取引規制条約(ワシントン条約)事務局(国際連合環境計画)/国際連合気候変動枠組条約/国際連合経済社会局 等	多数国間環境条約遵守・実施促進拠出金 (旧:ハイレベル政治フォーラム拠出金)	1332	844	609	598	710	562	4657
482	外務省	ユニットエイド	ユニットエイド(イヤーマーク拠出金)	1億 1200	-	9億 8304	-	-	9億 9999	20億 9504
483	外務省	ユニットエイド	ユニットエイド(ノンイヤーマーク拠出金)	-	-	1億 1000	4428	4694	5955	2億 6079
484	外務省	ラテンアメリカ社会科学研究所	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (ラテンアメリカ社会科学研究所)	9485	9349	7666	7481	8962	-	4億 2945
485	外務省	蘭語系ブリュッセル自由大学安全保障・外交・戦略研究所	日本研究促進拠出金	-	-	-	5億 3966	-	-	5億 3966
486	外務省	ロス&ダメージに対応するための基金	ロス&ダメージに対応するための基金への拠出金(気候変動枠組条約拠出金)	-	-	-	-	-	13億 7000	13億 7000
487	外務省	A F S India	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (A F S India)	4375	3915	3073	2765	4500	1110	1億 9740
488	外務省	A F S 国際本部	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (A F S 国際本部)	-	-	-	-	-	7820	7820
489	外務省	A P E C ビジネス諮問委員会	A P E C ビジネス諮問委員会 (A B A C) 拠出金	512	503	503	494	494	627	3137
490	外務省	A S E A N 事務局	アセアン事務局拠出金	-	-	-	-	-	5億 0000	5億 0000
491	外務省	A S E A N 事務局	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金 (A S E A N 事務局)	8億 0655	7億 1668	5億 6247	5億 0622	7億 7704	1億 4141	35億 1039
492	外務省	Gavi ワクチンアライアンス	Gavi ワクチンアライアンス (イヤーマーク)	21億 1120	20億 5569	154億 0000	700億 7947	216億 0000	195億 7999	1308億 2636
493	外務省	Gavi ワクチンアライアンス	Gavi ワクチンアライアンス (ノンイヤーマーク)	1999	1767	1348	10億 8000	10億 8000	27億 4000	49億 5116
494	外務省	J P O 派遣についての合意文書を交換済みの国際機関	J P O 派遣についての合意文書を交換済みの国際機関	22億 3958	23億 3402	23億 2332	20億 4965	37億 4923	13億 5873	140億 5455
495	外務省	U H C 2 0 3 0 のための国際保健パートナーシップ	U H C 2 0 3 0 のための国際保健パートナーシップ	1億 6867	1億 2766	9651	7952	2億 8099	2億 7667	10億 3005
496	財務省	アジア開発基金	アジア開発基金 (A D F) 拠出金	343億 4360	343億 4360	343億 4360	261億 7672	261億 7672	261億 7672	1815億 6099
497	財務省	アジア開発銀行	アジア開発銀行拠出金	72億 1960	62億 8160	232億 3956	130億 7748	67億 3103	91億 7085	657億 2015

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
498	財務省	アジア開発銀行	アジア開発銀行国内資金動員信託基金拠出金	2億 1999	1億 9525	1億 5730	2億 1600	1億 8360	2億 4660	12億 1874
499	財務省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金（T I L F 基金）	288	170	103	86	70	34	755
500	財務省	アフリカ開発銀行	アフリカ開発銀行拠出金（開発政策・人材育成基金：P H R D G, アフリカ民間セクター向け支援基金：F A P A）	4億 9791	5億 5000	5億 7200	6億 1756	8億 3160	25億 8245	56億 5153
501	財務省	欧州復興開発銀行	欧州復興開発銀行拠出金・日本・E B R D 協力基金	6億 4977	6億 9538	7億 0860	9億 9168	18億 8975	8億 7680	58億 1200
502	財務省	関税協力理事会（通称：世界税関機構）	関税協力理事会拠出金	3億 6510	3億 6510	4億 6504	3億 6209	3億 9278	4億 0268	23億 5280
503	財務省	関税協力理事会（通称：世界税関機構）	国際機関拠出金	-	-	-	-	-	1億 2070	1億 2070
504	財務省	関税協力理事会（通称：世界税関機構）	模倣品・海賊版拡散防止拠出金	1億 3044	1億 3044	1億 3049	1億 2975	1億 3217	1億 3510	7億 8843
505	財務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D）拠出金	5億 4514	7億 1037	6億 3914	6億 1080	8億 1464	14億 6258	47億 8269
506	財務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	427	452	424	417	441	483	2646
507	財務省	経済協力開発機構金融活動作業部会	経済協力開発機構金融活動作業部会（O E C D / F A T F）拠出金	4981	6629	6357	6395	6772	7704	3億 8841
508	財務省	国際金融公社	国際金融公社出資金	11億 5060	13億 4200	15億 6200	39億 0960	23億 7600	26億 0300	129億 4320
509	財務省	国際通貨基金	国際通貨基金（I M F）拠出金	34億 7181	37億 3062	312億 7762	112億 1006	178億 7280	43億 7454	719億 3749
510	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行ウクライナ復旧・復興基金拠出金	-	-	-	-	-	6850億 0000	6850億 0000
511	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金（日本開発政策・人材育成基金（P H R D），日本社会開発基金（J S D F））	176億 0534	136億 6395	332億 0805	231億 4257	655億 9673	839億 1408	2371億 3074
512	財務省	多数国間投資保証機関	多数国間投資保証機関拠出金	-	-	-	-	30億 2400	17億 7826	48億 0226
513	財務省	地球環境ファシリティ	地球環境ファシリティ拠出金	-	236億 7666	236億 7666	236億 7666	-	237億 9244	948億 2244
514	財務省	東南アジア諸国連合	日本・A S E A N 金融技術支援基金	1億 2542	1億 1599	1億 1057	1億 1200	1億 1100	1億 0800	6億 8299
515	財務省	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金	3047	2693	4億 3340	2億 3068	1億 0800	1億 3700	9億 6649
516	財務省	米州開発銀行	米州開発銀行拠出金（日本特別基金（J S F））	13億 5000	13億 2524	18億 7524	20億 5200	18億 4140	20億 5500	104億 9888
517	財務省	米州開発銀行多数国間投資基金	米州開発銀行多数国間投資基金拠出金（M I F）	89億 9507	-	-	-	-	-	89億 9507
518	財務省	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ拠出金	-	-	2052	-	-	4641	6694
519	財務省(国税庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D アジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー）拠出金	-	2652	2821	1972	1710	2580	1億 1737
520	財務省(国税庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D）・税務行政フォーラム（F T A）	-	327	307	302	320	490	1747
521	財務省(国税庁)	経済協力開発機構	自動的情報交換に係る通信システムの開発及び維持への拠出金	930	982	922	586	960	1050	5431
522	財務省(国税庁)	経済協力開発機構	税務行政執行共助条約の調整機関の分担金	42	29	21	21	17	32	164
523	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構が実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出	2435	2572	2415	2376	2513	2749	1億 5061
524	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・教育プログラム拠出金	1722	1754	1646	1620	1969	1270	9984

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
525	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・幼児教育・保育ネットワーク会合拠出金	40	463	589	221	234	303	1853
526	文部科学省	経済協力開発機構	OECD科学技術指標各国専門家会合（NESTI）への任意拠出金	2256	2384	2238	2202	2329	2548	1億 3959
527	文部科学省	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関特別拠出金	1847	1951	1832	1802	1907	1883	1億 1225
528	文部科学省	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関特別拠出金・TCOF共同プロジェクト	3437	-	-	-	-	-	3437
529	文部科学省	国際科学技術センター	国際科学技術センター拠出金	7614	7478	7478	7342	7342	9314	4億 6573
530	文部科学省	国際原子力機関	国際原子力機関特別拠出金	7431	7851	7372	7252	7671	8390	4億 5970
531	文部科学省	国際バカロレア機構	国際バカロレア事業への拠出金	339	339	330	339	354	-	1701
532	文部科学省	国際バカロレア機構	日本語ディプロマ・プログラム（DP）開発等のための拠出金	6109	5999	5999	5332	4746	5165	3億 3353
533	文部科学省	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構拠出金	18億 3912	18億 3912	17億 9567	17億 9567	17億 9567	17億 9567	108億 6095
534	文部科学省	国際連合教育科学文化機関	ユネスコ事業等拠出金	2億 3743	2億 1999	2億 1999	2億 5311	2億 6962	2億 8934	14億 8952
535	文部科学省	国際連合大学	日本・国際連合大学共同研究事業拠出金	1億 4900	1億 4400	1億 4400	1億 4400	1億 4400	1億 3500	8億 6000
536	文部科学省	地球観測に関する政府間会合	地球観測政府間会合拠出金（イヤーマーク）	-	-	2200	2827	3011	3598	1億 1636
537	文部科学省	地球観測に関する政府間会合	地球観測政府間会合拠出金（ノンイヤーマーク）	3587	3587	3457	2984	3057	3653	2億 0327
538	文部科学省	東南アジア教育大臣機構	東南アジア教育大臣機構拠出金	199	199	199	199	199	199	1199
539	文部科学省	日米教育委員会	日米教育交流プログラム拠出金	1947	1947	-	-	-	-	3894
540	文部科学省	フューチャー・アース	地球環境国際共同研究計画拠出金	797	783	783	769	769	975	4879
541	文部科学省 (スポーツ庁)	世界ドーピング防止機構	世界ドーピング防止機構拠出金	1億 6831	1億 6530	1億 6530	1億 6230	1億 6230	2億 0588	10億 2941
542	文部科学省 (スポーツ庁)	アジアドーピング防止基金	アジアドーピング防止基金	9000	9000	9000	-	-	-	2億 7000
543	文部科学省 (文化庁)	世界知的所有権機関	世界知的所有権機関拠出金（アジア・太平洋地域著作権制度普及促進事業）	5295	5295	5155	5295	5530	6607	3億 3180
544	文部科学省 (文化庁)	文化財保存修復研究国際センター	文化財保存修復研究国際センター拠出金	832	879	343	812	858	939	4665
545	厚生労働省	感染症流行対策イノベーション連合	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	28億 0000	27億 5000	133億 3999	27億 0000	122億 0400	82億 2000	420億 1399
546	厚生労働省	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	-	-	1億 9822	1億 9461	1億 9461	2億 4687	8億 3432
547	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金（安定局（人件費））	2183	2331	2168	2054	2546	2702	1億 3985
548	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金（安定局（プロジェクト））	682	720	676	907	704	770	4460
549	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金（国際課）	4216	4454	4182	4235	4480	5460	2億 7027
550	厚生労働省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（開発途上国向け医薬品研究開発支援事業）	25億 0000	8億 0000	16億 5000	4億 0000	21億 6000	27億 4000	102億 5000
551	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関拠出金	5億 7411	5億 7411	9億 6984	6億 8407	7億 4551	5億 4059	40億 8826
552	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関拠出金（日本語通訳実施経費）	2366	2366	-	2366	2366	2366	1億 1830

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
553	厚生労働省	国際連合同エイズ計画	国連合同エイズ計画拠出金	9520	9350	9350	9180	9180	1億 1645	5億 8225
554	厚生労働省	世界医師会	UHCの推進事業の実施に対する拠出	4999	-	-	-	-	-	4999
555	厚生労働省	世界エイズ・結核・マラリア対策基金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	-	-	-	-	91億 3420	213億 9288	305億 2709
556	厚生労働省	世界公共雇用サービス協会	WAPES 拠出金	-	864	811	844	844	-	3366
557	厚生労働省	世界抗結核薬基金	世界抗結核薬基金拠出金	1億 5999	1億 8999	1億 6353	1億 0068	-	1億 1091	7億 2513
558	厚生労働省	世界保健機関	世界保健機関拠出金	38億 5704	83億 3856	34億 3558	8億 8781	8億 2029	5億 5813	178億 9743
559	厚生労働省	東アジア・アセアン経済研究センター	医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金	19億 1080	-	-	-	-	-	19億 1080
560	厚生労働省	COVAX ファシリティ	COVAX ファシリティ拠出金	-	-	171億 7685	-	108億 0000	-	279億 7685
561	厚生労働省	Gavi ワクチンアライアンス	Gavi ワクチンアライアンス拠出金	-	-	110億 0000	10億 8000	10億 8000	27億 3863	158億 9863
562	農林水産省	アジア開発銀行	アジア開発銀行拠出金	-	-	-	-	-	3013	3013
563	農林水産省	アジア生産性機構	アジア生産性機構拠出金	2617	2355	2120	1064	1054	953	1億 0165
564	農林水産省	アフリカ開発銀行	アフリカ農村社会の持続的発展支援事業	-	-	-	-	-	2431	2431
565	農林水産省	北大西洋海産哺乳動物委員会	北大西洋海産哺乳動物委員会拠出金	-	-	-	1861	1399	1265	4527
566	農林水産省	経済協力開発機構	経済協力開発機構（OECD）拠出金	8704	8803	1億 1231	1億 0400	1億 0976	1億 0569	6億 0685
567	農林水産省	国際協同組合同盟	国際協同組合同盟拠出金	4501	4019	4909	4808	4607	4319	2億 7166
568	農林水産省	国際再生可能エネルギー機関	国際再生可能エネルギー機関拠出金	1937	1712	1712	1404	1404	1377	9549
569	農林水産省	国際獣疫事務局	国際獣疫事務局拠出金	2億 1527	1億 4807	1億 4620	1億 4051	1億 4218	1億 3686	9億 2911
570	農林水産省	国際農業開発基金	国際農業開発基金拠出金	-	-	-	-	2億 2701	-	2億 2701
571	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際生物多様性センター（Bioversity International）拠出金	2899	2391	2415	2278	-	-	9986
572	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金／アフリカ稲センター（AfricaRice）拠出金	2944	2399	2399	2278	2278	2236	1億 4538
573	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金／国際稲研究所（IRRI）拠出金	1320	1085	-	-	2404	2359	7169
574	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金／国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）拠出金	1299	1792	1788	1717	1717	1684	9999
575	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金／国際熱帯農業研究所（IITA）拠出金	4599	3935	3599	2799	2799	2747	2億 0483
576	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金／国際熱帯農業センター（CIAT）拠出金	2599	2240	2236	2147	1936	2904	1億 4064
577	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際林業研究センター（CIFOR）拠出金	2999	2724	3325	-	-	-	9050
578	農林水産省	国際復興開発銀行	世界銀行拠出金	2195	-	-	-	-	-	2195
579	農林水産省	国際水管理研究所	国際水管理研究所（IWMI）拠出金	2999	2799	2499	-	-	1822	1億 0121
580	農林水産省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関拠出金	5億 1250	4億 9383	5億 5382	4億 6075	4億 1963	4億 0269	28億 4325
581	農林水産省	国際連合世界食糧計画	国連世界食糧計画拠出金	4626	4089	3529	3147	3134	3076	2億 1602

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
582	農林水産省	持続可能な農業機械化センター	アジア太平洋地域農業機械試験ネットワーク（ANTAM）	1350	-	-	-	-	-	1350
583	農林水産省	植物新品種保護国際同盟	植物新品種保護国際同盟拠出金	1444	3999	3999	3846	3846	3863	2億 1000
584	農林水産省	世界蔬菜センター	世界蔬菜センター拠出金	1782	1575	1575	1473	1473	1253	9135
585	農林水産省	世界保健機関	世界保健機関拠出金	921	1483	1483	1456	1060	1530	7935
586	農林水産省	大西洋まぐろ類保存国際委員会	大西洋まぐろ類保存国際委員会拠出金	1469	1527	1816	1786	1718	1627	9947
587	農林水産省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	1910	2394	2394	2394	2755	2635	1億 4483
588	農林水産省	メコン河委員会	メコン河委員会拠出金	4099	3995	3499	3666	3666	4175	2億 3102
589	農林水産省	ASEAN+3緊急米備蓄	アプター事務局拠出金	6955	7042	7042	8550	8693	8437	4億 6721
590	農林水産省	ASEAN事務局	ASEAN事務局拠出金	2億 4619	2億 3266	2億 2027	2億 1870	2億 0632	1億 9795	13億 2212
591	農林水産省 (林野庁)	国際熱帯木材機関	国際熱帯木材機関拠出金	-	7575	7632	7834	7460	7460	3億 7961
592	農林水産省 (水産庁)	北太平洋海洋科学機関	北太平洋海洋科学機関拠出金	828	828	828	799	789	775	4850
593	農林水産省 (水産庁)	世界貿易機関	世界貿易機関拠出金	-	-	-	1419	1419	788	3626
594	農林水産省 (水産庁)	中西部太平洋まぐろ類委員会	中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金	2607	2561	2561	2514	2352	2308	1億 4904
595	農林水産省 (水産庁)	東南アジア漁業開発センター	東南アジア漁業開発センター拠出金	2億 0499	2億 0133	2億 0133	1億 9767	1億 9337	1億 8975	11億 8849
596	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金（TILF基金）	399	388	388	388	388	486	2440
597	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力推進拠出金（APEC/PSU）	6000	6000	6000	5999	6000	6000	3億 5999
598	経済産業省	一般財団法人日韓産業技術協力財団	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	1億 3500	1億 3000	1億 1700	1億 0530	1億 0530	1億 0530	6億 9790
599	経済産業省	経済協力開発機構	規制改革推進のための国際連携事業拠出金	-	-	2999	3004	3000	7000	1億 6004
600	経済産業省	経済協力開発機構	経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金	8169	8107	7999	7998	8000	1億 0999	5億 1275
601	経済産業省	経済協力開発機構	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト拠出金	1994	2107	1978	1946	2058	2251	1億 2337
602	経済産業省	経済協力開発機構開発センター	経済協力開発機構開発センター拠出金	1000	1000	1000	-	-	-	3000
603	経済産業省	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構拠出金	4億 7563	4億 7563	4億 7563	4億 7563	4億 7563	4億 7563	28億 5382
604	経済産業省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出金	-	-	-	-	9999	-	9999
605	経済産業省	国際連合気候変動枠組条約事務局	国連気候変動枠組条約事務局拠出金（京メカ関連）	1755	2400	1778	2153	2262	2468	1億 2819
606	経済産業省	国際連合工業開発機関	ウクライナ復興支援事業補助金	-	-	-	-	-	257億 9947	257億 9947
607	経済産業省	国際連合工業開発機関	国際連合工業開発機関（UNIDO）拠出金	-	-	-	-	-	288億 9999	288億 9999
608	経済産業省	国際連合工業開発機関	国連気候変動枠組条約技術メカニズム拠出金	1億 2883	7581	7873	7091	4314	2473	4億 2216
609	経済産業省	国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所	国際連合工業開発機関拠出金（R4補正、R5補正）	-	-	-	-	9999	3億 9999	4億 9999
610	経済産業省	国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所	国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所拠出金 国際連合工業開発機関拠出金	1億 9000	1億 9000	1億 9000	1億 9000	1億 7000	1億 6400	10億 9400

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
611	経済産業省	世界銀行	世界銀行市場メカニズム実施基金（PMI）への拠出金	-	-	-	-	-	2億 9999	2億 9999
612	経済産業省	世界経済フォーラム	世界経済フォーラム拠出金	-	9999	9999	-	-	-	1億 9998
613	経済産業省	日・ASEAN経済産業協力委員会	日・ASEAN経済産業協力拠出金	1億 6877	5億 7723	356億 6361	20億 5388	58億 2000	573億 5025	1016億 3375
614	経済産業省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	-	4億 0042	10億 0000	1億 5000	40億 0000	52億 4982	108億 0024
615	経済産業省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア経済統合研究協力拠出金（ノンイヤーマーク）	10億 0000	10億 0000	10億 0000	10億 0000	10億 0000	10億 0000	60億 0000
616	経済産業省	APECビジネス諮問委員会	APECビジネス諮問委員会拠出金	512	503	503	494	494	627	3137
617	経済産業省	国際労働機関	国際労働機関拠出金	-	-	-	7億 3527	2億 2668	3億 6999	13億 3196
618	経済産業省 (資源エネルギー庁)	アジア太平洋エネルギー研究センター	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	6億 7237	6億 7237	6億 7237	6億 7237	6億 7237	6億 7237	40億 3426
619	経済産業省 (資源エネルギー庁)	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力拠出金（APEC/ASF）	1億 1011	1億 1011	1億 0011	9011	9011	9011	5億 9069
620	経済産業省 (資源エネルギー庁)	経済協力開発機構・原子力機関	過酷事故発生施設廃止措置技術施設廃止措置技術調査拠出金	4526	4525	4525	4525	1544	999	2億 0648
621	経済産業省 (資源エネルギー庁)	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関拠出金 国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金	999	999	1024	999	914	999	5939
622	経済産業省 (資源エネルギー庁)	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関拠出金 産業界との連携強化等拠出金	-	-	-	3630	3657	4499	1億 1787
623	経済産業省 (資源エネルギー庁)	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関拠出金 放射性廃棄物最終処分国際協力拠出金	-	-	-	-	563	-	563
624	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際エネルギー機関	国際エネルギー機関拠出金	4億 1609	4億 6449	6億 7133	4億 9882	5億 3221	8億 4043	34億 2339
625	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際エネルギー・フォーラム事務局	国際エネルギーフォーラム拠出金	1132	1235	1242	-	1297	6695	1億 1604
626	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金	5332	5408	5241	7269	1億 7499	2億 7755	6億 8506
627	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 ウクライナ支援事業拠出金	-	-	-	-	2億 6940	-	2億 6940
628	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 基盤整備事業拠出金	1億 0624	1億 0428	9791	7999	7038	7000	5億 2884
629	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 知識管理事業拠出金	5082	3945	2999	-	-	2244	1億 4272
630	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 廃棄物管理事業拠出金	5580	5576	5236	4999	5000	4999	3億 1392
631	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際再生可能エネルギー機関	国際再生可能エネルギー機関拠出金	4999	4954	5500	5499	5499	6976	3億 3431
632	経済産業省 (資源エネルギー庁)	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	-	-	4000	-	10億 0000	27億 5000	37億 9000
633	経済産業省 (資源エネルギー庁)	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア経済統合研究協力拠出金（ノンイヤーマーク）	6億 1000	6億 1000	6億 3000	6億 3000	8億 4000	12億 8871	46億 0871

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
634	経済産業省 (特許庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	4960	5240	4920	4840	5120	5600	3億 0680
635	経済産業省 (特許庁)	世界知的所有権機関	世界知的所有権機関拠出金・工業所有権	6億 1359	6億 5314	6億 3580	5億 2658	5億 6875	7億 2321	37億 2107
636	経済産業省 (特許庁)	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア経済統合研究協力拠出金	1億 0000	1億 0000	1億 0000	1億 0000	1億 0000	1億 0000	6億 0000
637	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構	-	-	-	1499	-	-	1499
638	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構造船部会拠出金	2198	2322	2180	2188	2361	2687	1億 3938
639	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構地域開発政策委員会拠出金	2232	2358	2214	2434	2761	-	1億 1999
640	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・地域開発政策委員会拠出金・住宅関連	2405	2541	2871	2824	3086	3375	1億 7105
641	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構地域開発政策委員会拠出金・都市関連	3805	4020	3774	3713	4038	4417	2億 3770
642	国土交通省	経済協力開発機構開発センター	経済協力開発機構拠出金	-	-	-	2999	-	3178	6177
643	国土交通省	国際海事機関	国際海事機関拠出金	1817	1903	3308	2119	2303	2966	1億 4419
644	国土交通省	国際交通フォーラム	国際交通フォーラム（ITF）	2046	2161	2029	2665	2880	3192	1億 4974
645	国土交通省	国際船舶データベース監督委員会	国際海事機関監督委員会拠出金	620	655	615	605	640	700	3835
646	国土交通省	国際民間航空機関	国際民間航空機関アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業に対する拠出金	560	550	-	-	-	-	1110
647	国土交通省	国際民間航空機関	国際民間航空機関航空保安行動計画拠出金	885	885	892	611	914	1156	5345
648	国土交通省	国際連合開発計画	東アジア海域環境管理パートナーシップ拠出金	1400	1375	1375	1350	1350	1712	8562
649	国土交通省	国際連合教育科学文化機関	国連教育科学文化機関事業等拠出金	3544	3480	3449	3499	3499	4439	2億 1914
650	国土交通省	国際連合地域開発センター	国際連合地域開発センター拠出金（国際協力費）	-	-	-	2937	3000	3000	8937
651	国土交通省	国際連合地域開発センター	国際連合地域開発センター拠出金（建設市場整備推進費）	-	-	-	-	-	800	800
652	国土交通省	国際連合（地域開発センター/主要執行理事会/経済社会局）	国際連合（地域開発センター/主要執行理事会/経済社会局）拠出金	6499	6499	6499	6499	6499	8619	4億 1119
653	国土交通省	国際連合人間居住計画	国連人間居住財団拠出金/国連人間居住計画拠出金	2128	2090	2052	2089	2089	2651	1億 3101
654	国土交通省 (観光庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構（OECD）拠出金	248	262	246	242	256	280	1534
655	国土交通省 (観光庁)	国際連合世界観光機関	国連世界観光機関（UNWTO）拠出金	3108	3108	6123	3123	3123	5000	2億 3586
656	国土交通省 (気象庁)	世界気象機関	世界気象機関拠出金（ノンイヤーマーク拠出金）	3731	3731	3632	3731	3896	4655	2億 3378
657	国土交通省 (気象庁)	世界気象機関	世界気象機関拠出金（イヤーマーク拠出金）	-	-	-	3147	3540	4230	1億 0917
658	環境省	アジア開発銀行	アジア開発銀行 JCM 日本基金	10億 0000	10億 0000	10億 0000	10億 0000	38億 0000	28億 0000	106億 0000
659	環境省	アジア工科大学	アジア工科大学（AIT）拠出金	4256	4290	4070	4104	4104	4151	2億 4975
660	環境省	アジア大気汚染研究センター	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	5661	5662	5662	6150	6250	6268	3億 5655
661	環境省	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）拠出金	2億 1358	2億 0976	2億 0976	2億 0595	2億 0595	2億 0595	12億 5096
662	環境省	アジア太平洋適応ネットワーク	アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）拠出金	1792	1980	1430	1404	1620	1096	9322

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
663	環境省	気候技術センター・ネットワーク	CTCNへの拠出を通じた脱炭素技術の普及・促進拡大	8400	5060	5099	5007	5007	5007	3億 3581
664	環境省	気候変動に関する政府間パネル	気候変動に関する政府間パネル拠出金	2745	2745	2673	2745	2867	3426	1億 7204
665	環境省	気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリ・リタスクフォース/技術支援ユニット	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金	1億 5000	1億 5000	1億 5000	1億 5000	1億 5000	1億 5000	9億 0000
666	環境省	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	1億 6910	1億 7865	1億 6805	1億 6532	1億 7116	1億 8720	10億 3951
667	環境省	気候変動枠組条約事務局	国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）拠出金	1669	1603	1297	1340	736	2447	9095
668	環境省	経済協力開発機構	経済協力開発機構（OECD）拠出金	3236	6838	1億 0110	9946	1億 3846	1億 6674	6億 0651
669	環境省	公益財団法人地球環境戦略研究機関	経済協力開発機構等拠出金	-	-	-	-	-	3700	3700
670	環境省	公益財団法人地球環境戦略研究機関	地球環境戦略研究機関拠出金	5億 0000	5億 0000	5億 0000	5億 0000	5億 0000	5億 0000	30億 0000
671	環境省	国際原子力機関	国際原子力機関（IAEA）拠出金（一般会計）	-	3076	3080	2610	2760	2760	1億 4289
672	環境省	国際原子力機関	国際原子力機関（IAEA）拠出金（東日本大震災復興特別会計）	-	-	-	-	-	2744	2744
673	環境省	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出金	728	728	708	728	760	908	4562
674	環境省	国際復興開発銀行	市場メカニズム実施パートナーシップ・ファシリティ多国間信託基金拠出金	-	-	3億 2400	-	-	-	3億 2400
675	環境省	国際水協会	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	530	521	521	511	511	649	3245
676	環境省	国際連合開発計画	生物多様性条約拠出金	-	-	-	2億 1999	2億 1999	1億 9281	6億 3281
677	環境省	国際連合環境計画	アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ拠出金	3920	2200	2200	1728	2094	2055	1億 4197
678	環境省	国際連合環境計画	海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金	-	-	1999	1999	2999	3805	1億 0805
679	環境省	国際連合環境計画	環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所拠出金	-	-	-	3240	3240	4110	1億 0590
680	環境省	国際連合環境計画	クリーン・エア・アジア（CAA）拠出金	1億 0920	4290	4290	3369	3003	3014	2億 8887
681	環境省	国際連合環境計画	国連環境計画拠出金（ノニヤーマーク拠出金）	1億 6913	1億 6611	1億 6611	1億 1399	1億 3399	1億 4097	8億 9032
682	環境省	国際連合環境計画	国連環境計画拠出金（イヤーマーク拠出金）	1億 1200	1億 1000	1億 0999	-	-	-	3億 3199
683	環境省	国際連合環境計画	水銀に関する水俣条約拠出金【任意】	5600	4620	4675	4320	4719	5480	2億 9414
684	環境省	国際連合環境計画アジア太平洋事務所	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	2788	2738	2738	2200	2100	2664	1億 5231
685	環境省	国際連合環境計画国際環境技術センター	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/ETC）拠出金	8960	8800	5500	5400	5400	5644	3億 9704
686	環境省	国際連合環境計画持続可能な資源管理に関する国際資源パネル	国連環境計画・持続可能な資源管理に関する国際パネル支援	1904	1870	1870	1836	1836	2329	1億 1645
687	環境省	国際連合工業開発機関	国際連合工業開発機関拠出金	-	-	-	9999	1億 9999	3億 9999	6億 9999
688	環境省	国際連合大学	アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業	9000	9000	9000	9000	-	-	3億 6000
689	環境省	国際連合大学	国連大学SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業	1億 4462	1億 4462	1億 4462	1億 2083	1億 2083	1億 2083	7億 9638

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
690	環境省	国際連合大学	国連大学持続可能な開発（E S D）プログラム推進事業他	1億 6000	1億 5000	1億 4000	1億 5000	1億 5000	1億 6000	9億 1000
691	環境省	国際連合大学	持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究事業	-	-	-	-	6000	6000	1億 2000
692	環境省	国際連合地域開発センター	国連地域開発センターアジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	4536	4455	4455	4374	4374	5455	2億 7649
693	環境省	国際連合地域開発センター	国連地域開発センター拠出金	2500	2500	2500	2500	2500	2500	1億 5000
694	環境省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画 アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	2016	1980	4980	4889	4889	6295	2億 5050
695	環境省	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（I P B E S）技術支援機関（T S U）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（I P B E S）技術支援機関（T S U）運営拠出金	2000	2000	2000	2000	2000	2537	1億 2537
696	環境省	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（国際連合環境計画）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（I P B E S）拠出金	1863	2124	2086	2049	2049	2600	1億 2775
697	環境省	生物多様性条約事務局 国際連合環境計画	生物多様性条約拠出金	2229	2189	2149	2149	2149	9957	2億 0823
698	環境省	世界経済フォーラム	世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金	-	3000	3000	3000	3000	3000	1億 5000
699	環境省	世界適応ネットワーク	世界適応ネットワーク（G A N）拠出金	672	330	1100	972	756	1233	5063
700	環境省	短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ	短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金	2億 8000	1億 3750	1億 3750	1億 3500	1億 3500	1億 7125	9億 9625
701	環境省	地球規模生物多様性情報機構	地球規模生物多様性情報機構（G B I F）拠出金	1629	1721	1589	688	-	-	5629
702	環境省	バーゼル条約事務局	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	969	2560	4625	4541	3974	3195	1億 9866
703	環境省	バーゼル条約事務局東南アジア地域センター	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	1009	703	104	102	669	736	3326
704	環境省	東アジア・アセアン経済研究センター	経済協力開発機構等拠出金	-	-	-	-	-	4000	4000
705	環境省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア・アセアン経済研究センター（E R I A）拠出金	-	3000	2億 0000	2億 0000	2億 0000	2億 0000	8億 3000
706	環境省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	4032	3960	3960	-	-	-	1億 1952
707	環境省	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事務局	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（E A A F P）拠出金	393	386	386	379	379	481	2408
708	環境省	水俣条約事務局	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	1680	330	-	-	-	-	2010
709	環境省(原子力規制庁)	経済協力開発機構・原子力機関	原子力規制高度化研究拠出金（O E C D／N E A）	1億 5885	1億 7786	1億 1006	1億 4246	1億 9105	1億 9708	9億 7738
710	環境省(原子力規制庁)	経済協力開発機構・原子力機関	原子力発電安全基盤調査拠出金	2240	5969	2878	2642	-	-	1億 3730
711	環境省(原子力規制庁)	国際原子力機関	原子力規制高度化研究拠出金（I A E A）	-	-	-	-	-	447	447
712	環境省(原子力規制庁)	国際原子力機関	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	2億 8725	2億 3175	1億 7915	1億 6090	1億 4885	1億 9712	12億 0504
713	環境省(原子力規制庁)	国際原子力機関	国際原子力機関保障措置拠出金	9847	1億 3452	1億 0083	8021	8486	9281	5億 9173

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
714	環境省(原子力規制庁)	フランス放射線防護・原子力安全研究所	原子力規制高度化研究拠出金（I R S N）	-	3930	3690	3630	3840	4200	1億9290
715	環境省(原子力規制庁)	米国原子力規制委員会	原子力規制高度化研究拠出金（N R C 1）	1120	1100	1100	1080	1080	1370	6850
716	環境省(原子力規制庁)	米国原子力規制委員会	原子力規制高度化研究拠出金（N R C 2）	2172	-	-	-	-	-	2172
計 国際機関等数 250 拠出金数 487				2842億 5598	2599億 1281	4730億 5963	3524億 2453	4478億 8261	1兆2117億 2285	3兆0292億 5844

別図表9 イヤーマーク提出金及びノンイヤーマーク提出金別の提出額

(単位：件、万円)

区分	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (注)	金額
イヤーマーク 提出金	243	1213億 3870	238	1192億 7507	251	2904億 8959	244	2038億 3388	264	2745億 9878	277	3491億 5221	358	1兆3586億 8826
ノンイヤーマーク 提出金	100	1629億 1728	99	1406億 3773	102	1825億 7004	104	1485億 9065	105	1732億 8382	111	8625億 7063	129	1兆6705億 7017
計	343	2842億 5598	337	2599億 1281	353	4730億 5963	348	3524億 2453	369	4478億 8261	388	1兆2117億 2285	487	3兆0292億 5844

(注) 複数の年度に提出している提出金があるため、各年度の件数を合計しても計の件数と一致しない。

別図表10 単独抛出及び協調抛出別の抛出額

(単位：件、万円)

区分	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 注(1)	金額
単独抛出	170	934億 2168	167	889億 6666	178	1696億 5082	176	1118億 2671	190	2117億 2067	198	9317億 0865	256	1兆6072億 9521
協調抛出	154	1831億 9356	150	1631億 4188	155	2304億 2875	151	2257億 4084	161	2086億 6944	172	2137億 9433	205	1兆2249億 6882
計	324	2766億 1524	317	2521億 0854	333	4000億 7958	327	3375億 6756	351	4203億 9011	370	1兆1455億 0299	461	2兆8322億 6404

注(1) 複数の年度に抛出している抛出金があるため、各年度の件数を合計しても計の件数と一致しない。

注(2) 同一の抛出金について複数の事業等に抛出が行われるなどして、単独抛出又は協調抛出に区分することができない任意抛出金26件は除いている。

別図表11 出資金の出資額

(単位：万円)

通番	府省庁等名	国際機関等名	出資金名	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
717	財務省	アフリカ開発基金	アフリカ開発基金出資金	128億 7898	-	331億 7655	175億 0216	-	433億 7167	1069億 2938
718	財務省	アフリカ開発銀行	アフリカ開発銀行出資金	25億 9635	-	48億 8371	48億 8371	48億 8371	50億 7541	223億 2291
719	財務省	国際開発協会	国際開発協会出資金	1158億 4880	1146億 0957	1366億 1300	1387億 4533	2507億 4493	1487億 8376	9053億 4539
720	財務省	国際金融公社	国際金融公社出資金	-	-	19億 3897	496億 1334	90億 9124	-	606億 4355
721	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行出資金	-	405億 3779	-	119億 9973	79億 7281	-	605億 1034
722	財務省	米州投資公社	米州投資公社出資金	8億 1721	8億 0262	5億 0186	1億 6249	1億 5900	-	24億 4319
計 国際機関等数 6 出資金数 6				1321億 4135	1559億 4998	1771億 1409	2229億 0678	2728億 5171	1972億 3085	1兆1581億 9479

別図表12 平成30年度から令和5年度までの間には出資が行われていないものの平成29年度以前に出資が行われていて国有財産台帳に計上されている出資金（令和5年度末時点）

（単位：万円）

通番	府省庁等名	国際機関等名	出資金名	国有財産台帳上の出資 累計額
723	財務省	アジア開発銀行	アジア開発銀行出資金	1369億8329
724	財務省	欧州復興開発銀行	欧州復興開発銀行出資金	687億8427
725	財務省	国際通貨基金	国際通貨基金出資金	4兆9954億0487
726	財務省	多数国間投資保証機関	多数国間投資保証機関出資金	26億2125
727	財務省	米州開発銀行	米州開発銀行出資金	353億0772
計 国際機関等数 5 出資金数 5				5兆2391億0143

別図表13 任意拠出金に関する会計報告の受領、繰越額の把握及び余剰資金の有無等の確認の状況
(令和5年度末時点)

(単位：件)

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を定期的に受領しているか	【①が×の場合】 拠出の条件として会計報告の提出に関する規定を定めているか	【①が○の場合】 ②繰越額を定期的に把握しているか	【②が○の場合（繰越額が生じていなかったものは除く。）】 ③余剰資金の有無等を確認しているか	追加拠出が行われているか
230	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟コア活動基金拠出金	○		×		○
231	会計検査院	最高会計検査機関アジア地域機構	最高会計検査機関国際組織拠出金	○		○	○	○
232	内閣府本府	海外のシンクタンク等	国際機関等拠出金	○		×		○
234	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (Economic Assessment of South-East Asia countries)	○		○	○	○
235	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (Economic Survey of Japan)	○		○ (繰越額なし)		○
236	内閣府本府	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (Global Forum on Productivity)	○		○ (繰越額なし)		○
238	内閣府本府	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関 (OECD/NEA) 拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金	○		○	×	○
239	内閣府本府	国際連合開発計画	国際連合開発計画等拠出金	×	×			○
240	内閣府本府	国際連合防災機関	国連防災機関拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
241	内閣府本府	世界銀行 (国際復興開発銀行)	国際連合開発計画等拠出金	○		○	○	○
242	内閣府本府	世界保健機関	世界保健機関拠出金 (野口英世アフリカ賞)	○		○	○	○
243	個人情報保護委員会	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	○		○	○	○
244	金融庁	監査監督機関国際フォーラム	監査監督機関国際フォーラム (IFIA R) 拠出金	○		○	○	○
245	金融庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構 (OECD) 拠出金	○		○	○※	○
247	金融庁	国際財務報告基準財団	国際財務報告基準財団 (IFRS財団) 拠出金	○		×		○
248	金融庁	証券監督者国際機構	証券監督者国際機構 (IOSCO) 拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
249	金融庁	保険監督者国際機構	保険監督者国際機構 (IAIS) 拠出金	○		○	○	○
250	消費者庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (消費者政策委員会)	○		×		○
251	子ども家庭庁	経済協力開発機構	経済協力開発機構・幼児教育・保育ネットワーク会合拠出金	×	○			○
252	総務省	アジア太平洋電気通信共同体	アジア太平洋電気通信共同体拠出金 (情報通信国際戦略推進費)	○		○	×	○
253	総務省	アジア太平洋電気通信共同体	アジア・太平洋電気通信共同体拠出金 (電波利用料財源電波監視等実施費)	○		○	×	○
254	総務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金	○		○ (繰越額なし)		×
255	総務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出金 (デジタル経済政策委員会)	○		○	○	○
256	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合拠出金	×	○			○
257	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合・情報社会構築等に係る活動支援	○		○	○	○
258	総務省	国際連合統計部	国連統計部拠出金	×	○			○
259	総務省	東南アジア諸国連合	日ASEAN情報通信技術基金	○		○	×	○
260	総務省	万国郵便連合	万国郵便連合拠出金	○		×		○
261	法務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金	×	○			○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
262	法務省	国際連合国際商取引法 委員会	国際連合国際商取引法 委員会拠出金	×	○			○
264	法務省	国際連合薬物犯罪事務 所	国際連合薬物犯罪事務 所拠出金	○		○	×	○
265	法務省	国際連合薬物犯罪事務 所	国際連合薬物犯罪事務 所拠出金/国際連合犯罪 防止刑事司法会議（コ ングレス）	○		○	×	○
267	外務省	アジア欧州財団	アジア欧州財団（A S E F）拠出金（任意拠 出金）（補正）	○		○	×	×
268	外務省	アジア欧州財団	アジア欧州財団（A S E F）拠出金（任意拠 出金）	○		○ （繰越額なし）		○
269	外務省	アジア欧州財団	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 （アジア欧州財団）	○		○	○	○
270	外務省	アジア海賊対策地域協 力協定情報共有セン ター	アジア海賊対策地域協 力協定拠出金（ノンイ ヤーマーク拠出金）	○		○	○※	○
271	外務省	アジア工科大学院	国際開発教育・研究機 関拠出金	○		○	○	○
272	外務省	アジア生産性機構	アジア生産性機構拠出 金	○		○	○	○
273	外務省	アジア太平洋経済協力 機構	アジア太平洋経済協力 拠出金（T I L F 基 金）	○		○	○	○
274	外務省	アジアパシフィックア ライアンス	アジアパシフィックア ライアンス拠出金（イ ヤーマーク）	○		○ （繰越額なし）		×
275	外務省	アジアパシフィックア ライアンス	アジアパシフィックア ライアンス拠出金（ノ ンイヤーマーク）	○		○	○	○
276	外務省	アセアン・インターナ ショナル	アセアン留学生交流等 拠出金	○		○	○	○
277	外務省	アフリカ連合	アフリカ地域機関拠出 金	×	×			○
278	外務省	アフリカ連合	アフリカ連合平和基金 拠出金	○		○	○	○
280	外務省	インド洋委員会	インド洋委員会拠出金	×	○			×
282	外務省	エーヤワディー・チャ オプラーヤー・メコン経 済協力戦略会議	エーヤワディー・チャ オプラーヤー・メコン経 済協力戦略拠出金	○		×		×
283	外務省	エストニア国際防衛安 全保障センター	日本研究促進拠出金	○		○	×	×
284	外務省	欧州安全保障協力機構	O S C E パートナー シップ基金	○		○	○	○
285	外務省	欧州異文化学習連盟	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 （欧州異文化学習連 盟）	○		○	×	○
286	外務省	欧州評議会	欧州評議会拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
288	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関拠出 金（イヤーマーク）	○		○	×	×
290	外務省	化学兵器禁止機関	化学兵器禁止機関拠出 金（ノンイヤー）	○		○	×	×
291	外務省	カナダ・アジア太平洋 財団	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 （カナダ・アジア太平 洋財団）	○		○	○	○
292	外務省	カリブ共同体	日・カリコム友好協力 拠出金	○		○	○	○
294	外務省	カルテット事務局	カルテット事務局拠出 金	○		○ （繰越額なし）		○
295	外務省	幹部候補職員派遣先国 際機関	幹部候補職員派遣につ いて合意文書を交換済 みの国際機関	○		×		○
296	外務省	気候変動枠組条約事務 局	気候変動枠組条約拠出 金（任意拠出金）	○		×		×
297	外務省	北大西洋条約機構	北大西洋条約機構信託 基金	○		×		○
298	外務省	教育のためのグローバ ル・パートナーシップ	初等教育関係拠出金 （イヤーマーク）	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 (繰越額が生じ ていなかったも のは除く。)】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
299	外務省	教育のためのグロー バル・パートナーシ ップ	初等教育関係拠出 金（ノンイヤー）	○		○	○	○
301	外務省	クメール・ルージュ裁 判特別法廷国際連合 信託基金	クメール・ルージュ特 別法廷国際連合信託基 金拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
303	外務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・開 発関連（D A C）拠出 金	○		○ (繰越額なし)		○
304	外務省	経済協力開発機構	日・経済協力開発機構 協力拠出金	○		○	○	○
306	外務省	経済協力開発機構開発 センター	経済協力開発機構開発 センター拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
307	外務省	公益財団法人日中友好 会館	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 （日中友好会館）	○		○	○	○
308	外務省	合同監視評価委員会	南スーダン和平に関す る合同監視評価委員会 拠出金	×	○			○
309	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金	○		×		○
310	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金 （人身取引被害者の帰 国支援事業）	○		○ (繰越額なし)		○
311	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金 （第三国定住支援関 係）	○		○	○	○
312	外務省	国際エネルギー機関	国際エネルギー機関拠 出金	○		×		○
314	外務省	国際海事機関	国際的な海洋の安全保 障にかかる信託基金	×	×			×
315	外務省	国際海事機関	ジブチ行動指針信託基 金	○		○	○	×
316	外務省	国際科学技術センター	国際科学技術センター 拠出金	○		○	○	○
317	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出 金（イヤーマーク）H I V／リプロダクティ ブ・ヘルス日本信託基 金（J T F）	○		○	○	○
318	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出 金（イヤーマーク）補 正予算	○		×		○
319	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出 金（ノンイヤーマーク）	○		○	○	○
320	外務省	国際機関評価ネット ワーク	国際機関評価ネット ワーク拠出金	○		○	○	○
321	外務省	国際刑事警察機構	国際刑事警察機構拠出 金	○		×		○
323	外務省	国際刑事裁判所（I C C）被害者信託基金 （T F V）	国際刑事裁判所（I C C）被害者信託基金 （T F V）拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
324	外務省	国際原子力機関	核不拡散基金	○		×		○
325	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 （東電福島第一原発開 連）	○		○	○	○
326	外務省	国際原子力機関	国際原子力機関緊急時 対応能力研修センター （C B C）拠出金	○		○	○	○
327	外務省	国際原子力機関	平和的利用イニシア ティブ拠出金	○		○	○	○
329	外務省	国際赤十字・赤新月社 連盟	国際赤十字・赤新月社 連盟拠出金	○		×		○
331	外務省	国際熱帯木材機関	国際熱帯木材機関拠出 金	○		○	○	○
332	外務省	国際農業開発基金	国際農業開発基金拠出 金	○		○	○	○
333	外務省	国際農業研究協議グ ループ	国際農業研究協議グ ループ拠出金（イヤー マーク）	○		○	○	○
334	外務省	国際農業研究協議グ ループ	国際農業研究協議グ ループ拠出金（ノンイ ヤー）	○		○	○	○
336	外務省	国際復興開発銀行	アフガニスタン復興信 託基金（イヤーマーク 拠出金）	○		×		○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 (繰越額が生じ ていなかったも のは除く。)】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
337	外務省	国際貿易センター	国際貿易センター拠出 金	○		○ (繰越額なし)		○
338	外務省	国際暴力的過激主義対 策センター	国際暴力的過激主義対 策センター（ヘダヤセ ンター）拠出金	○		×		○
339	外務省	国際問題戦略研究所	日本研究中核的拠点形 成プログラム拠出金	○		○	×	×
344	外務省	国際連合アジア太平洋 経済社会委員会	エスカップ基金拠出金	○		○	○	○
345	外務省	国際連合宇宙部	国際連合宇宙部拠出金	○		○	○	○
346	外務省	国際連合欧州本部（ク ラスター弾に関する条 約）	クラスター弾に関する 条約履行支援ユニット 拠出金	○		○	○	○
347	外務省	国際連合欧州本部（特 定通常兵器使用禁止制 限条約）	特定通常兵器使用禁 止・制限条約締結国会 議等拠出金（任意拠出 金）	○		○	○	○
348	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画（U NDP）拠出金	×	×			○
349	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出 金（国際分担金其他諸 費／政府開発援助経済 協力国際機関等拠出 金）	○		○	○	○
350	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出 金（国際分担金其他諸 費／国際機関等拠出 金）	○		○	○	×
351	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金	○		×		○
352	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金 （T I C A Dプロセス 推進支援）	○		○	○	○
353	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金 （アフリカPKO訓練 センター支援）	○		○	○	○
355	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金 （コア・フランド）	○		○	×	○
356	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金 （太平洋島嶼国におけ る人道支援拠出金）	○		○	×	×
357	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金 （日UNDPパート ナiership基金）	○		○	○	○
359	外務省	国際連合開発計画	国連マルチパートナー 信託基金を通じたハイ チでの保健・衛生シス テムの強化	○		○	○	×
360	外務省	国際連合開発計画	日本・パレスチナ開発 基金	○		○ (繰越額なし)		○
361	外務省	国際連合開発計画（グ ローバルヘルス技術振 興基金）	国際連合開発計画・グ ローバルヘルス技術振 興基金連携事業拠出金	○		○	×	○
362	外務省	国際連合開発計画（グ ローバルヘルス技術振 興基金）	国際連合開発計画・グ ローバルヘルス技術振 興基金連携事業拠出金 （ノニイヤーマーク）	○		○	×	○
363	外務省	国際連合開発調整オ フィス	国際連合特別目的信託 基金（RC改革）	○		○	×	○
364	外務省	国際連合活動支援局	国際連合活動支援局支 援信託基金拠出金	○		○	○	○
365	外務省	国際連合環境計画	国連環境計画環境基金 （イヤーマーク）	○		×		○
366	外務省	国際連合環境計画	国連環境計画環境基金 （ノニイヤーマーク）	○		○	×	○
367	外務省	国際連合環境計画国際 環境技術センター	国連環境計画国際環境 技術センター（UNE P・I E T C）拠出金 （イヤーマーク）	○		○	○	○
368	外務省	国際連合環境計画国際 環境技術センター	国連環境計画国際環境 技術センター（UNE P・I E T C）拠出金 （ノニイヤーマーク）	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
369	外務省	国際連合教育科学文化 機関	国際連合教育科学文化 機関（ユネスコ）拠出 金（ノンイヤーマーク 拠出金）	○		○	○	○
370	外務省	国際連合教育科学文化 機関	国連教育科学文化機関 （ユネスコ）拠出金 （イヤーマーク拠出 金）	○		×		○
371	外務省	国際連合教育科学文化 機関	国連教育科学文化機関 （ユネスコ）拠出金 （補正）	○		○	○	○
372	外務省	国際連合軍縮部	国際連合軍縮部拠出金 （AU支援）	○		×		×
373	外務省	国際連合軍縮部	国際連合軍縮部拠出金 （人命を救う軍縮基 金）	○		×		×
375	外務省	国際連合訓練調査研究 所	国連訓練調査研究所拠 出金（イヤーマーク）	○		○ （繰越額なし）		○
376	外務省	国際連合訓練調査研究 所	国連訓練調査研究所拠 出金（ノンイヤー）	○		○	○	○
378	外務省	国際連合工業開発機関	気候技術センターネッ トワーク拠出金	○		×		×
379	外務省	国際連合工業開発機関	国連工業開発機関拠出 金	○		×		○
382	外務省	国際連合児童基金	国連児童基金拠出金 （イヤーマーク）	○		×		○
383	外務省	国際連合児童基金	国連児童基金拠出金 （ノンイヤー）	○		×		○
384	外務省	国際連合事務総長イエ メン特使事務所	国連事務総長イエメン 特使事務所拠出金	○		○	○	×
385	外務省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関拠出 金	○		×		○
386	外務省	国際連合地雷対策サー ビス部	国連地雷対策支援信託 基金拠出金（イヤー マーク）	○		○ （繰越額なし）		○
387	外務省	国際連合地雷対策サー ビス部	国連地雷対策支援信託 基金拠出金（ノンイ ヤーマーク）	○		○	○	○
388	外務省	国際連合人権高等弁務 官事務所	国連人権高等弁務官事 務所拠出金	×	×			○
389	外務省	国際連合人権高等弁務 官事務所	国連人権高等弁務官事 務所能力強化拠出金	○		○	○	○
390	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金（イヤー マーク）インターカン トリーなNGO支援信 託基金（JT F）	○		○	○	○
391	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金拠出金 （イヤーマーク）補正 予算	○		○ （繰越額なし）		○
392	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金拠出金 （ノンイヤーマーク）	○		○	○	○
393	外務省	国際連合人道問題調整 事務所	国連人道問題調整事務 所拠出（イヤーマー ク）	○		×		○
394	外務省	国際連合人道問題調整 事務所	国連人道問題調整事務 所拠出（ノンイヤー）	○		×		○
395	外務省	国際連合政務平和構築 局	国際連合政務局拠出金 政務案件支援信託基金 拠出金	○		○	○	○
396	外務省	国際連合世界食糧計画	国連世界食糧計画拠出 金（イヤーマーク）	○		×		○
397	外務省	国際連合世界食糧計画	国連世界食糧計画拠出 金（ノンイヤー）	○		○	○	○
398	外務省	国際連合総会議長室	国連総会議長信託基金	○		○	×	○
399	外務省	国際連合ソマリア支援 ミッション	国際連合ソマリア支援 ミッション拠出金	×	○			×
400	外務省	国際連合大学	国際連合大学拠出金	○		○	○	○
401	外務省	国際連合地域開発セン ター	国連地域開発センター 拠出金	○		○	○	○
402	外務省	国際連合地域開発犯罪 司法研究所	国連地域開発犯罪司法 研究所拠出金	○		×		×
403	外務省	国際連合中央緊急対応 基金	中央緊急対応基金拠出 金	×	×			○
404	外務省	国際連合テロ対策委員 会事務所	国連テロ対策委員会事 務所拠出金	○		×		×

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
405	外務省	国際連合テロ対策オ フィス	国連テロ対策オフィス 拠出金	○		×		○
406	外務省	国際連合難民高等弁務 官事務所	国連難民高等弁務官事 務所拠出金（イヤー マーク）	○		○	○	○
407	外務省	国際連合難民高等弁務 官事務所	国連難民高等弁務官事 務所拠出金（ノンイ ヤーマーク）	○		○	○	○
408	外務省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画（U N－H A B I T A T）拠 出金（イヤーマーク拠 出金）	○		×		○
409	外務省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画（U N－H A B I T A T）拠 出金（ノンイヤーマー ク拠出金）	○		○	○	○
410	外務省	国際連合人間の安全保 障ユニット	国連人間の安全保障基 金拠出金（イヤーマー ク）	○		○	○	○
411	外務省	国際連合人間の安全保 障ユニット	国連人間の安全保障基 金拠出金（ノンイ ヤー）	○		○	○	○
412	外務省	国際連合パレスチナ難 民救済事業機関	国連パレスチナ難民救 済事業機関拠出金（イ ヤーマーク）	○		×		○
413	外務省	国際連合パレスチナ難 民救済事業機関	国連パレスチナ難民救 済事業機関拠出金（ノ ンイヤーマーク）	×	×			○
414	外務省	国際連合プロジェクト・サ ービス機関	国連プロジェクト・サ ービス機関拠出金	○		×		○
415	外務省	国際連合平和活動局	国際連合平和活動局支 援信託基金拠出金	○		○	○	○
416	外務省	国際連合平和構築支援 事務局	国連平和構築基金拠出 金	○		○	○	○
418	外務省	国際連合防災機関	国連国際防災戦略拠出 金（イヤーマーク）	○		○	×	○
419	外務省	国際連合防災機関	国連国際防災戦略拠出 金（ノンイヤー）	○		○	×	○
420	外務省	国際連合ボランティア 計画	国連ボランティア計画 （U N V）拠出金（平 和構築人材育成事業拠 出金）	○		○	○	○
421	外務省	国際連合ボランティア 計画	国連ボランティア計画 拠出金（日本U N V 協 力事業）	○		○	×	○
424	外務省	国際連合ボランティア 計画	国連ボランティア計画 拠出金（邦人専門家の 国連ボランティアとし ての派遣によるサブサ ハラ・アフリカ諸国に おける新型コロナウイルス 感染症対策支援）	○		○	○	×
425	外務省	国際連合ボランティア 計画	国連ボランティア計画 拠出金（邦人保健衛生 専門家の国連ボラン ティアとしての派遣に よる途上国における新 型コロナウイルス感染 症対策支援）	○		○	○	×
426	外務省	国際連合薬物犯罪事務 所	国連薬物・犯罪事務所 拠出金	○		×		○
427	外務省	国際連合薬物犯罪事務 所	国連薬物・犯罪事務所 拠出金（コンGRESS）	×	×			×
428	外務省	国際労働機関	国際労働機関（I L O）拠出金	○		○	○	○
429	外務省	国境なき医師団	国境なき医師団拠出金	○		○ （繰越額なし）		×
430	外務省	子どもに対する暴力撲 滅グローバル・パート ナーシップ	児童に対する暴力撲滅 基金拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
431	外務省	コミュニティの働きか け及び強靱性に関する グローバル基金	コミュニティの働きか け及び強靱性に関する グローバル基金拠出金	○		×		○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
432	外務省	在サハリン韓国人支援 共同事業体	在サハリン韓国人支援 特別基金拠出金	○		○	○	○
433	外務省	ジェンダー平等と女性 のエンパワーメントの ための国連機関	国連女性関係拠出金	○		○	×	○
434	外務省	シリア復興信託基金(S R T F) (KfW)	シリア復興信託基金拠 出金 (S R T F)	○		○	×	○
435	外務省	スタンフォード大学フ リーマン・スボグリ国 際問題研究所アジア太 平洋研究センター	日本研究促進拠出金	○		○	○	×
436	外務省	政府間開発機構 (アフ リカ地域機関)	政府間開発機構拠出金 (平成30、令和元、3、 4各年度)	×	○			○
438	外務省	世界エイズ・結核・マ ラリア対策基金(グロー バルファンド)	世界エイズ・結核・マ ラリア対策基金 (グ ローバルファンド) 拠 出金	○		○	○	○
439	外務省	世界銀行	サイバーセキュリティ 能力構築信託基金拠出 金	○		○	○	○
442	外務省	世界資源研究所	世界資源研究所拠出金	○		○	○	○
443	外務省	世界税関機構	関税協力理事会拠出金 (世界税関機構拠出 金)	○		×		○
444	外務省	世界税関機構	世界税関機構 (WC O) 拠出金	×	×			×
445	外務省	世界蔬菜センター	地域農業開発研究機関 拠出金	○		○	○	○
446	外務省	世界貿易機関	拡大フレームワーク (E I F) 信託基金拠 出金	○		○ (繰越額なし)		○
447	外務省	世界貿易機関	世界貿易機関事務局拠 出金 (ドーハ開発ア ジェンダ・グローバル ・トラスト・ファン ド)	○		○	×	○
448	外務省	世界保健機関	世界保健機関拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
449	外務省	赤十字国際委員会	赤十字国際委員会拠出 金 (イヤーマーク)	○		×		○
450	外務省	赤十字国際委員会	赤十字国際委員会拠出 金 (ノンイヤー)	×	×			○
451	外務省	対人地雷禁止条約履行 支援ユニット	対人地雷禁止条約拠出 金	○		○	○	○
452	外務省	太平洋諸島フォーラム	太平洋諸島フォーラム 拠出金	○		○	○	○
453	外務省	大陸棚限界委員会	大陸棚限界委員会途上 国委員の会議参加支援 のための信託基金拠出 金	○		○	○	○
454	外務省	多国籍部隊・監視団	多国籍部隊・監視団拠 出金	○		○	○	○
455	外務省	中華経済研究院	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (中華経済研究院)	○		○	○	○
456	外務省	中東淡水化研究セン ター	中東淡水化研究セン ター基金 (拠出金)	○		○	○	○
457	外務省	停戦暫定治安措置監視 検証メカニズム	停戦暫定治安措置監視 メカニズム任意拠出金	×	○			○
458	外務省	適応基金	気候変動枠組条約拠出 金	○		×		○
459	外務省	東京国際連合広報セン ター	東京国際連合広報セン ター拠出金	○		○	○	○
460	外務省	東南アジア諸国連合	日・A S E A N統合基 金	○		○	○	○
461	外務省	東南アジア諸国連合貿 易投資観光促進セン ター	A S E A N貿易投資観 光促進センター拠出金 (任意拠出金)	○		○	○	○
462	外務省	独立退役・武装解除機 関	独立退役・武装解除機 関拠出金	○		○ (繰越額なし)		×

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 (繰越額が生じ ていなかったも のは除く。)】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
463	外務省	独立退役・武装解除機 関、コミュニティの働 きかけ及び強靱性に 関するグローバル基金	独立退役・武装解除機 関拠出金	○		○ (繰越額なし)		×
464	外務省	日韓学術文化青少年交 流共同事業体	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (日韓学術文化青少年 交流共同事業体)	○		○	○	○
465	外務省	日韓学術文化青少年交 流共同事業体	日韓学術文化青少年交 流基金拠出金	○		○	○	○
467	外務省	日韓産業技術協力共同 事業体	日韓産業技術協力共同 事業体拠出金	○		○	○	○
469	外務省	ハドソン研究所	日本研究中核的拠点形 成プログラム拠出金	○		○	○	×
470	外務省	汎米保健機構	汎米保健機構拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
471	外務省	紛争下の性的暴力担当 国際連合事務総長特別 代表事務所	紛争下の性的暴力担当 国際連合事務総長特別 代表拠出金	○		○	○	○
472	外務省	紛争関連の性的暴力生 存者のためのグローバ ル基金	紛争関連の性的暴力生 存者のためのグローバ ル基金拠出金	○		○	○※	○
474	外務省	包括的核実験禁止条約 機関準備委員会	包括的核実験禁止条約 機関準備委員会拠出金	○		×		×
475	外務省	緑の気候基金	緑の気候基金拠出金	○		○	○	○
476	外務省	南アジア地域協力連合	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (南アジア地域協力連 合)	○		○	○	○
477	外務省	南太平洋経済交流支援 センター	南太平洋経済交流支援 センター拠出金(事業 経費)	○		○	○	○
478	外務省	南太平洋大学	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (南太平洋大学)	○		○	○	○
479	外務省	モーリー・アンド・ マイク・マンスフィー ルド財団	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (モーリー・アン ド・マイク・マンス フィールド財団)	○		○	○	○
481	外務省	野生動植物取引規制条 約(ワシントン条約)事 務局(国際連合環境計 画)/国際連合気候変動 枠組条約/国際連合経 済社会局 等	多数国間環境条約遵 守・実施促進拠出金 (旧:ハイレベル政治 フォーラム拠出金)	○		○	○	○
482	外務省	ユニットエイド	ユニットエイド(イ ヤーマーク拠出金)	○		○ (繰越額なし)		○
483	外務省	ユニットエイド	ユニットエイド(ノン イヤーマーク拠出金)	○		○	×	○
484	外務省	ラテンアメリカ社会科 学研究所	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (ラテンアメリカ社会 科学研究所)	○		○	○	○
485	外務省	蘭語系ブリュッセル自 由大学安全保障・外 交・戦略研究所	日本研究促進拠出金	○		○	×	×
487	外務省	A F S India	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (A F S India)	○		○	○	○
489	外務省	A P E C ビジネス諮問 委員会	A P E C ビジネス諮問 委員会(A B A C)拠 出金	○		○	×	○
491	外務省	A S E A N 事務局	親日派・知日派育成の ための交流拡充拠出金 (A S E A N 事務局)	○		○	○	○
492	外務省	Gavi ワクチンアライア ンス	Gavi ワクチンアライア ンス(イヤーマーク)	○		○	○	○
493	外務省	Gavi ワクチンアライア ンス	Gavi ワクチンアライア ンス(ノンイヤーマ ーク)	○		○	○	○
494	外務省	J P O 派遣についての 合意文書を交換済みの 国際機関	J P O 派遣についての 合意文書を交換済みの 国際機関	○		×		○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
495	外務省	UHC 2030 のための 国際保健パートナー シップ	UHC 2030 のための 国際保健パートナー シップ	○		○	○	○
496	財務省	アジア開発基金	アジア開発基金（AD F）拠出金	○		○	○	○
497	財務省	アジア開発銀行	アジア開発銀行拠出金	○		○	○	○
498	財務省	アジア開発銀行	アジア開発銀行国内資 金動員信託基金拠出金	○		○	○	○
499	財務省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力 拠出金（T I L F 基 金）	○		○	○	○
500	財務省	アフリカ開発銀行	アフリカ開発銀行拠出 金（開発政策・人材育 成基金：P H R D G, アフリカ民間セクター 向け支援基金：F A P A）	○		○	○	○
501	財務省	欧州復興開発銀行	欧州復興開発銀行拠出 金・日本・E B R D 協 力基金	○		○	○	○
502	財務省	関税協力理事会（通 称：世界税関機構）	関税協力理事会拠出金	○		○	○	○
504	財務省	関税協力理事会（通 称：世界税関機構）	模倣品・海賊版拡散防 止拠出金	○		○	○	○
505	財務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D）拠出金	○		○	○	○
506	財務省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出 金	×	×			○
507	財務省	経済協力開発機構金融 活動作業部会	経済協力開発機構金融 活動作業部会（O E C D / F A T F）拠出金	○		○	○	○
508	財務省	国際金融公社	国際金融公社出資金	○		○	○	○
509	財務省	国際通貨基金	国際通貨基金（I M F）拠出金	○		○	○	○
511	財務省	国際復興開発銀行	国際復興開発銀行・国 際開発協会拠出金（日 本開発政策・人材育成 基金（P H R D ）、日 本社会開発基金（J S D F））	○		○	○	○
513	財務省	地球環境ファシリティ	地球環境ファシリティ 拠出金	○		○	○	○
514	財務省	東南アジア諸国連合	日本・A S E A N 金融 技術支援基金	○		○	○	○
515	財務省	東南アジア諸国連合プ ラス三箇国マクロ経済 調査事務局	東南アジア諸国連合プ ラス三箇国マクロ経済 調査事務局拠出金	○		○	○	○
516	財務省	米州開発銀行	米州開発銀行拠出金 （日本特別基金（J S F））	○		○	○	○
517	財務省	米州開発銀行多数国間 投資基金	米州開発銀行多数国間 投資基金拠出金（M I F）	○		○	○	×
518	財務省	アジア・太平洋マネー ・ローンダリング 対策グループ	アジア太平洋マネーロ ンダリング対策グルー プ拠出金	○		○	○	○
519	財務省(国税 庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D アジア太平洋租 税・金融犯罪調査アカ デミー）拠出金	○		○	○	○
520	財務省(国税 庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構（O E C D）・税務行政 フォーラム（F T A）	○		×		○
521	財務省(国税 庁)	経済協力開発機構	自動的情報交換に係る 通信システムの開発及 び維持への拠出金	○		×		○
522	財務省(国税 庁)	経済協力開発機構	税務行政執行共助条約 の調整機関の分担金	×	○			○
523	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構が実 施する地球規模課題の 解決に向けた取組への 拠出	×	○			○
524	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・教 育プログラム拠出金	○		×		○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
525	文部科学省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・幼 児教育・保育ネット ワーク会合拠出金	○		×		○
526	文部科学省	経済協力開発機構	OECD科学技術指標 各国専門家会合（NE STI）への任意拠出 金	×	×			○
527	文部科学省	経済協力開発機構・原 子力機関	経済協力開発機構・原 子力機関特別拠出金	○		○	○	○
528	文部科学省	経済協力開発機構・原 子力機関	経済協力開発機構・原 子力機関特別拠出金・ TCOFF共同プロ ジェクト	○		○	○	×
529	文部科学省	国際科学技術センター	国際科学技術センター 拠出金	×	×			○
530	文部科学省	国際原子力機関	国際原子力機関特別拠 出金	○		○	○	○
531	文部科学省	国際バカロレア機構	国際バカロレア事業へ の拠出金	×	×			○
532	文部科学省	国際バカロレア機構	日本語ディプロマ・プ ログラム（DP）開発 等のための拠出金	○		○	○	○
533	文部科学省	国際ヒューマン・フロ ンティア・サイエン ス・プログラム機構	国際ヒューマン・フロ ンティア・サイエン ス・プログラム機構拠 出金	○		×		○
534	文部科学省	国際連合教育科学文化 機関	ユネスコ事業等拠出金	○		○	○	○
535	文部科学省	国際連合大学	日本・国際連合大学共 同研究事業拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
536	文部科学省	地球観測に関する政府 間会合	地球観測政府間会合拠 出金（イヤーマーク）	×	○			○
537	文部科学省	地球観測に関する政府 間会合	地球観測政府間会合拠 出金（ノンイヤーマ ーク）	○		○	○	○
538	文部科学省	東南アジア教育大臣機 構	東南アジア教育大臣機 構拠出金	○		○	○	○
539	文部科学省	日米教育委員会	日米教育交流プログラ ム拠出金	○		○	○	○
540	文部科学省	フューチャー・アース	地球環境国際共同研究 計画拠出金	○		×		○
541	文部科学省 （スポーツ 庁）	世界ドーピング防止機 構	世界ドーピング防止機 構拠出金	○		○	×	○
542	文部科学省 （スポーツ 庁）	アジアドーピング防止 基金	アジアドーピング防止 基金	○		○	×	○
543	文部科学省 （文化庁）	世界知的所有権機関	世界知的所有権機関拠 出金（アジア・太平洋 地域著作権制度普及促 進事業）	○		○	○	○
544	文部科学省 （文化庁）	文化財保存修復研究国 際センター	文化財保存修復研究国 際センター拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
545	厚生労働省	感染症流行対策イノ ベーション連合	感染症流行対策イノ ベーション連合拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
546	厚生労働省	グローバル抗菌薬研究 開発パートナーシップ	グローバル抗菌薬研究 開発パートナーシップ 拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
547	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出 金（安定局（人件 費））	○		○ （繰越額なし）		○
548	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出 金（安定局（プロジェ クト））	○		○ （繰越額なし）		○
549	厚生労働省	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出 金（国際課）	○		○ （繰越額なし）		○
550	厚生労働省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金 （開発途上国向け医薬 品研究開発支援事業）	○		×		○
551	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関拠出金	○		○	○	○
552	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関拠出金 （日本語通訳実施経 費）	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 (繰越額が生じ ていなかったも のは除く。)】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
553	厚生労働省	国際連合同エイズ計画	国連合同エイズ計画拠出金	○		○	○	○
554	厚生労働省	世界医師会	UHCの推進事業の実施に対する拠出	○		○ (繰越額なし)		×
556	厚生労働省	世界公共雇用サービス協会	WAPES 拠出金	○		○	○	○
557	厚生労働省	世界抗結核薬基金	世界抗結核薬基金拠出金	○		○	○	○
558	厚生労働省	世界保健機関	世界保健機関拠出金	○		○	○	○
559	厚生労働省	東アジア・アセアン経済研究センター	医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金	○		×		×
560	厚生労働省	COVAXファシリティ	COVAXファシリティ拠出金	○		×		○
561	厚生労働省	Gaviワクチンアライアンス	Gaviワクチンアライアンス拠出金	○		○	○	○
563	農林水産省	アジア生産性機構	アジア生産性機構拠出金	○		○	○	○
565	農林水産省	北大西洋海産哺乳類動物委員会	北大西洋海産哺乳類動物委員会拠出金	○		×		○
566	農林水産省	経済協力開発機構	経済協力開発機構 (OECD) 拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
567	農林水産省	国際協同組合同盟	国際協同組合同盟拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
568	農林水産省	国際再生可能エネルギー機関	国際再生可能エネルギー機関拠出金	○		×		○
569	農林水産省	国際獣疫事務局	国際獣疫事務局拠出金	○		○	○	○
571	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際生物多様性センター (Biodiversity International) 拠出金	○		○	○	○
572	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金/アフリカ稲センター (AfricaRice) 拠出金	○		○	○	○
573	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金/国際稲研究所 (IRRI) 拠出金	○		○	○	○
574	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金/国際とうもろこし・小麦改良センター (CIMMYT) 拠出金	○		○	○	○
575	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業研究所 (IITA) 拠出金	○		○	○	○
576	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業センター (CIAT) 拠出金	○		○	○	○
577	農林水産省	国際農業研究協議グループ	国際林業研究センター (CIFOR) 拠出金	○		○	○	○
578	農林水産省	国際復興開発銀行	世界銀行拠出金	○		○	○	×
579	農林水産省	国際水管理研究所	国際水管理研究所 (IWMI) 拠出金	○		○	○	○
580	農林水産省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関拠出金	○		○	○	○
581	農林水産省	国際連合世界食糧計画	国連世界食糧計画拠出金	○		○	○	○
582	農林水産省	持続可能な農業機械化センター	アジア太平洋地域農業機械試験ネットワーク (ANTAM)	○		○	○	×
583	農林水産省	植物新品種保護国際同盟	植物新品種保護国際同盟拠出金	○		○	○	○
584	農林水産省	世界野菜センター	世界野菜センター拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
585	農林水産省	世界保健機関	世界保健機関拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
586	農林水産省	大西洋まぐろ類保存国際委員会	大西洋まぐろ類保存国際委員会拠出金	○		○	○	○
587	農林水産省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	○		○	○	○
588	農林水産省	メコン河委員会	メコン河委員会拠出金	○		○	○	○
589	農林水産省	ASEAN+3 緊急米備蓄	アプター事務局拠出金	○		○	○	○
590	農林水産省	ASEAN事務局	ASEAN事務局拠出金	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
591	農林水産省 (林野庁)	国際熱帯木材機関	国際熱帯木材機関拠出金	○		○	○	○
592	農林水産省 (水産庁)	北太平洋海洋科学機関	北太平洋海洋科学機関拠出金	○		○	○	○
593	農林水産省 (水産庁)	世界貿易機関	世界貿易機関拠出金	○		○	○	○
594	農林水産省 (水産庁)	中西部太平洋まぐろ類 委員会	中西部太平洋まぐろ類 委員会拠出金	○		○	○	○
595	農林水産省 (水産庁)	東南アジア漁業開発セ ンター	東南アジア漁業開発セ ンター拠出金	○		○	○	○
596	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力 拠出金（T I L F 基 金）	○		○	○	○
597	経済産業省	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力 推進拠出金（A P E C ／P S U）	○		○	×	○
598	経済産業省	一般財団法人日韓産業 技術協力財団	日韓産業技術協力共同 事業体拠出金	○		○	○	○
599	経済産業省	経済協力開発機構	規制改革推進のための 国際連携事業拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
600	経済産業省	経済協力開発機構	経済協力開発機構科学 技術イノベーション局 等拠出金	○		○	×	○
601	経済産業省	経済協力開発機構	経済協力開発機構化学 品・バイオ技術委員会 化学品プロジェクト拠 出金	○		○	×	○
602	経済産業省	経済協力開発機構開発 センター	経済協力開発機構開発 センター拠出金	○		○	×	○
603	経済産業省	国際ヒューマン・フロ ンティア・サイエン ス・プログラム機構	国際ヒューマン・フロ ンティア・サイエン ス・プログラム機構拠 出金	○		×		○
605	経済産業省	国際連合気候変動枠組条 約事務局	国連気候変動枠組条約 事務局拠出金（京メカ 関連）	○		○	×	○
608	経済産業省	国際連合工業開発機関	国連気候変動枠組条約 技術メカニズム拠出金	○		○	×	○
610	経済産業省	国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促 進事務所	国連工業開発機関東京 投資・技術移転促進事 務所拠出金 国際連合工業開発機関 拠出金	○		○	○	○
612	経済産業省	世界経済フォーラム	世界経済フォーラム拠 出金	×	×			○
613	経済産業省	日・A S E A N経済産 業協力委員会	日・A S E A N経済産 業協力拠出金	○		○	○	○
614	経済産業省	東アジア・アセアン経 済研究センター	東アジア経済統合研究 協力拠出金（イヤー マーク）	×	○			○
615	経済産業省	東アジア・アセアン経 済研究センター	東アジア経済統合研究 協力拠出金（ノンイ ヤーマーク）	×	×			○
616	経済産業省	A P E Cビジネス諮問 委員会	A P E Cビジネス諮問 委員会拠出金	○		○	×	○
617	経済産業省	国際労働機関	国際労働機関拠出金	○		○	○	○
618	経済産業省 (資源エネル ギー庁)	アジア太平洋エネル ギー研究センター	アジア太平洋エネル ギー研究センター拠出 金	○		○	○	○
619	経済産業省 (資源エネル ギー庁)	アジア太平洋経済協力	アジア太平洋経済協力 拠出金（A P E C／A S F）	○		○	○	○
620	経済産業省 (資源エネル ギー庁)	経済協力開発機構・原 子力機関	過酷事故発生施設廃止 措置技術施設廃止措置 技術調査拠出金	○		○	○	○
621	経済産業省 (資源エネル ギー庁)	経済協力開発機構・原 子力機関	経済協力開発機構・原 子力機関拠出金 国際 原子力エネルギー協力 フレームワーク拠出金	○		○	×	○
622	経済産業省 (資源エネル ギー庁)	経済協力開発機構・原 子力機関	経済協力開発機構・原 子力機関拠出金 産業 界との連携強化等拠出 金	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
624	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際エネルギー機関	国際エネルギー機関拠出金	○		○	×	○
625	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際エネルギー・ フォーラム事務局	国際エネルギーフォー ラム拠出金	×	×			○
626	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金	○		○	○	○
628	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 基盤整備事業拠出金	○		○	○	○
629	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 知識管理事業拠出金	○		○	○	○
630	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 廃棄物管理事業拠出金	○		○	○	○
631	経済産業省 (資源エネルギー庁)	国際再生可能エネル ギー機関	国際再生可能エネル ギー機関拠出金	×	×			○
632	経済産業省 (資源エネルギー庁)	東アジア・アセアン経 済研究センター	東アジア経済統合研究 協力拠出金（イヤー マーク）	×	○			○
633	経済産業省 (資源エネルギー庁)	東アジア・アセアン経 済研究センター	東アジア経済統合研究 協力拠出金（ノンイ ヤーマーク）	×	×			○
634	経済産業省 (特許庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構拠出 金	○		○ (繰越額なし)		○
635	経済産業省 (特許庁)	世界知的所有権機関	世界知的所有権機関拠 出金・工業所有権	○		○	○	○
636	経済産業省 (特許庁)	東アジア・アセアン経 済研究センター	東アジア経済統合研究 協力拠出金	×	×			○
637	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構	○		○	○	×
638	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構造船 部会拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
639	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構地域 開発政策委員会拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
640	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構・地 域開発政策委員会拠出 金・住宅関連	○		○	○	○
641	国土交通省	経済協力開発機構	経済協力開発機構地域 開発政策委員会拠出 金・都市関連	○		○	○	○
642	国土交通省	経済協力開発機構開発 センター	経済協力開発機構拠出 金	○		○	○	○
643	国土交通省	国際海事機関	国際海事機関拠出金	○		×		○
644	国土交通省	国際交通フォーラム	国際交通フォーラム (ITF)	○		○	○	○
645	国土交通省	国際船舶データベース 監督委員会	国際海事機関監督委員 会拠出金	○		○	○	○
646	国土交通省	国際民間航空機関	国際民間航空機関アジア 太平洋地域航空安全 情報分析・共有実証事 業に対する拠出金	○		○	○	○
647	国土交通省	国際民間航空機関	国際民間航空機関航空 保安行動計画拠出金	○		○	○	○
648	国土交通省	国際連合開発計画	東アジア海域環境管理 パートナーシップ拠出 金	○		○	○	○
649	国土交通省	国際連合教育科学文化 機関	国連教育科学文化機関 事業等拠出金	○		○	○	○
650	国土交通省	国際連合地域開発セン ター	国際連合地域開発セン ター拠出金（国際協力 費）	○		○	×	○
652	国土交通省	国際連合（地域開発セ ンター/主要執行理事会 /経済社会局）	国際連合（地域開発セ ンター/主要執行理事会 /経済社会局）拠出金	○		○	○※	○
653	国土交通省	国際連合人間居住計画	国連人間居住財団拠出 金/国連人間居住計画 拠出金	×	×			○
654	国土交通省 (観光庁)	経済協力開発機構	経済協力開発機構（OECD）拠出金	○		○ (繰越額なし)		○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的に受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 (繰越額が生じ ていなかったも のは除く。)】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
655	国土交通省 (観光庁)	国際連合世界観光機関	国連世界観光機関 (U N W T O) 拠出金	×	×			○
656	国土交通省 (気象庁)	世界気象機関	世界気象機関拠出金 (ノンイヤーマーク拠 出金)	○		○	○	○
657	国土交通省 (気象庁)	世界気象機関	世界気象機関拠出金 (イヤーマーク拠出 金)	○		○	○	○
658	環境省	アジア開発銀行	アジア開発銀行 J C M 日本基金	○		○	○	○
659	環境省	アジア工科大学	アジア工科大学 (A I T) 拠出金	○		○	○	○
660	環境省	アジア大気汚染研究セ ンター	東アジア酸性雨モニタ リングネットワーク拠 出金	○		○	○	○
661	環境省	アジア太平洋地球変動 研究ネットワーク	アジア太平洋地球変動 研究ネットワーク (A P N) 拠出金	○		○	○	○
662	環境省	アジア太平洋適応ネッ トワーク	アジア太平洋適応ネッ トワーク (A P A N) 拠出金	○		○	○	○
663	環境省	気候技術センター・ ネットワーク	C T C N への拠出を通 じた脱炭素技術の普 及・促進拡大	○		○	○	○
664	環境省	気候変動に関する政府 間パネル	気候変動に関する政府 間パネル拠出金	○		○	×	○
665	環境省	気候変動に関する政府 間パネル国別温室効果 ガスインベントリータ スクフォース/技術支援 ユニット	排出・吸収量世界標準 算定方式確立事業拠出 金	○		○	×	○
666	環境省	気候変動枠組条約事務 局	気候変動枠組条約・京 都議定書拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
667	環境省	気候変動枠組条約事務 局	国連気候変動枠組条約 事務局 (U N F C C C) 拠出金	○		○	○	○
668	環境省	経済協力開発機構	経済協力開発機構 (O E C D) 拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
670	環境省	公益財団法人地球環境 戦略研究機関	地球環境戦略研究機関 拠出金	○		○	○	○
671	環境省	国際原子力機関	国際原子力機関 (I A E A) 拠出金 (一般会 計)	○		○	○	○
673	環境省	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出 金	○		○	○	○
674	環境省	国際復興開発銀行	市場メカニズム実施 パートナーシップ・ ファシリティ多国間信 託基金拠出金	○		○	○	×
675	環境省	国際水協会	国際水協会・水供給に 関する運用と管理ネッ トワーク拠出金	○		×		○
676	環境省	国際連合開発計画	生物多様性条約拠出金	○		○	○	○
677	環境省	国際連合環境計画	アジア太平洋クリー ン・エア・パートナ シップ拠出金	○		○	○	○
678	環境省	国際連合環境計画	海洋プラスチックごみ 対策に関する国際連合 環境計画拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
679	環境省	国際連合環境計画	環境と保健に関するア ジア太平洋地域フォー ラムに係る国連環境計 画アジア太平洋事務所 の拠出金	○		○	○	○
680	環境省	国際連合環境計画	クリーン・エア・アジ ア (C A A) 拠出金	○		○ (繰越額なし)		○
681	環境省	国際連合環境計画	国連環境計画拠出金 (ノンイヤーマーク拠 出金)	○		○	○	○
682	環境省	国際連合環境計画	国連環境計画拠出金 (イヤーマーク拠出 金)	○		○	○	○
683	環境省	国際連合環境計画	水銀に関する水俣条約 拠出金【任意】	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を 定期的受領 しているか	【①が×の場 合】 拠出の条件と して会計報告 の提出に関す る規定を定め ているか	【①が○の場 合】 ②繰越額を定期 的に把握してい るか	【②が○の場合 （繰越額が生じ ていなかったも のは除く。）】 ③余剰資金の有 無等を確認して いるか	追加拠出が行 われているか
684	環境省	国際連合環境計画アジア太平洋事務所	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	○		○	○	○
685	環境省	国際連合環境計画国際環境技術センター	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/IE TC）拠出金	○		○	○	○
686	環境省	国際連合環境計画持続可能な資源管理に関する国際資源パネル	国連環境計画・持続可能な資源管理に関する国際パネル支援	○		○	○	○
687	環境省	国際連合工業開発機関	国際連合工業開発機関拠出金	○		○	○	○
688	環境省	国際連合大学	アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業	×	×			○
689	環境省	国際連合大学	国連大学 SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ実施事業	○		○ （繰越額なし）		○
690	環境省	国際連合大学	国連大学持続可能な開発（ESD）プログラム推進事業他	×	×			○
692	環境省	国際連合地域開発センター	国連地域開発センターアジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	○		○	○	○
693	環境省	国際連合地域開発センター	国連地域開発センター拠出金	○		○	○	○
694	環境省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画 アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
695	環境省	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）技術支援機関（TSU）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）技術支援機関（TSU）運営拠出金	○		○	○	○
696	環境省	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（国際連合環境計画）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）拠出金	○		○	○	○
697	環境省	生物多様性条約事務局 国際連合環境計画	生物多様性条約拠出金	○		○	○	○
698	環境省	世界経済フォーラム	世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金	×	×			○
699	環境省	世界適応ネットワーク	世界適応ネットワーク（GAN）拠出金	○		○	○	○
700	環境省	短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ	短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金	○		×		○
701	環境省	地球規模生物多様性情報機構	地球規模生物多様性情報機構（GBIF）拠出金	○		○	○	○
702	環境省	バーゼル条約事務局	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	○		○	○	○
703	環境省	バーゼル条約事務局 東南アジア地域センター	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	○		○ （繰越額なし）		○
705	環境省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）拠出金	○		○	○	○
706	環境省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア・アセアン経済研究センター拠出金	×	○			○
707	環境省	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事務局	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）拠出金	○		○	○	○

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	①会計報告を定期的に受領しているか	【①が×の場合】 拠出の条件として会計報告の提出に関する規定を定めているか	【①が○の場合】 ②繰越額を定期的に把握しているか	【②が○の場合（繰越額が生じていなかったものは除く。）】 ③余剰資金の有無等を確認しているか	追加拠出が行われているか
708	環境省	水俣条約事務局	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金	○		○	×	○
709	環境省(原子力規制庁)	経済協力開発機構・原子力機関	原子力規制高度化研究拠出金 (OECD/NEA)	○		○ (繰越額なし)		○
710	環境省(原子力規制庁)	経済協力開発機構・原子力機関	原子力発電安全基盤調査拠出金	○		○	○	○
712	環境省(原子力規制庁)	国際原子力機関	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	○		○	○	○
713	環境省(原子力規制庁)	国際原子力機関	国際原子力機関保障措置拠出金	○		○	○	○
714	環境省(原子力規制庁)	フランス放射線防護・原子力安全研究所	原子力規制高度化研究拠出金 (IRSN)	×	×			○
715	環境省(原子力規制庁)	米国原子力規制委員会	原子力規制高度化研究拠出金 (NRC 1)	×	×			○
716	環境省(原子力規制庁)	米国原子力規制委員会	原子力規制高度化研究拠出金 (NRC 2)	×	○			×
計 国際機関等数 230 拠出金数 426				○ 382 × 44	○ 17 × 27	○ 324 (うち繰越額が生じていなかったもの 52) × 58	○ 229 (うち※ 4) × 43	○ 384 × 42

注(1) 会計実地検査を行った府省庁等においては、会計実地検査時点における検査の状況を記載している。

注(2) 「③余剰資金の有無等を確認しているか」の「※」は、余剰資金の有無等の確認方法が適切ではなかったものを示している。

別図表14 繰越額を定期的に把握していなかった任意拠出金に係る新型コロナウイルスの感染拡大等の影響

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	新型コロナウイルスの感染拡大等の影響
297	外務省	北大西洋条約機構	北大西洋条約機構信託基金	令和元年以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、事業期間が延長されたものがある。それらについては精算作業を依頼しており、余剰金等が発生する場合には適宜対応を行う予定である。
426	外務省	国際連合薬物犯罪事務所	国連薬物・犯罪事務所拠出金	平成30年度から令和3年度までの案件については、新型コロナウイルスの感染拡大等に伴う政情不安等により事業の一部変更を伴う実施期間の延長が行われた。

別図表15 平成30年度から令和4年度までの間に事業等の終了予定時期が到来した任意拠出金に関する残余金の発生状況の把握及び要返納額の返納の状況

(単位：件)

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	残余金の発生状況を把握しなかったもの	①要返納額が我が国に返納済みとなっているもの	【①が○の場合】 事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに3年超を要したものの期間	②返納の手段中のもの	【②が○の場合】 事業等の終了時期から5年度末までの期間が3年を超えているものの期間
270	外務省	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター	アジア海賊対策地域協力協定拠出金（ノニイヤーマーク拠出金）		○	-		
271	外務省	アジア工科大学院	国際開発教育・研究機関拠出金				○	-
272	外務省	アジア生産性機構	アジア生産性機構拠出金		○	-		
280	外務省	インド洋委員会	インド洋委員会拠出金				○	-
282	外務省	エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略会議	エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略拠出金				○	-
284	外務省	欧州安全保障協力機構	OSCEパートナーシップ基金		○	-	○	-
285	外務省	欧州異文化学習連盟	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（欧州異文化学習連盟）		○	-		
294	外務省	カルテット事務局	カルテット事務局拠出金		○	-		
309	外務省	国際移住機関	国際移住機関拠出金		○	-		
318	外務省	国際家族計画連盟	国際家族計画連盟拠出金（イヤーマーク）補正予算				○	-
321	外務省	国際刑事警察機構	国際刑事警察機構拠出金		○	-		
329	外務省	国際赤十字・赤新月社連盟	国際赤十字・赤新月社連盟拠出金		○	-	○	3年3か月
338	外務省	国際暴力的過激主義対策センター	国際暴力的過激主義対策センター（ヘダヤセンター）拠出金		○	-		
344	外務省	国際連合アジア太平洋経済社会委員会	エスカップ基金拠出金				○	3年0か月
348	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画（UNDP）拠出金				○	3年2か月
349	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出金（国際分担金其他諸費／政府開発援助経済協力国際機関等拠出金）				○	3年8か月
357	外務省	国際連合開発計画	国際連合開発計画拠出金（日UNDPパートナーシップ基金）		○	3年11か月	○	4年0か月
365	外務省	国際連合環境計画	国連環境計画環境基金（イヤーマーク）		○	-		
367	外務省	国際連合環境計画国際環境技術センター	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP・IETC）拠出金（イヤーマーク）		○	-		

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	残余金の発生状況を把握していなかったものの	①要返納額が我が国に返納済みとなっているもの	【①が○の場合】 事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに3年超を要したものの期間	②返納の手中のもの	【②が○の場合】 事業等の終了時期から5年度末までの期間が3年を超えているものの期間
370	外務省	国際連合教育科学文化機関	国連教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金（イヤーマーク拠出金）		○	-		
371	外務省	国際連合教育科学文化機関	国連教育科学文化機関（ユネスコ）拠出金（補正）		○	-	○	-
372	外務省	国際連合軍縮部	国際連合軍縮部拠出金（AU支援）		○	-		
378	外務省	国際連合工業開発機関	気候技術センターネットワーク拠出金		○	-		
379	外務省	国際連合工業開発機関	国連工業開発機関拠出金		○	-	○	-
382	外務省	国際連合児童基金	国連児童基金拠出金（イヤーマーク）		○	3年0か月		
385	外務省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関拠出金		○	3年10か月	○	4年6か月
386	外務省	国際連合地雷対策サービス部	国連地雷対策支援信託基金拠出金（イヤーマーク）		○	3年0か月	○	-
391	外務省	国際連合人口基金	国連人口基金拠出金（イヤーマーク）補正予算		○	-	○	3年0か月
399	外務省	国際連合ソマリア支援ミッション	国際連合ソマリア支援ミッション拠出金		○	-		
402	外務省	国際連合地域間犯罪司法研究所	国連地域間犯罪司法研究所拠出金		○	-		
404	外務省	国際連合テロ対策委員会事務局	国連テロ対策委員会事務局拠出金		○	-		
405	外務省	国際連合テロ対策オフィス	国連テロ対策オフィス拠出金				○	-
408	外務省	国際連合人間居住計画	国連人間居住計画（UN-HABITAT）拠出金（イヤーマーク拠出金）		○	-		
410	外務省	国際連合人間の安全保障ユニット	国連人間の安全保障基金拠出金（イヤーマーク）		○	-		
412	外務省	国際連合パレスチナ難民救済事業機関	国連パレスチナ難民救済事業機関拠出金（イヤーマーク）		○	-		
414	外務省	国際連合プロジェクト・サービス機関	国連プロジェクト・サービス機関拠出金		○	-	○	-
415	外務省	国際連合平和活動局	国際連合平和活動局支援信託基金拠出金		○	-		
426	外務省	国際連合薬物犯罪事務所	国連薬物・犯罪事務所拠出金		○	3年5か月	○	4年0か月
428	外務省	国際労働機関	国際労働機関（ILO）拠出金		○	-	○	-
443	外務省	世界税関機構	関税協力理事会拠出金（世界税関機構拠出金）				○	-
444	外務省	世界税関機構	世界税関機構（WCO）拠出金		○	-		
448	外務省	世界保健機関	世界保健機関拠出金		○	-	○	-

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	残余金の発生状況を把握していないもの	①要返納額が我が国に返納済みとなっているもの	【①が○の場合】 事業等の終了時期から要返納額が返納されるまでに3年超を要したものの期間	②返納の手段中のもの	【②が○の場合】 事業等の終了時期から5年度末までの期間が3年を超えているものの期間
463	外務省	独立退役・武装解除機関、コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金	独立退役・武装解除機関拠出金		○	-		
531	文部科学省	国際バカロレア機構	国際バカロレア事業への拠出金	○				
580	農林水産省	国際連合食糧農業機関	国連食糧農業機関拠出金		○	-	○	-
583	農林水産省	植物新品種保護国際同盟	植物新品種保護国際同盟拠出金		○	-		
588	農林水産省	メコン河委員会	メコン河委員会拠出金		○	-		
590	農林水産省	A S E A N事務局	A S E A N事務局拠出金		○	-		
612	経済産業省	世界経済フォーラム	世界経済フォーラム拠出金		○	-		
646	国土交通省	国際民間航空機関	国際民間航空機関アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業に対する拠出金	○				
688	環境省	国際連合大学	アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業	○				
計 国際機関等数 45 拠出金数 51				3	39		22	

(注) 「0か月」は、1か月未満の期間を表している。

別図表16 長期未完了任意拠出金の状況

(単位：万円)

通番	府省庁等 名	国際機関等名	任意拠出金名	最終拠 出年度	最終拠出年 度の拠出額	令和5年度末時 点における事業 等の実施状況
728	外務省	アジア欧州財団	アジア欧州財団拠出金（新型インフルエンザ対策支援事業）	平成19	36億9460	実施中
729	外務省	アジア開発銀行	アフガニスタン・インフラ信託基金	27	1億6500	終了後の手続中
730	外務省	欧州復興開発銀行	原子力安全関連拠出金	27	4億8272	実施中
731	外務省	国際海底機構	国際海底機構信託基金	26	210	実施中
732	外務省	国際復興開発銀行	世銀パレスチナ改革・開発計画信託基金	29	1億1000	終了後の手続中
733	外務省	国際連合軍縮部	国連軍縮会議等拠出金	29	200	実施中
734	外務省	国際連合軍縮部	国連軍縮会議等拠出金（グローバル及び地域的な軍縮活動のための信託基金拠出金）	28	1億2324	実施中
735	外務省	国際連合軍縮部アジア太平洋平和軍縮センター	国際連合軍縮会議等拠出金	26	210	実施中
736	外務省	国際連合経済社会局	国連障害者基金拠出金	27	80	実施中
737	外務省	コロンビア大学	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	26	4億8500	実施中
738	外務省	昭憲皇太后基金合同委員会	昭憲皇太后基金拠出金	14	850	実施中
739	外務省	ジョージタウン大学	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	27	5億5000	実施中
740	外務省	女性起業家資金イニシアティブ	女性起業家資金イニシアティブ(We-Fi)	29	55億0000	実施中
741	外務省	地球環境ファシリティ	後発開発途上国基金拠出金	28	9979	実施中
742	外務省	地球環境ファシリティ	透明性向上のためのキャパシティビルディングイニシアティブ信託基金(C B I T)拠出金	29	1億8333	実施中
743	外務省	東南アジア諸国連合	日ASEAN包括的経済連携協力基金拠出金(A J C E P)	18	57億7200	実施中
744	外務省	トロント大学マunk国際問題公共政策大学院	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	28	6億0000	実施中
745	外務省	日露青年交流委員会	日露青年交流委員会拠出金	28	29億7249	実施中
746	外務省	日中友好会館	日中植林・植樹国際連帯事業	27	90億0000	実施中
747	外務省	ニューヨーク大学法科大学院	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	28	6億0000	実施中
748	外務省	マサチューセッツ工科大学	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	27	5億5000	実施中
749	外務省	ロスアンデス大学	ロスアンデス大学拠出金	28	1億3209	実施中
750	外務省	和解・癒やし財団	和解・癒やし財団拠出金	28	10億0026	実施中
751	財務省	国際連合貿易開発会議	国連貿易開発会議・特恵技術援助計画拠出金	15	3050	休止中
752	厚生労働省	東アジア・アセアン経済研究センター	経済協力開発機構等拠出金	29	19億6873	実施中
753	経済産業省	アジア生産性機構	アジア生産性機構省エネルギー促進拠出金	28	10億6000	実施中
754	環境省	国際連合環境計画	持続可能な消費と生産10年計画枠組み拠出金	29	2億7500	終了後の手続中
755	環境省	地球環境ファシリティ	パリ協定実施に向けた途上国能力開発支援拠出金	29	1億8333	実施中
計 国際機関等数 25 拠出金数 28					355億5362	

(注) 「最終拠出年度の拠出額」は、拠出金等報告書に記載がある金額又は各府省庁等に確認した金額を基に記載している。

別図表17 長期未完了任意拠出金のうち事業等が休止中又は終了後の手続中であるものの状況
(令和5年度末時点)

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	最終拠出 年度	事業等の 実施状況	事業等の休止か ら5年度末まで の期間が3年を 超えているもの の休止年数	事業等の終了時 期から5年度末 までの期間が3 年を超えている ものの年数
729	外務省	アジア開発銀行	アフガニスタン・インフラ信託 基金	平成27	終了後の 手続中	-	-
732	外務省	国際復興開発銀行	世銀パレスチナ改革・開発計画 信託基金	29	終了後の 手続中	-	-
751	財務省	国際連合貿易開発会議	国連貿易開発会議・特惠技術援 助計画拠出金	15	休止中	9年	-
754	環境省	国際連合環境計画	持続可能な消費と生産10年計画 枠組み拠出金	29	終了後の 手続中	-	6年

別図表18 拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金
(実績報告に記載されていなかった拠出金がある9府省庁等に係るもの)

(単位：万円)

義務的拠出金								
通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
12	内閣府本府	国際学術会議等	国際学術連合会議等分担金	1億0582	1億1015	1億0691	1億0633	4億2923
33	総務省	行政に関するアジア・太平洋地域機関	アジア地域行政会議分担金	106	104	104	53	370
35	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合分担金（電波利用料財源電波監視等実施費）	5億1529	7億5752	7億3741	7億5752	27億6775
36	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合分担金（情報通信国際戦略推進費）	3億6868	1億2645	1億2309	1億2645	7億4468
37	総務省	国際統計協会	国際統計協会分担金	24	26	24	24	99
141	厚生労働省	国際社会保障協会	国際社会保障協会分担金	2440	2440	2725	2799	1億0406
142	厚生労働省	国際労働監督協会	国際労働監督協会分担金	29	29	29	2	90
143	厚生労働省	世界公共雇用サービス協会	世界公共雇用サービス協会分担金	186	229	215	211	842
210	国土交通省	米国政府	北大西洋流氷監視分担金	821	341	1086	983	3233
213	国土交通省(気象庁)	国際地震センター	国際地震センター分担金	599	639	617	616	2472
計 国際機関等数 9 拠出金数 10				10億3189	10億3224	10億1545	10億3722	41億1682
任意拠出金								
通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
232	内閣府本府	海外のシンクタンク等	国際機関等拠出金	5億0047	4億9381	4億6942	4億9471	19億5842
238	内閣府本府	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金	465	491	461	453	1871
239	内閣府本府	国際連合開発計画	国際連合開発計画等拠出金	-	-	4950	4860	9810
241	内閣府本府	世界銀行（国際復興開発銀行）	国際連合開発計画等拠出金	-	-	4400	4320	8720
247	金融庁	国際財務報告基準財団	国際財務報告基準財団（IFRS財団）拠出金	-	-	-	1億0990	1億0990
256	総務省	国際電気通信連合	国際電気通信連合拠出金	6240	2987	2908	2987	1億5124
260	総務省	万国郵便連合	万国郵便連合拠出金	-	-	2億4359	-	2億4359
294	外務省	カルテット事務局	カルテット事務局拠出金	4200	-	-	-	4200
314	外務省	国際海事機関	国際的な海洋の安全保障にかかる信託基金	3360	-	-	-	3360
332	外務省	国際農業開発基金	国際農業開発基金拠出金	-	31億8898	-	30億4239	62億3137
339	外務省	国際問題戦略研究所	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	8億9600	-	-	-	8億9600
347	外務省	国際連合欧州本部（特定通常兵器使用禁止制限条約）	特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議等拠出金（任意拠出金）	-	96	-	-	96
356	外務省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（太平洋島嶼国における人道支援拠出金）	24億9760	-	-	-	24億9760

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
361	外務省	国際連合開発計画（グローバルヘルス技術振興基金）	国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金	-	2億0000	-	-	2億0000
362	外務省	国際連合開発計画（グローバルヘルス技術振興基金）	国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（ノンイヤーマーク）	-	2億0000	-	-	2億0000
384	外務省	国際連合事務総長イエメン特使事務所	国連事務総長イエメン特使事務所拠出金	1799	-	-	-	1799
469	外務省	ハドソン研究所	日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金	5億6000	-	-	-	5億6000
475	外務省	緑の気候基金	緑の気候基金拠出金	-	-	412億1751	412億1751	824億3502
542	文部科学省（スポーツ庁）	アジアドーピング防止基金	アジアドーピング防止基金	9000	9000	9000	-	2億7000
545	厚生労働省	感染症流行対策イノベーション連合	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	28億0000	27億5000	133億3999	27億0000	215億8999
546	厚生労働省	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	-	-	1億9822	1億9461	3億9283
550	厚生労働省	国際連合開発計画	国連開発計画拠出金（開発途上国向け医薬品研究開発支援事業）	25億0000	8億0000	16億5000	4億0000	53億5000
552	厚生労働省	国際労働機関	国際労働機関拠出金（日本語通訳実施経費）	2366	2366	-	2366	7098
554	厚生労働省	世界医師会	UHCの推進事業の実施に対する拠出	4999	-	-	-	4999
556	厚生労働省	世界公共雇用サービス協会	WAPES 拠出金	-	864	811	844	2521
557	厚生労働省	世界抗結核薬基金	世界抗結核薬基金拠出金	1億5999	1億8999	1億6353	1億0068	6億1422
559	厚生労働省	東アジア・アセアン経済研究センター	医療関係の日本企業のアジア展開促進拠出金	19億1080	-	-	-	19億1080
560	厚生労働省	COVAXファシリティ	COVAXファシリティ拠出金	-	-	171億7685	-	171億7685
561	厚生労働省	Gaviワクチンアライアンス	Gaviワクチンアライアンス拠出金	-	-	110億0000	10億8000	120億8000
599	経済産業省	経済協力開発機構	規制改革推進のための国際連携事業拠出金	-	-	2999	3004	6004
605	経済産業省	国際連合気候変動枠組条約事務局	国連気候変動枠組条約事務局拠出金（京メカ関連）	1755	2400	1778	2153	8088
612	経済産業省	世界経済フォーラム	世界経済フォーラム拠出金	-	9999	9999	-	1億9998
614	経済産業省	東アジア・アセアン経済研究センター	東アジア経済統合研究協力拠出金（イヤーマーク）	-	4億0042	-	-	4億0042
622	経済産業省（資源エネルギー庁）	経済協力開発機構・原子力機関	経済協力開発機構・原子力機関拠出金 産業界との連携強化等拠出金	-	-	-	3630	3630
630	経済産業省（資源エネルギー庁）	国際原子力機関	国際原子力機関拠出金 廃棄物管理事業拠出金	5580	5576	5236	4999	2億1392
643	国土交通省	国際海事機関	国際海事機関拠出金	1817	-	-	-	1817
659	環境省	アジア工科大学	アジア工科大学（AIT）拠出金	4256	4290	4070	4104	1億6720
660	環境省	アジア大気汚染研究センター	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	5661	5662	5662	6150	2億3136
662	環境省	アジア太平洋適応ネットワーク	アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）拠出金	1792	1980	1430	1404	6606
670	環境省	公益財団法人地球環境戦略研究機関	地球環境戦略研究機関拠出金	5億0000	5億0000	5億0000	5億0000	20億0000
674	環境省	国際復興開発銀行	市場メカニズム実施パートナーシップ・ファシリティ多国間信託基金拠出金	-	-	3億2400	-	3億2400

通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
675	環境省	国際水協会	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	530	521	521	511	2084
687	環境省	国際連合工業開発機関	国際連合工業開発機関拠出金	-	-	-	9999	9999
695	環境省	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）技術支援機関（TSU）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）技術支援機関（TSU）運営拠出金	2000	2000	2000	2000	8000
699	環境省	世界適応ネットワーク	世界適応ネットワーク（GAN）拠出金	672	330	1100	972	3074
714	環境省(原子力規制庁)	フランス放射線防護・原子力安全研究所	原子力規制高度化研究拠出金（IRSN）	-	3930	3690	3630	1億1250
715	環境省(原子力規制庁)	米国原子力規制委員会	原子力規制高度化研究拠出金（NRC 1）	1120	1100	1100	1080	4400
716	環境省(原子力規制庁)	米国原子力規制委員会	原子力規制高度化研究拠出金（NRC 2）	2172	-	-	-	2172
計 国際機関等数 41 拠出金数 48				129億2275	92億5918	869億0433	504億3455	1595億2082
合計 国際機関等数 48 拠出金数 58				139億5465	102億9142	879億1979	514億7177	1636億3765

別図表19 拠出金等報告書等に含まれていなかった拠出金
(実績報告の作成対象とされていなかった6府省庁等に係るもの)

(単位：万円)

義務的拠出金								
通番	府省庁等名	国際機関等名	義務的拠出金名	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
1	衆議院	列国議会同盟	列国議会同盟分担金	1億1406	1億1405	1億0319	1億0599	4億3729
2	国立国会図書館	国際インターネット保存コンソーシアム	国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）拠出金	99	104	97	97	398
3	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟（IFLA）拠出金機関会員費	12	13	13	12	52
4	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟（IFLA）拠出金協会会員費	87	94	-	-	181
5	国立国会図書館	ISSN国際センター	ISSN国際センター拠出金	799	843	792	684	3119
6	最高裁判所	国際裁判官協会	国際裁判官協会分担金	21	23	10	21	77
7	最高裁判所	国際司法研修協会	国際司法研修協会分担金	11	11	11	10	44
8	最高裁判所	国際少年家庭裁判所裁判官協会	国際少年家庭裁判所裁判官協会分担金	4	6	6	6	23
9	会計検査院	最高会計検査機関アジア地域機構	最高会計検査機関国際組織分担金	125	123	141	138	529
10	会計検査院	最高会計検査機関国際組織	最高会計検査機関国際組織分担金	132	139	141	138	551
11	人事院	国際人事管理機関連合会	国際人事管理機関連合会分担金	4	4	4	4	17
13	公正取引委員会	国際競争ネットワーク	国際競争組織分担金	33	33	32	32	131
計 国際機関等数 11 拠出金数 12				1億2738	1億2802	1億1569	1億1747	4億8857
任意拠出金								
通番	府省庁等名	国際機関等名	任意拠出金名	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
230	国立国会図書館	国際図書館連盟	国際図書館連盟コア活動基金拠出金	392	138	129	127	787
231	会計検査院	最高会計検査機関アジア地域機構	最高会計検査機関国際組織拠出金	504	495	495	486	1980
計 国際機関等数 2 拠出金数 2				896	633	624	613	2767
合計 国際機関等数 11 拠出金数 14				1億3634	1億3436	1億2193	1億2360	5億1625

